

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 静岡県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

静岡市	2	長泉町	32
浜松市	3	小山町	33
沼津市	4	芝川町	34
熱海市	5	富士川町	35
三島市	6	由比町	36
富士宮市	7	岡部町	37
伊東市	8	大井川町	38
島田市	9	吉田町	39
富士市	10	川根町	40
磐田市	11	川根本町	41
焼津市	12	森町	42
掛川市	13	新居町	43
藤枝市	14		
御殿場市	15		
袋井市	16		
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		
菊川市	22		
伊豆の国市	23		
牧之原市	24		
東伊豆町	25		
河津町	26		
南伊豆町	27		
松崎町	28		
西伊豆町	29		
函南町	30		
清水町	31		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		456,320 429,234	都道府県名 団体名		市町村類型	中核市		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	22			2020	
			804,032人	2.3%		第1次	22,489	25,357		面積(km ²)					1511.17
		住民基本台帳人口	18.3.31	786,776人	5.4	6.1	人口密度(人)	532			地方交付税種地	1-6			
			17.3.31	783,748人											
			増減率	0.4%											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	123,113,885	48.8	116,376,249		74.2		普通税		新産特	×	歳入総額	252,382,680	262,207,222		
地方譲与税	6,273,205	2.5	6,273,205		4.0		法定普通税		工特		×	歳出総額	240,681,104	251,637,794	
利子割交付金	582,264	0.2	582,264		0.4		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	11,701,576	10,569,428		
配当割交付金	239,358	0.1	239,358		0.2		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,501,484	1,297,869		
株式等譲渡所得割交付金	444,367	0.2	444,367		0.3		所得割		山振	×	実質収支	9,200,092	9,271,559		
地方消費税交付金	7,867,866	3.1	7,867,866		5.0		法人均等割		離島	×	単年度収支	-71,467	1,052,450		
ゴルフ場利用税交付金	105,860	0.0	105,860		0.1		法人税割		過疎	×	積立金	92,162	1,120,454		
特別地方消費税交付金	391	0.0	391		0.0		固定資産税		半島	×	繰上償還金	515,727	285,800		
自動車取得税交付金	2,359,443	0.9	2,359,443		1.5		うち純固定資産税		近畿	×	積立金取崩し額	250,000	3,581,386		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		中部	×	実質単年度収支	286,422	-1,122,682		
地方特例交付金	4,798,611	1.9	4,798,611		3.1		市町村たばこ税		市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	19,620,049	7.8	16,219,553		10.3		鉦産税		特定農山村		一般職員	一	一般職員	4,319	14,926,550
普通交付税	16,219,553	6.4	16,219,553		10.3		特別土地保有税		財政再建	職員	一	うち技能労務員	872	2,886,620	3,310
特別交付税	3,400,496	1.3	-		-		法定外普通税		指数表選定	職員	一	教育公務員	455	1,589,350	3,493
(一般財源計)	165,405,299	65.5	155,267,167		99.1		目的税		財源超過	等	一	消防職員	891	2,837,650	3,185
交通安全対策特別交付金	218,550	0.1	218,550		0.1		法定目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	2,114,025	0.8	74		0.0		入湯税		議員公務災害	×	適用開始年月日	等	5,665	19,353,550	3,416
使用料	5,341,014	2.1	806,964		0.5		事業所税		非常勤公務災害	×	市区町村長	1	15.01.01	11,600	
手数料	1,359,098	0.5	-		-		都市計画税		退職手当	×	助役	2	15.01.01	9,310	
国庫支出金	23,167,916	9.2	-		-		水利地益税等		事務機共同	×	収入役	1	15.01.01	8,090	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	331,966	0.1	331,966		0.2		法定外目的税		税務事務	×	教育長	1	15.01.01	7,690	
都道府県支出金	8,351,435	3.3	-		-		旧法による税		老人福祉	×	議会議長	1	15.01.01	8,030	
財産収入	2,538,979	1.0	111,704		0.1		合計		伝染病	×	議会副議長	1	15.01.01	7,170	
寄附金	81,398	0.0	-		-						議会議員	63	15.01.01	6,480	
繰入金	2,790,215	1.1	-		-										
繰越金	10,569,228	4.2	-		-										
諸収入	5,755,857	2.3	13,022		0.0										
地方債	24,357,700	9.7	-		-										
うち減税補てん償	1,780,200	0.7	-		-										
うち臨時財政対策債	7,815,100	3.1	-		-										
歳入合計	252,382,680	100.0	156,749,447		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)			
人件費	50,045,053	20.8	47,783,802		46,846,409		28.2		議会費		基準財政収入額	105,823,552			
うち職員給	35,714,003	14.8	34,488,210		-		-		総務費		基準財政需要額	122,039,401			
扶助費	28,418,044	11.8	10,504,553		10,496,589		6.3		民生費		標準税収入額等	138,956,240			
公債費	33,730,055	14.0	32,595,401		31,746,898		19.1		衛生費		標準財政規模	155,175,793			
内元利償還金	33,729,800	14.0	32,595,146		31,746,643		19.1		労働費		財政力指数	0.84			
内一時借入金利息	255	0.0	255		255		0.0		農林水産業費		実質収支比率(%)	5.9			
(義務的経費計)	112,193,152	46.6	90,883,756		89,089,896		53.6		商工費		経常一般財源等比率(%)	101.0			
物件費	32,437,241	13.5	26,311,270		22,977,319		13.8		土木費		公債費負担比率(%)	17.0			
維持補修費	2,991,546	1.2	2,747,895		2,712,555		1.6		消防費		公債費比率(%)	15.6			
補助費等	19,860,426	8.3	17,721,553		12,298,586		7.4		教育費		実質公債費比率(%)	17.9			
うち一部事務組合負担金	83,485	0.0	83,485		83,485		0.1		災害復旧費		起債制限比率(%)	11.4			
繰出金	15,284,019	6.4	13,973,101		10,877,882		6.5		公債費		積立金	12,650,558			
積立金	851,056	0.4	807,928		-		-		諸支出費		現在高	633,346			
投資・出資金・貸付金	3,401,996	1.4	778,010		106,143		0.1		前年度繰上充用金		地方債現在高	314,378,319			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		うち政府資金	200,027,744			
投資的経費	53,661,668	22.3	27,373,582		138,062,381千円		83.0%		合計		(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	40,880,620			
うち人件費	2,061,340	0.9	1,890,952		-		-		国民健康保険の被保険者数(人)		その他の実質的なもの	36,480			
普通建設事業費	53,389,320	22.2	27,318,613		-		-		被保険者1人当り		収益事業収入	46,975,635			
うち補助	15,149,057	6.3	2,419,388		-		-		国民健康保険		土地開発基金現在高	82,668			
うち単独	36,337,553	15.1	23,452,770		-		-		その他		徴収率(%)	985,029			
災害復旧事業費	272,348	0.1	54,969		-		-		国民健康保険		現計	98.5			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他		市町村民税	98.3			
歳出合計	240,681,104	100.0	180,597,095		192,298,671千円		88.1%		国民健康保険		純固定資産税	98.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		173,401 177,229	都道府県名 22 静岡県	団体名 2038 沼津市	市町村類型 地方交付税種地	特列市 1-5							
			12年国調 増減率	208,005人 211,559人 -1.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	187.10 1,112					
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分		指定団体等の指定状況									
地方税	34,778,313	47.4	31,777,493		普通税		31,758,856		91.3		×	収	歳入総額	73,400,737		72,727,927				
地方譲与税	1,436,965	2.0	1,436,965		法定普通税		31,758,856		91.3					×	支	歳出総額	69,083,219		69,073,699	
利子割交付金	162,071	0.2	162,071		市町村民税		13,892,600		39.9		×	支	歳入歳出差引				4,317,518		3,654,228	
配当割交付金	66,449	0.1	66,449		個人均等割		275,840		0.8					×	支	翌年度に繰越すべき財源	2,538,638		1,488,088	
株式等譲渡所得割交付金	122,763	0.2	122,763		所得割		9,693,045		27.9		×	支	実質収支				1,778,880		2,166,140	
地方消費税交付金	2,292,098	3.1	2,292,098		法人均等割		855,298		2.5					×	支	単年度収支	-387,260		-676,886	
ゴルフ場利用税交付金	114,128	0.2	114,128		法人税割		3,068,417		8.8		×	支	積立金				1,355,884		1,457,520	
特別地方消費税交付金	-	-	-		固定資産税		16,054,618		46.2					×	支	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	457,101	0.6	457,101		うち純固定資産税		15,969,874		45.9		×	支	積立金取崩し額				1,823,450		1,720,570	
軽油引取税交付金	-	-	-		軽自動車税		262,558		0.8					×	支	実質単年度収支	-854,826		-939,936	
地方特例交付金	1,232,179	1.7	1,232,179		市町村たばこ税		1,549,080		4.5		×	支	区				分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,218,984	1.7	673,488		鉦産税		-		-					×	支	一				
普通交付税	673,488	0.9	673,488		特別土地保有税		-		-		×	支	一				般	職	員	等
特別交付税	545,496	0.7	-		法定外普通税		-		-					×	支	一				
(一般財源計)	41,881,051	57.1	38,334,735		目的税		3,019,457		8.7		×	支	一				般	職	員	等
交通安全対策特別交付金	59,183	0.1	59,183		法定目的税		3,019,457		8.7					×	支	一				
分担金・負担金	1,050,820	1.4	-		入湯税		18,637		0.1		×	支	一				般	職	員	等
使用料	1,266,085	1.7	-		事業所税		-		-					×	支	一				
手数料	324,477	0.4	-		都市計画税		3,000,820		8.6		×	支	一				般	職	員	等
国庫支出金	8,588,415	11.7	-		水利地益税等		-		-					×	支	一				
国有提供交付金	200	0.0	200		法定外目的税		-		-		×	支	一				般	職	員	等
(特別区財調交付金)	-	-	-		旧法による税		-		-					×	支	一				
都道府県支出金	4,013,640	5.5	-		合		34,778,313		100.0		×	支	一				般	職	員	等
財産収入	1,998,138	2.7	96,969		合		34,778,313		100.0					×	支	一				
寄附金	228,702	0.3	-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		-		-		×	支	一				般	職	員	等
繰入金	3,498,915	4.8	-		区分		決算額(A)		構成比					(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				
繰越金	3,654,228	5.0	-		議会費		489,844		0.7		-		489,844		基準財政需要額		27,890,775			
諸収入	777,983	1.1	1,125		総務費		7,278,790		10.5		125,339		6,301,024		標準収入額等		37,356,967			
地方債	6,058,900	8.3	-		民生費		15,717,738		22.8		246,407		8,314,525		標準財政規模		38,030,455			
うち減税補てん償	466,000	0.6	-		衛生費		7,705,009		11.2		1,536,049		6,033,733		財政力指数		1.00			
うち臨時財政対策債	2,145,000	2.9	-		労働費		6,645,081		16.2		-		44,055		実質収支比率(%)		4.7			
歳入合計	73,400,737	100.0	38,492,212		100.0		6,645,081		16.2		-		44,055		経常一般財源等比率(%)		101.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区		分		(単位千円)		
人件費	14,006,292	20.3	13,044,246		12,682,658		30.9		議会費		489,844		0.7		-		489,844		基準財政収入額	
うち職員給	10,417,711	15.1	9,577,575		-		-		総務費		7,278,790		10.5		125,339		6,301,024		基準財政需要額	
扶助費	8,717,090	12.6	2,579,267		2,576,818		6.3		民生費		15,717,738		22.8		246,407		8,314,525		標準収入額等	
公債費	7,432,371	10.8	7,033,670		6,645,081		16.2		衛生費		7,705,009		11.2		1,536,049		6,033,733		標準財政規模	
内元利償還金	7,432,371	10.8	7,033,670		6,645,081		16.2		労働費		6,645,081		16.2		-		44,055		財政力指数	
一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費		1,021,059		1.5		664,720		646,384		実質収支比率(%)	
(義務的経費計)	30,155,753	43.7	22,657,183		21,904,557		53.3		商工費		921,525		1.3		393,590		599,834		経常一般財源等比率(%)	
物件費	8,384,500	12.1	6,600,822		5,870,812		14.3		土木費		17,205,478		24.9		10,219,562		8,260,024		経常一般財源等比率(%)	
維持補修費	862,284	1.2	609,355		588,123		1.4		消防費		3,283,957		4.8		280,939		2,899,127		公債費負担比率(%)	
補助費等	3,556,229	5.1	2,945,566		1,883,587		4.6		教育費		7,394,187		10.7		2,046,414		6,080,773		公債費比率(%)	
うち一部事務組合負担金	90,756	0.1	90,756		90,756		0.2		災害復旧費		520,808		0.8		-		39,254		実質公債費比率(%)	
繰出金	8,381,544	12.1	6,606,451		2,516,221		6.1		公債費		7,432,695		10.8		-		7,033,994		起債制限比率(%)	
積立金	1,646,895	2.4	1,424,039		-		-		諸支出費		-		-		-		-		積立金	
投資・出資金・貸付金	62,186	0.1	4,103		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		財調	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		69,083,219		100.0		15,513,020		46,742,571		減債	
投資的経費	16,033,828	23.2	5,895,052		経常経費充当一般財源等計		32,763,300千円		公営事業等への繰出		9,703,277		国民健康保険状況		571,993		-		現在高	
うち人件費	940,045	1.4	871,023		経常収支比率		79.7%		合		3,146,396		国民健康保険状況		-772,009		-		特定目的	
普通建設事業費	15,513,020	22.5	5,855,798		79.7%		85.1%		下水道		1,300,000		国民健康保険状況		45,415		-		地方債現在高	
うち補助	5,302,147	7.7	593,010		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		上水道		21,733		国民健康保険状況		85,359		-		うち政府資金	
うち単独	10,070,738	14.6	5,131,553		歳入一般財源等		51,060,089千円		観光施設		4,227		国民健康保険状況		80		-		物件等購入保証・補償	
災害復旧事業費	520,808	0.8	39,254		-		-		その他		1,395,000		国民健康保険状況		61		-		その他	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		-		3,835,921		国民健康保険状況		147		-		実質的なもの	
歳出合計	69,083,219	100.0	46,742,571		-		-		-		-		国民健康保険状況		-		-		収益事業収入	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														土地開発基金現在高		1,818,185				
注) 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														徴収率(%)		98.1				
														現計		98.0				
														年		98.1				
														純固定資産税		91.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		29,433 33,379	都道府県名 22 静岡県	団体名 2054 熱海市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 3		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	41,202人	42,936人	-4.0%	第1次	385	496	61.56	669	静岡県	熱海市	地方交付税種地	1 - 3	
			41,720人	41,904人	-0.4%	第2次	1.7	1.9	17年国調世帯数	19,628	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	3,109	3,889	12年国調世帯数	19,679	新産特 ×	歳入総額	19,196,815	20,424,952	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			13.8	15.1			工特 ×	歳出総額	18,768,991	19,811,834	
地方税	10,915,305	56.9	9,253,293	88.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		19,077	21,397			低開発 ×	歳入歳出差引	427,824	613,118	
地方譲与税	290,598	1.5	290,598	2.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	2,500	45,934	
利子割交付金	28,967	0.2	28,967	0.3	普通税	9,386,537	86.0				山振 ×	実質収支	425,324	567,184	
配当割交付金	11,833	0.1	11,833	0.1	法定普通税	8,831,271	80.9				離島 ×	単年度収支	-141,860	76,765	
株式等譲渡所得割交付金	21,717	0.1	21,717	0.2	市町村民税	2,319,402	21.2				過疎 ×	積立金	360,028	484,880	
地方消費税交付金	462,569	2.4	462,569	4.4	個人均等割	71,646	0.7				半島 ×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	24,191	0.1	24,191	0.2	所得割	1,736,961	15.9				首都 ×	積立金取崩し額	818,751	673,626	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	259,082	2.4				中部 ×	実質単年度収支	-600,583	-111,981	
自動車取得税交付金	93,254	0.5	93,254	0.9	法人税割	251,713	2.3				市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,590,854	51.2				特定農山村	一般職員	431	1,476,640	3,426
地方特例交付金	135,340	0.7	135,340	1.3	うち純固定資産税	5,562,556	51.0				財政再建	うち技能労務員	65	226,580	3,486
地方交付税	550,124	2.9	-	-	軽自動車税	45,187	0.4				指数表選定	教育公務員	29	85,980	2,965
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	737,793	6.8				財源超過	消防職員	92	325,220	3,535
特別交付税	550,124	2.9	-	-	鉱産税	-	-				一部事務組合加入の状況	職員臨時職員等	-	-	-
(一般財源計)	12,533,898	65.3	10,321,762	98.6	特別土地保有税	138,035	1.3				特別職等	合計	552	1,887,840	3,420
交通安全対策特別交付金	9,870	0.1	9,870	0.1	法定外普通税	555,266	5.1				定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	48,872	0.3	-	-	目的税	1,528,768	14.0				議員公務災害	し尿処理	1	4.12.01	7,920
使用料	419,875	2.2	90,365	0.9	法定目的税	1,528,768	14.0				非常勤公務災害	ごみ処理	1	4.12.01	7,030
手数料	67,370	0.4	454	0.0	入湯税	422,022	3.9				退職手当	火葬場	1	4.12.01	6,460
国庫支出金	1,675,935	8.7	-	-	事業所税	-	-				事務機共同	常備消防	1	4.12.01	6,270
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	1,106,746	10.1				税務事務	小学校	1	4.12.01	4,650
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-				老人福祉	中学校	1	4.12.01	4,250
都道府県支出金	599,752	3.1	-	-	法定外目的税	-	-				伝染病	その他	19	4.12.01	3,900
財産収入	31,440	0.2	24,985	0.2	旧法による税	-	-								
寄附金	80,271	0.4	-	-	合計	10,915,305	100.0								
繰入金	1,385,149	7.2	-	-											
繰越金	611,919	3.2	-	-											
諸収入	589,464	3.1	22,116	0.2											
地方債	1,143,000	6.0	-	-											
うち減税補てん償	129,500	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	470,900	2.5	-	-											
歳入合計	19,196,815	100.0	10,469,552	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,654,935			
人件費	5,370,338	28.6	5,120,347	4,348,983	39.3	議会費	213,246	1.1	-	213,246	基準財政需要額	7,347,542			
うち職員給	3,684,373	19.6	3,470,871	-	-	総務費	2,745,561	14.6	70,583	2,525,674	標準収入額等	10,106,323			
扶助費	2,343,209	12.5	757,168	668,036	6.0	民生費	4,998,512	26.6	10,509	3,107,776	標準財政規模	10,106,323			
公債費	2,340,806	12.5	2,216,270	2,216,270	20.0	衛生費	1,913,131	10.2	61,981	1,797,879	財政力指数	1.02			
内元利償還金	2,339,223	12.5	2,214,687	2,214,687	20.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.2			
一時借入金利子	1,583	0.0	1,583	1,583	0.0	農林水産業費	259,843	1.4	175,343	164,298	経常一般財源等比率(%)	103.6			
(義務的経費計)	10,054,353	53.6	8,093,785	7,233,289	65.3	商工費	1,147,489	6.1	250,259	755,032	公債費負担比率(%)	14.5			
物件費	2,640,086	14.1	2,209,005	1,435,274	13.0	土木費	2,341,246	12.5	1,223,796	1,500,322	公債費比率(%)	17.5			
維持補修費	96,353	0.5	54,697	54,697	0.5	消防費	1,016,443	5.4	42,798	970,131	実質公債費比率(%)	16.9			
補助費等	1,499,809	8.0	1,364,424	364,301	3.3	教育費	1,773,121	9.4	211,135	1,579,857	起債制限比率(%)	15.1			
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災害復旧費	19,593	0.1	-	-	積立金	191,088			
繰出金	1,682,094	9.0	1,581,073	870,303	7.9	公債費	2,340,806	12.5	-	2,216,270	財調債	21,142			
積立金	499,219	2.7	467,898	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,712,706			
投資・出資金・貸付金	231,080	1.2	7,570	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,404,558			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,768,991	100.0	2,046,404	14,830,485	うち政府資金	16,426,202			
投資的経費	2,065,997	11.0	1,052,033	9,957,864千円	90.0%	合計	2,128,997	国民健康保険状況	実質収支	-	物件等購入保証・補償	163,331			
うち人件費	198,827	1.1	110,324	9,957,864千円	95.1%	公営事業等への繰出	433,690	国民健康保険状況	再差引収支	-337,762	その他	1,286,410			
普通建設事業費	2,046,404	10.9	1,052,033	90.0%	95.1%	下水道	15,000	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	13,868	実質的なもの	-			
うち補助	496,750	2.6	74,184	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	14,796	国民健康保険状況	被保険者数(人)	23,143	収益事業収入	-			
うち単独	1,351,279	7.2	954,181	歳入一般財源等		簡易水道	11,903	国民健康保険状況	被保険者1人当り	67	土地開発基金現在高	-			
災害復旧事業費	19,593	0.1	-	15,255,809千円		観光施設	787,703	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	68	「現計」市町村民税	95.8			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	865,905	国民健康保険状況	国庫支出金	68	「現計」市町村民税	96.6			
歳出合計	18,768,991	100.0	14,830,485			その他		国民健康保険状況	保険給付費	149	「現計」市町村民税	83.5			
											「現計」市町村民税	94.8			
											「現計」市町村民税	70.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		87,516 86,719	都道府県名 22 静岡県	団体名 2062 三島市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 5			
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)					
地方税	15,545,658	51.1	14,347,503		76.2		普通税		区分		歳入総額		30,424,039		31,075,372			
地方譲与税	727,170	2.4	727,170		3.9		法定普通税		収入		歳出総額		29,570,943		30,308,302			
利子割交付金	88,235	0.3	88,235		0.5		市町村民税		構成比		歳入歳出差引		853,096		767,070			
配当割交付金	36,212	0.1	36,212		0.2		個人均等割		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		34,528		16,391			
株式等譲渡所得割交付金	67,021	0.2	67,021		0.4		所得割		普通税		実質収支		818,568		750,679			
地方消費税交付金	1,065,274	3.5	1,065,274		5.7		法人均等割		法定普通税		単年度収支		67,889		-443,603			
ゴルフ場利用税交付金	64,126	0.2	64,126		0.3		法人税割		普通税		積立金		277		331			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		普通税		繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金	226,128	0.7	226,128		1.2		うち純固定資産税		法定普通税		積立金取崩し額		100,000		100,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		法定普通税		実質単年度収支		-31,834		-543,272			
地方特例交付金	601,753	2.0	601,753		3.2		市町村たばこ税		市町村民税		区分		職員数(人)		給料月額(百円)			
地方交付税	1,689,100	5.6	1,446,047		7.7		鉦産税		市町村民税		一般職員		615		2,169,270			
普通交付税	1,446,047	4.8	1,446,047		7.7		特別土地保有税		市町村民税		うち技能労務員		60		177,560			
特別交付税	243,053	0.8	-		-		法定外普通税		市町村民税		教育公務員		71		284,420			
(一般財源計)	20,110,677	66.1	18,669,469		99.2		目的税		市町村民税		消防職員		120		413,720			
交通安全対策特別交付金	28,426	0.1	28,426		0.2		法定目的税		市町村民税		臨時職員		-		-			
分担金・負担金	389,221	1.3	406		0.0		入湯税		市町村民税		等合		806		2,867,410			
使用料	542,768	1.8	72,594		0.4		事業所税		市町村民税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
手数料	158,869	0.5	2,782		0.0		都市計画税		市町村民税		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	2,648,203	8.7	-		-		水利地益税等		市町村民税		一 一般職員		615		2,169,270	3,527		
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		市町村民税		うち技能労務員		60		177,560	2,959		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		市町村民税		教育公務員		71		284,420	4,006		
都道府県支出金	1,183,583	3.9	-		-		合 計		市町村民税		消防職員		120		413,720	3,448		
財産収入	75,627	0.2	17,556		0.1		合 計		市町村民税		職員等		806		2,867,410	3,558		
寄附金	22,823	0.1	-		-		合 計		市町村民税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
繰入金	301,812	1.0	-		-		合 計		市町村民税		議員公務災害		し尿処理		1	18.01.01	9,220	
繰越金	767,070	2.5	-		-		合 計		市町村民税		非常勤公務災害		ごみ処理		1	18.01.01	7,280	
諸収入	1,434,160	4.7	25,748		0.1		合 計		市町村民税		退職手当		火葬場		1	18.01.01	6,790	
地方債	2,760,800	9.1	-		-		合 計		市町村民税		事務機共同		常備消防		1	18.01.01	6,790	
うち減税補てん償	224,600	0.7	-		-		合 計		市町村民税		税務事務		小学校		1	9.10.01	4,950	
うち臨時財政対策債	1,172,500	3.9	-		-		合 計		市町村民税		老人福祉		中学校		1	9.10.01	4,350	
歳入合計	30,424,039	100.0	18,816,981		100.0		合 計		市町村民税		伝染病		その他		24	9.10.01	4,100	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)
人件費	7,652,072	25.9	6,810,918		31.2		議会費		280,755		0.9		-		280,755		基準財政収入額	12,972,982
うち職員給	5,476,638	18.5	4,766,201		-		総務費		3,470,438		11.7		264,387		2,779,303		基準財政需要額	14,419,029
扶助費	3,757,661	12.7	1,252,857		4.1		民生費		7,816,047		26.4		43,342		4,707,934		標準税収入額等	17,045,325
公債費	3,350,272	11.3	3,200,093		15.8		衛生費		2,660,512		9.0		114,849		2,357,056		標準財政規模	18,491,372
内元利償還金	3,349,700	11.3	3,199,521		15.8		労働費		1,058,373		3.6		-		1,055,626		財政力指数	0.88
一時借入金利息	572	0.0	572		0.0		農林水産業費		419,921		1.4		200,624		277,460		実質収支比率(%)	4.4
(義務的経費計)	14,760,005	49.9	11,263,868		51.1		商工費		641,034		2.2		2,392		637,347		経常一般財源等比率(%)	101.8
物件費	4,415,126	14.9	4,106,246		12.7		土木費		4,314,371		14.6		2,152,091		3,023,256		公債費負担比率(%)	13.4
維持補修費	170,527	0.6	160,562		0.8		消防費		1,891,600		6.4		581,458		1,338,508		公債費比率(%)	13.4
補助費等	1,677,538	5.7	1,511,335		5.5		教育費		3,664,423		12.4		250,234		3,427,941		実質公債費比率(%)	11.7
うち一部事務組合負担金	308,798	1.0	302,047		1.0		災害復旧費		3,124		0.0		-		1,113		起債制限比率(%)	8.9
繰出金	3,732,302	12.6	3,563,039		8.9		公債費		3,350,345		11.3		-		3,200,166		積立金	461,749
積立金	13,361	0.0	-		-		諸支出費		-		-		-		-		現在高	-
投資・出資金・貸付金	1,189,583	4.0	1,156,144		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		特定目的	1,867,359
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		29,570,943		100.0		3,609,377		23,086,465		地方債現在高	34,786,357
投資的経費	3,612,501	12.2	1,325,271		-		合 計		3,765,806		国民健康保険状況		実質収支		633,627		うち政府資金	22,338,283
うち人件費	105,000	0.4	101,423		-		公営事業等への繰出		1,237,224		国民健康保険状況		再差引収支		-128,656		物件等購入保証・補償	1,442,024
普通建設事業費	3,609,377	12.2	1,324,158		-		合 計		289,621		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		22,342		その他	1,260,110
うち補助	1,135,947	3.8	245,707		-		合 計		33,504		国民健康保険状況		被保険者数(人)		42,244		実質的なもの	-
うち単独	2,374,486	8.0	1,006,057		-		合 計		22,132		国民健康保険状況		被保険者1人当り		88		収益事業収入	-
災害復旧事業費	3,124	0.0	1,113		-		合 計		873,276		国民健康保険状況		被保険者1人当り		57		土地開発基金現在高	1,529,671
失業対策事業費	-	-	-		-		合 計		1,310,049		国民健康保険状況		被保険者1人当り		150		徴収率(%)	98.2
歳出合計	29,570,943	100.0	23,086,465		78.9%		合 計		-		国民健康保険状況		被保険者1人当り		-		現計	98.2
経常経費充当一般財源等計																		
15,957,070千円																		
経常収支比率																		
78.9%																		
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																		
歳入一般財源等																		
23,939,561千円																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		人口集中地区人口		60,898 56,897	都道府県名 22	団体名 2071	市町村類型 地方交付税種地	- 2																																																																										
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)																																																																															
		住民基本台帳人口	121,779人	120,222人	1.3%	第1次	2,570	3,129	314.81	387	静岡県	富士宮市	地方交付税種地	1-4																																																																											
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次	27,901	28,483	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)																																																																										
地方税	18,007,243	54.0	16,645,611		78.9	第3次	44.8	45.2	41,196	新産業特低開	×	歳入総額	33,346,474	33,374,893																																																																											
地方譲与税	861,813	2.6	861,813		4.1		31,619	31,326	12年国調世帯数	×		歳出総額	32,017,334	31,949,240																																																																											
利子割交付金	82,206	0.2	82,206		0.4	50.8		49.7	38,298	炭産山離過疎半島首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	×	歳入歳出差引	1,329,140	1,425,653																																																																											
配当割交付金	33,775	0.1	33,775		0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					×	翌年度に繰越すべき財源	98,454	174,997																																																																											
株式等譲渡所得割交付金	62,638	0.2	62,638		0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	実質収支	1,230,686	1,250,656																																																																											
地方消費税交付金	1,108,550	3.3	1,108,550		5.3	普通税	16,817,151	93.4	181,221		×	単年度収支	-19,970	245,296																																																																											
ゴルフ場利用税交付金	116,901	0.4	116,901		0.6	法定普通税	16,817,151	93.4	181,221		×	積立金	1,279	1,627																																																																											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	市町村民税	6,944,408	38.6	181,221		×	繰上償還金	-	-																																																																											
自動車取得税交付金	293,294	0.9	293,294		1.4	個人均等割	157,822	0.9	-		×	積立金取崩し額	-	250,000																																																																											
軽油引取税交付金	-	-	-		-	所得割	4,882,950	27.1	-		×	実質単年度収支	-18,691	-3,077																																																																											
地方特例交付金	662,682	2.0	662,682		3.1	法人均等割	265,485	1.5	-		×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																										
地方交付税	1,463,906	4.4	1,084,811		5.1	法人税割	1,638,151	9.1	181,221		×	一般職員	684	2,406,310	3,518																																																																										
普通交付税	1,084,811	3.3	1,084,811		5.1	固定資産税	8,865,872	49.2	-		×	うち技能労務員	48	148,660	3,097																																																																										
特別交付税	379,095	1.1	-		-	うち純固定資産税	8,846,891	49.1	-		×	教育公務員	9	41,080	4,564																																																																										
(一般財源計)	22,693,008	68.1	20,952,281		99.3	軽自動車税	195,352	1.1	-		×	消防職員	-	-	-																																																																										
交通安全対策特別交付金	26,770	0.1	26,770		0.1	市町村たばこ税	769,696	4.3	-		×	臨時職員	-	-	-																																																																										
分担金・負担金	431,181	1.3	-		-	鉱産税	-	-	-		×	等合	693	2,447,390	3,532																																																																										
使用料	714,365	2.1	77,455		0.4	特別土地保有税	41,823	0.2	-		×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																									
手数料	113,255	0.3	-		-	法定外普通税	-	-	-		×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	6,983																																																																								
国庫支出金	2,071,998	6.2	-		-	目的税	1,190,092	6.6	-		×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.01.01	5,880																																																																								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-	法定目的税	1,190,092	6.6	-		×	退職手当	火葬場	収入役	1	18.01.01	5,488																																																																								
都道府県支出金	1,826,874	5.5	-		-	入湯税	9,681	0.1	-		×	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	5,488																																																																								
財産収入	165,447	0.5	22,167		0.1	事業所税	-	-	-		×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.01.01	4,653																																																																								
寄附金	39,507	0.1	-		-	都市計画税	1,180,411	6.6	-		×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.01.01	4,145																																																																								
繰入金	813,390	2.4	-		-	水利地益税等	-	-	-		×	伝染病	その他	議会議員	22	18.01.01	3,957																																																																								
繰越金	1,425,653	4.3	-		-	法定外目的税	-	-	-		×																																																																														
諸収入	1,198,426	3.6	17,064		0.1	旧法による税	-	-	-		×																																																																														
地方債	1,826,600	5.5	-		-	合計	18,007,243	100.0	181,221																																																																																
うち減税補てん償	249,300	0.7	-		-																																																																																				
うち臨時財政対策債	1,182,200	3.5	-		-																																																																																				
歳入合計	33,346,474	100.0	21,095,737		100.0																																																																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等																																																																											
人件費	7,387,557	23.1	6,651,687		5,747,985		25.5		議会費	296,392	0.9	-		296,392																																																																											
うち職員給	4,706,333	14.7	4,091,499		-		-		総務費	4,355,091	13.6	131,474		3,865,042																																																																											
扶助費	3,240,906	10.1	1,025,640		1,024,978		4.5		民生費	7,855,737	24.5	69,269		4,686,302																																																																											
公債費	4,485,952	14.0	4,485,952		4,485,952		19.9		衛生費	3,622,327	11.3	83,960		3,446,993																																																																											
内元利償還金	4,485,544	14.0	4,485,544		4,485,544		19.9		労働費	442,445	1.4	-		40,811																																																																											
内一時借入金利子	408	0.0	408		408		0.0		農林水産業費	1,430,560	4.5	437,851		1,032,539																																																																											
(義務的経費計)	15,114,415	47.2	12,163,279		11,258,915		50.0		商工費	946,408	3.0	692,353		615,855																																																																											
物件費	4,510,780	14.1	3,309,850		2,566,797		11.4		土木費	3,527,214	11.0	1,255,058		2,755,847																																																																											
維持補修費	337,370	1.1	289,747		289,747		1.3		消防費	1,699,000	5.3	141,052		1,555,979																																																																											
補助費等	4,715,911	14.7	4,334,966		3,254,925		14.4		教育費	3,334,293	10.4	289,688		2,544,747																																																																											
うち一部事務組合負担金	2,706,509	8.5	2,706,229		2,695,264		12.0		災害復旧費	-	-	-		-																																																																											
繰出金	3,370,798	10.5	3,169,336		1,910,678		8.5		公債費	4,485,952	14.0	-		4,485,952																																																																											
積立金	12,191	0.0	-		-		-		諸支出費	21,915	0.1	21,915		21,915																																																																											
投資・出資金・貸付金	833,249	2.6	422,271		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-																																																																											
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	32,017,334	100.0	3,122,620		25,348,374																																																																											
投資的経費	3,122,620	9.8	1,658,925		経常経費充当一般財源等計		19,281,062千円		合計	4,061,772	国民計	442,962		実質収支																																																																											
うち人件費	371,571	1.2	366,788		経常収支比率		85.6%		下水道	1,328,573	国民健康保険の状況	51,766		再差引収支																																																																											
普通建設事業費	3,122,620	9.8	1,658,925		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		91.4%		病院	616,827	被保険者数(人)	23,817		加入世帯数(世帯)																																																																											
うち補助	756,619	2.4	60,839		歳入一般財源等		26,677,514千円		上水道	74,147	国民健康保険	46,664		被保険者1人当り																																																																											
うち単独	2,319,701	7.2	1,580,233		歳入一般財源等		26,677,514千円		と畜場	11,224	国民健康保険	88		保険料(料)収入額																																																																											
災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等		26,677,514千円		その他	542,902	国民健康保険	62		国庫支出金																																																																											
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		26,677,514千円		その他	1,488,099	国民健康保険	148		保険給付費																																																																											
歳出合計	32,017,334	100.0	25,348,374		歳入一般財源等		26,677,514千円		その他	1,488,099	国民健康保険	148		保険給付費																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th>充当一般財源等</th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <th>経常収支比率</th> <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち普通建設事業費</th> <th>(A)の充当一般財源等</th> <th>基準財政収入額</th> <th>基準財政需要額</th> <th>標準収入額等</th> <th>標準財政規模</th> <th>財政力指数</th> <th>実質収支比率(%)</th> <th>経常一般財源等比率(%)</th> <th>公債費負担比率(%)</th> <th>公債費比率(%)</th> <th>実質公債費比率(%)</th> <th>起債制限比率(%)</th> <th>積立金</th> <th>財調</th> <th>現在高</th> <th>特定目的</th> <th>地方債現在高</th> <th>うち政府資金</th> <th>物件等購入保証・補償</th> <th>その他</th> <th>実質的なもの</th> <th>収益事業収入</th> <th>土地開発基金現在高</th> <th>徴収率(%)</th> <th>現計</th> <th>市町村民税</th> <th>純固定資産税</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>7,387,557</td> <td>23.1</td> <td>6,651,687</td> <td>5,747,985</td> <td>25.5</td> <td>議会費</td> <td>296,392</td> <td>0.9</td> <td>-</td> <td>296,392</td> <td>15,277,857</td> <td>16,362,668</td> <td>20,075,087</td> <td>21,159,898</td> <td>0.90</td> <td>5.8</td> <td>99.7</td> <td>16.8</td> <td>17.5</td> <td>18.1</td> <td>12.6</td> <td>796,416</td> <td>796,416</td> <td>6,908</td> <td>1,037,852</td> <td>37,641,300</td> <td>156,256</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>946,000</td> <td>97.9</td> <td>97.9</td> <td>97.8</td> <td>97.9</td> <td>97.8</td> </tr> </tbody> </table>																区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	公債費比率(%)	実質公債費比率(%)	起債制限比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	うち政府資金	物件等購入保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	市町村民税	純固定資産税	人件費	7,387,557	23.1	6,651,687	5,747,985	25.5	議会費	296,392	0.9	-	296,392	15,277,857	16,362,668	20,075,087	21,159,898	0.90	5.8	99.7	16.8	17.5	18.1	12.6	796,416	796,416	6,908	1,037,852	37,641,300	156,256	-	-	-	946,000	97.9	97.9	97.8	97.9	97.8
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	公債費比率(%)	実質公債費比率(%)	起債制限比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	うち政府資金	物件等購入保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	市町村民税	純固定資産税																																																					
人件費	7,387,557	23.1	6,651,687	5,747,985	25.5	議会費	296,392	0.9	-	296,392	15,277,857	16,362,668	20,075,087	21,159,898	0.90	5.8	99.7	16.8	17.5	18.1	12.6	796,416	796,416	6,908	1,037,852	37,641,300	156,256	-	-	-	946,000	97.9	97.9	97.8	97.9	97.8																																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		34,390 37,066	都道府県名 22 静岡県	団体名 2089 伊東市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1-3														
			12年国調 増減率	72,441人 71,720人 1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)													
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	1,004	1,146	17年国調世帯数 29,962	指定団体等 の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)													
地方税	12,466,091	53.9	11,023,243		78.5		第2次	6,380	7,014	12年国調世帯数 28,547	新産特 工特	歳入総額	23,131,893	23,228,590													
地方譲与税	461,134	2.0	461,134		3.3		第3次	28,716	30,957		低開発 産炭	歳出総額	22,907,414	23,095,787													
利子割交付金	41,821	0.2	41,821		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)																				
配当割交付金	17,087	0.1	17,087		0.1		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	224,479	132,803													
株式等譲渡所得割交付金	31,363	0.1	31,363		0.2		普通税	10,634,164	85.3	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	49,550	41,227													
地方消費税交付金	701,974	3.0	701,974		5.0		法定普通税	10,634,164	85.3	-	山振	実質収支	174,929	91,576													
ゴルフ場利用税交付金	81,963	0.4	81,963		0.6		市町村民税	3,186,582	25.6	-	離島	単年度収支	83,353	-12,827													
特別地方消費税交付金	109	0.0	109		0.0		個人均等割	116,161	0.9	-	過疎	積立金	60,001	40,001													
自動車取得税交付金	139,571	0.6	139,571		1.0		所得割	2,451,513	19.7	-	半島	繰上償還金	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	315,007	2.5	-	近畿	積立金取崩し額	3,706	100,000													
地方特例交付金	240,112	1.0	240,112		1.7		法人税割	303,901	2.4	-	首都	実質単年度収支	139,648	-72,826													
地方交付税	1,394,150	6.0	1,094,133		7.8		固定資産税	6,756,275	54.2	-	中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)															
普通交付税	1,094,133	4.7	1,094,133		7.8		うち純固定資産税	6,688,419	53.7	-	市町村圏	一般職員	569	1,926,540	3,386												
特別交付税	300,017	1.3	-		-		軽自動車税	106,604	0.9	-	特定農山村	うち技能労務員	133	436,110	3,279												
(一般財源計)	15,575,375	67.3	13,832,510		98.6		市町村たばこ税	584,404	4.7	-	財政再建	教育公務員	60	213,400	3,557												
交通安全対策特別交付金	15,191	0.1	15,191		0.1		鉦産税	-	-	-	指数表選定	消防職員	106	369,110	3,482												
分担金・負担金	132,713	0.6	-		-		特別土地保有税	299	0.0	-	財源超過	臨時職員	-	-	-												
使用料	647,791	2.8	155,214		1.1		法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	735	2,509,050	3,414												
手数料	81,175	0.4	-		-		目的税	1,831,927	14.7	-	議員公務災害	し尿処理	1	4.04.01	8,500												
国庫支出金	2,819,352	12.2	-		-		法定目的税	1,831,927	14.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	4.04.01	7,400												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		入湯税	389,079	3.1	-	退職手当	火葬場	1	4.04.01	6,800												
都道府県支出金	1,022,907	4.4	-		-		事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	4.04.01	6,800												
財産収入	31,947	0.1	22,925		0.2		都市計画税	1,442,848	11.6	-	税務事務	小学校	1	4.04.01	4,350												
寄附金	68,239	0.3	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	4.04.01	4,000												
繰入金	236,706	1.0	-		-		法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	22	4.04.01	3,700												
繰越金	132,803	0.6	-		-		旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
諸収入	346,194	1.5	7,685		0.1		合計	12,466,091	100.0	-	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,421,628											
地方債	2,021,500	8.7	-		-		性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	(単位千円)												
うち減税補てん償	210,400	0.9	-		-		人件費	6,995,704	30.5	6,585,358	5,915,640	39.5	議会費	242,862	1.1	-	242,862	基準財政需要額	10,515,761								
うち臨時財政対策償	733,100	3.2	-		-		うち職員給	4,941,938	21.6	4,559,988	-	-	総務費	3,133,613	13.7	5,112	2,834,300	標準収入額等	12,399,818								
歳入合計	23,131,893	100.0	14,033,525		100.0		扶助費	3,471,132	15.2	952,167	929,739	6.2	民生費	7,420,471	32.4	-	4,126,739	標準財政規模	13,493,951								
														区内	元利償還金	2,520,189	11.0	2,431,497	2,431,497	16.2	衛生費	2,500,467	10.9	96,503	2,026,445	財政力指数	0.91
														区内	一時借入金利子	1,265	0.0	1,265	1,265	0.0	労働費	83,123	0.4	-	81,823	実質収支比率(%)	1.3
														区内	(義務的経費計)	12,987,025	56.7	9,969,022	9,276,876	61.9	農林水産業費	146,885	0.6	56,308	104,320	経常一般財源等比率(%)	104.0
														区内	物件費	3,161,050	13.8	2,544,881	1,205,199	8.0	商工費	765,385	3.3	151,130	620,787	公債費負担比率(%)	14.1
														区内	維持補修費	162,445	0.7	150,099	148,932	1.0	土木費	2,870,432	12.5	1,534,222	1,562,256	公債費比率(%)	13.9
														区内	補助費等	1,193,481	5.2	980,002	336,772	2.2	消防費	1,216,675	5.3	69,488	1,125,247	実質公債費比率(%)	13.3
														区内	繰出金	2,780,433	12.1	2,401,786	1,513,218	10.1	教育費	1,979,004	8.6	84,626	1,860,300	起債制限比率(%)	10.6
														区内	積立金	112,324	0.5	61,100	-	-	災害復旧費	28,308	0.1	-	-	積立金	98,222
														区内	投資・出資金・貸付金	484,959	2.1	381,719	480	0.0	公債費	2,520,189	11.0	-	2,431,497	現在高	9,717
														区内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	26,028,460
														区内	投資的経費	2,025,697	8.8	527,967	12,481,477千円	83.3%	歳出合計	22,907,414	100.0	1,997,389	17,016,576	うち政府資金	19,907,571
														区内	うち人件費	157,580	0.7	156,300	経常収支比率	88.9%	合計	3,271,613	国民健康保険	86,563	81	物件等購入	57,280
														区内	普通建設事業費	1,997,389	8.7	527,967	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	国民健康保険	695,814	国民健康保険	695,814	58	保証・補償	-	
														区内	うち補助	462,147	2.0	3,608	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	その他	2,225,068		
														区内	災害復旧事業費	28,308	0.1	-	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	実質的なもの	-		
														区内	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	収益事業収入	-		
														区内	歳出合計	22,907,414	100.0	17,016,576	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	土地開発基金現在高	322,378		
														区内	歳入合計	23,131,893	100.0	14,033,525	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	徴収率(%)	95.4		
														区内	歳入合計	23,131,893	100.0	14,033,525	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	現計	96.0		
														区内	歳入合計	23,131,893	100.0	14,033,525	歳入一般財源等	17,241,055千円	国民健康保険	695,814	58	純固定資産税	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		186,981 179,723	都道府県名 22	団体名 2101	市町村類型 静岡県 富士市	特列市 1-5						
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)						面積(km ²)	人口密度(人)				
		住民基本台帳人口	236,474人	234,187人	1.0%	第1次	3,482	3,982	214.10	1,105	静岡県	富士市	地方交付税種地	1-5					
			238,647人	238,113人	0.2%	第2次	54,866	57,628	17年国調世帯数	81,462	指定団体等の指定状況	区	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
						第3次	63,787	61,298	12年国調世帯数	77,533	新産業特低開産炭山離過疎半首都近畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	71,890,816	70,922,745					
						市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	68,702,128	67,921,543						
						区	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	3,188,688	3,001,202						
						普通税	38,968,112	91.7			翌年度に繰越すべき財源	132,329	59,409						
						法定普通税	38,968,112	91.7			実質収支	3,056,359	2,941,793						
						市町村民税	15,065,729	35.4			単年度収支	114,566	689,930						
						個人均等割	310,109	0.7			積立金	507,833	7,805						
						所得割	10,839,134	25.5			繰上償還金	-	-						
						法人均等割	709,167	1.7			積立金取崩し額	-	100,000						
						法人税割	3,207,319	7.5			実質単年度収支	622,399	597,735						
						固定資産税	21,857,985	51.4			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
						うち純固定資産税	21,755,903	51.2			一般職員	1,253	4,389,300	3,503					
						軽自動車税	340,508	0.8			うち技能労務員	174	559,050	3,213					
						市町村たばこ税	1,697,477	4.0			教育公務員	118	450,380	3,817					
						鉱産税	-	-			消防職員	265	938,920	3,543					
						特別土地保有税	6,413	0.0			臨時職員	-	-	-					
						法定外普通税	-	-			等合	1,636	5,778,600	3,532					
						目的税	3,537,709	8.3			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
						法定目的税	3,537,709	8.3			議員公務災害	し尿処理	1	8.01.01	10,000				
						入湯税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.01.01	8,100				
						事業所税	-	-			退職手当	火葬場	1	8.01.01	7,300				
						都市計画税	3,537,709	8.3			事務機共同	常備消防	1	8.01.01	7,300				
						水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	1	8.01.01	6,300				
						法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	1	8.01.01	5,650				
						旧法による税	-	-			伝染病	その他	36	8.01.01	5,000				
						合計	42,505,821	100.0											
						性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区		(単位千円)							
						区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	34,128,611	
						人件費	14,549,755	21.2	13,131,487	12,591,301	27.5	議会費	474,011	0.7	-	474,011	基準財政需要額	30,007,386	
						うち職員給	10,776,108	15.7	9,454,875	-	-	総務費	7,062,006	10.3	370,113	6,076,041	標準財政収入額等	44,949,029	
						扶助費	6,672,545	9.7	2,148,571	2,148,061	4.7	民生費	16,268,634	23.7	605,490	9,906,967	標準財政規模	44,949,029	
						公債費	8,398,043	12.2	8,006,933	8,006,933	17.5	衛生費	6,985,403	10.2	654,301	5,698,480	財政力指数	1.12	
						内元利償還金	8,397,458	12.2	8,006,348	8,006,348	17.5	労働費	2,744,728	4.0	-	181,791	実質収支比率(%)	6.8	
						一時借入金利息	585	0.0	585	585	0.0	農林水産業費	1,367,433	2.0	991,535	1,078,413	経常一般財源等比率(%)	101.6	
						(義務的経費計)	29,620,343	43.1	23,286,991	22,746,295	49.6	商工費	1,040,101	1.5	187,643	566,381	公債費負担比率(%)	14.9	
						物件費	9,877,021	14.4	8,256,471	5,876,414	12.8	土木費	12,699,200	18.5	7,633,576	8,687,171	公債費比率(%)	14.3	
						維持補修費	1,162,001	1.7	1,086,423	1,086,423	2.4	消防費	2,969,253	4.3	271,290	2,681,675	実質公債費比率(%)	14.6	
						補助費等	4,429,193	6.4	3,361,829	1,739,600	3.8	教育費	8,672,027	12.6	1,606,663	7,207,713	起債制限比率(%)	12.6	
						うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災害復旧費	21,255	0.0	-	16,021	積立金	3,760,795	
						繰出金	7,324,203	10.7	7,075,853	2,901,848	6.3	公債費	8,398,077	12.2	-	8,006,967	現在高	-	
						積立金	932,572	1.4	912,551	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,734,505	
						投資・出資金・貸付金	3,014,929	4.4	15,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	65,674,238	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	68,702,128	100.0	12,320,611	50,581,631	うち政府資金	33,412,155	
						投資的経費	12,341,866	18.0	6,585,913	経常経費充当一般財源等計	34,350,580千円	公営事業等への繰出	9,075,061	国民健康保険状況	209,726	209,726	物件等購入保証・補償	8,204,387	
						うち人件費	867,640	1.3	825,765	経常収支比率	74.9%	国民健康保険	3,178,290	国民健康保険	-745,573	-745,573	その他	4,509,008	
						普通建設事業費	12,320,611	17.9	6,569,892	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	75.2%	国民健康保険	1,688,868	国民健康保険	44,818	44,818	実質的なもの	-	
						うち補助	2,840,075	4.1	571,115	歳入一般財源等	53,770,319千円	国民健康保険	61,990	国民健康保険	86,999	86,999	収益事業収入	-	
						うち単独	9,214,156	13.4	5,803,397	歳入一般財源等	53,770,319千円	国民健康保険	49,000	国民健康保険	80	80	土地開発基金現在高	700,000	
						災害復旧事業費	21,255	0.0	16,021	徴収率	98.6%	国民健康保険	1,543,110	国民健康保険	54	54	市町村民税	98.3	
						失業対策事業費	-	-	-	現計	98.3%	国民健康保険	2,553,803	国民健康保険	149	149	純固定資産税	98.7	
						歳出合計	68,702,128	100.0	50,581,631										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		57,080 44,793	都道府県名 22 静岡県	団体名 2119 磐田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-4
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	170,899人	166,002人	2.9%	第1次	6,183	6,909	面積(km ²)	164.08	人口密度(人)	1,042	
			166,232人	165,863人	0.2%	第2次	42,611	43,459	17年国調世帯数	57,918	指定団体等の指定状況		
						第3次	42,607	40,410	12年国調世帯数	53,110	新産業特低開産炭山離過疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分							
地方税	25,390,775	43.5	24,333,844	95.8			普通税	24,333,844	95.8				
地方譲与税	1,806,873	3.1	24,333,844	95.8			法定普通税	24,333,844	95.8				
利子割交付金	115,985	0.2	10,646,758	41.9			市町村民税	10,646,758	41.9				
配当割交付金	47,615	0.1	230,650	0.9			個人均等割	230,650	0.9				
株式等譲渡所得割交付金	88,175	0.2	7,266,993	28.6			所得割	7,266,993	28.6				
地方消費税交付金	1,704,007	2.9	426,446	1.7			法人均等割	426,446	1.7				
ゴルフ場利用税交付金	57,753	0.1	2,722,669	10.7			法人税割	2,722,669	10.7				
特別地方消費税交付金	-	-	12,474,529	49.1			固定資産税	12,474,529	49.1				
自動車取得税交付金	615,412	1.1	12,454,446	49.1			うち純固定資産税	12,454,446	49.1				
軽油引取税交付金	-	-	295,295	1.2			軽自動車税	295,295	1.2				
地方特例交付金	871,105	1.5	917,262	3.6			市町村たばこ税	917,262	3.6				
地方交付税	6,317,187	10.8	-	-			鉱産税	-	-				
普通交付税	5,098,167	8.7	-	-			特別土地保有税	-	-				
特別交付税	1,219,020	2.1	-	-			法定外普通税	-	-				
(一般財源計)	37,014,887	63.4	1,056,931	4.2			目的税	1,056,931	4.2				
交通安全対策特別交付金	44,741	0.1	1,056,931	4.2			法定目的税	1,056,931	4.2				
分担金・負担金	638,366	1.1	664	0.0			入湯税	664	0.0				
使用料	1,178,743	2.0	-	-			事業所税	-	-				
手数料	154,047	0.3	-	-			都市計画税	1,056,267	4.2				
国庫支出金	3,613,335	6.2	-	-			水利地益税等	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-			法定外目的税	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-				
都道府県支出金	3,547,656	6.1	25,390,775	100.0			合計	25,390,775	100.0				
財産収入	117,849	0.2	-	-									
寄附金	10,856	0.0	-	-									
繰入金	359,444	0.6	-	-									
繰越金	2,486,501	4.3	-	-									
諸収入	2,558,532	4.4	108	0.0									
地方債	6,653,100	11.4	-	-									
うち減税補てん償	325,500	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債	1,946,600	3.3	-	-									
歳入合計	58,378,057	100.0	34,920,934	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	11,913,046	21.6	11,137,780	10,384,781	27.9	議会費	330,078	0.6	-	330,078	基準財政収入額	21,352,733	
うち職員給	8,916,173	16.2	8,235,151	-	-	総務費	9,429,048	17.1	136,423	6,015,814	基準財政需要額	24,009,038	
扶助費	3,831,273	6.9	1,316,164	1,315,011	3.5	民生費	9,983,676	18.1	235,756	6,397,921	標準税収入額等	27,952,594	
公債費	6,430,180	11.6	6,354,398	6,354,038	17.1	衛生費	5,419,456	9.8	114,228	4,942,114	標準財政規模	33,050,761	
内元利償還金	6,429,618	11.6	6,353,836	6,353,476	17.1	労働費	1,664,714	3.0	10,553	104,634	財政力指数	0.85	
内一時借入金利子	562	0.0	562	562	0.0	農林水産業費	1,453,753	2.6	840,004	1,254,812	実質収支比率(%)	8.7	
(義務的経費計)	22,174,499	40.2	18,808,342	18,053,830	48.5	商工費	440,095	0.8	3,833	341,919	経常一般財源等比率(%)	105.7	
物件費	9,645,746	17.5	7,137,648	6,072,164	16.3	土木費	10,923,307	19.8	6,250,646	7,594,760	公債費負担比率(%)	14.4	
維持補修費	693,746	1.3	542,881	501,039	1.3	消防費	2,280,367	4.1	211,633	2,019,715	公債費比率(%)	15.6	
補助費等	3,790,404	6.9	3,444,166	2,447,801	6.6	教育費	6,844,270	12.4	756,110	5,631,561	実質公債費比率(%)	15.8	
うち一部事務組合負担金	806,655	1.5	806,655	297,511	0.8	災害復旧費	8,555	0.0	-	2,849	起債制限比率(%)	11.4	
繰出金	5,795,092	10.5	5,584,129	3,092,687	8.3	公債費	6,430,180	11.6	-	6,354,398	積立金	3,159,685	
積立金	2,317,159	4.2	300,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	17,365	
投資・出資金・貸付金	2,223,112	4.0	591,701	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,899,016	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	55,207,499	100.0	8,559,186	40,990,575	地方債現在高	61,336,046	
投資的経費	8,567,741	15.5	4,581,708	30,167,521千円	81.1%	合計	7,094,034	国民健康保険	511,181	511,181	うち政府資金	36,758,386	
うち人件費	18,440	0.0	5,929	81.1%	86.4%	下水道	2,746,550	国民健康保険	-279,116	-279,116	物件等購入保証・補償	-	
普通建設事業費	8,559,186	15.5	4,578,859	81.1%	86.4%	病院	1,205,260	国民健康保険	29,264	29,264	その他	3,915,326	
うち補助	2,013,349	3.6	400,489	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	93,682	国民健康保険	58,868	58,868	実質的なもの	2,094,712	
うち単独	6,278,610	11.4	3,984,922	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	82	82	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	8,555	0.0	2,849	44,161,133千円		その他	2,137,478	国民健康保険	61	61	土地開発基金現在高	363,188	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	149	149	徴収率(%)	98.7	
歳出合計	55,207,499	100.0	40,990,575					国民健康保険	61	61	現計	98.2	
								国民健康保険	149	149	純固定資産税	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		73,626 70,779	都道府県名 22	団体名 2127	市町村類型 焼津市	地方交付税種地 1-4	- 2		
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)							
地方税	16,119,395	47.2	14,894,717	75.0	普通税	14,949,843	92.7	105,871	歳入総額	34,160,251	34,632,658	歳出総額	32,608,348	33,135,381	歳入歳出差引	1,551,903	1,497,277	
地方譲与税	821,819	2.4	821,819	4.1	法定普通税	14,949,843	92.7	105,871	新産特			歳入歳出	1,551,903	1,497,277	翌年度に繰越すべき財源	458,716	333,664	
利子割交付金	82,134	0.2	82,134	0.4	市町村民税	6,270,643	38.9	105,871	工特			実質収支	1,093,187	1,163,613	単年度収支	-70,426	-341,907	
配当割交付金	33,708	0.1	33,708	0.2	個人均等割	145,038	0.9	-	低開			積立金	5,007	2,440	繰上償還金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	62,389	0.2	62,389	0.3	所得割	4,792,794	29.7	-	産炭			積立金取崩し額	-	274,690	実質単年度収支	-65,419	-614,157	
地方消費税交付金	1,102,461	3.2	1,102,461	5.6	法人税割	1,054,200	6.5	105,871	山振			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,619,286	47.3	-	離島			一般職員	572	1,879,890	3,287			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,571,323	47.0	-	過疎			うち技能労務員	69	230,900	3,346			
自動車取得税交付金	271,254	0.8	271,254	1.4	軽自動車税	179,028	1.1	-	半島			教育公務員	14	51,540	3,681			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	880,886	5.5	-	首都			消防職員	114	352,210	3,090			
地方特例交付金	561,461	1.6	561,461	2.8	鉦産税	-	-	-	近畿			臨時職員	-	-	-			
地方交付税	2,323,515	6.8	1,819,473	9.2	特別土地保有税	-	-	-	中部			等 合 計	700	2,283,640	3,262			
普通交付税	1,819,473	5.3	1,819,473	9.2	法定外普通税	-	-	-	市町村圏			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	504,042	1.5	-	-	目的税	1,169,552	7.3	-	特定農山村			し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,840		
(一般財源計)	21,378,136	62.6	19,649,416	99.0	法定目的税	1,169,552	7.3	-	財政再建			ごみ処理	助 役	1	17.04.01	7,080		
交通安全対策特別交付金	29,220	0.1	29,220	0.1	入湯税	50,745	0.3	-	指数表選定			火葬場	収入役	1	17.04.01	6,530		
分担金・負担金	518,455	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	財源超過			常備消防	教育長	1	17.04.01	6,530		
使用料	461,688	1.4	76,783	0.4	都市計画税	1,118,807	6.9	-	議員公務災害			小学校	議会議長	1	15.04.01	4,900		
手数料	408,092	1.2	38	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害			中学校	議会副議長	1	15.04.01	4,263		
国庫支出金	2,836,018	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当			その他	議会議員	24	15.04.01	4,018		
国有提供交付金	250	0.0	250	0.0	旧法による税	-	-	-	事務機共同			その他						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	16,119,395	100.0	105,871	税務事務									
都道府県支出金	2,186,054	6.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉									
財産収入	170,402	0.5	55,220	0.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,718,455	基準財政需要額	15,540,639	標準税収入額等	18,006,816	標準財政規模	19,826,289	
寄附金	32,155	0.1	-	-	人件費	5,586,709	17.1	4,791,736	4,537,772	21.3	議会費	280,005	0.9	-	280,005	標準財政需要額	15,540,639	
繰入金	311,411	0.9	-	-	うち職員給	4,110,746	12.6	3,400,903	-	-	総務費	3,114,756	9.6	69,824	2,681,226	標準税収入額等	18,006,816	
繰越金	1,497,277	4.4	-	-	扶助費	3,290,257	10.1	1,023,440	1,021,848	4.8	民生費	6,297,788	19.3	102,143	3,571,600	標準財政規模	19,826,289	
諸収入	1,375,893	4.0	44,832	0.2	公債費	3,634,134	11.1	3,612,368	3,612,368	17.0	衛生費	4,448,673	13.6	170,053	3,792,700	財政力指数	0.88	
地方債	2,955,200	8.7	-	-	内元利償還金	3,633,950	11.1	3,612,184	3,612,184	17.0	労働費	769,137	2.4	-	92,372	実質収支比率(%)	5.5	
うち減税補てん償	217,500	0.6	-	-	一時借入金	184	0.0	184	184	0.0	農林水産業費	2,007,813	6.2	1,648,049	746,845	経常一般財源等比率(%)	100.1	
うち臨時財政対策債	1,186,300	3.5	-	-	(義務的経費計)	12,511,100	38.4	9,427,544	9,171,988	43.1	商工費	354,804	1.1	196,883	236,780	公債費負担比率(%)	14.4	
歳入合計	34,160,251	100.0	19,855,759	100.0	物件費	3,691,758	11.3	2,947,076	2,757,175	13.0	土木費	7,240,236	22.2	4,530,263	4,619,736	公債費比率(%)	13.9	
					維持補修費	450,115	1.4	427,379	425,342	2.0	消防費	1,159,138	3.6	38,623	917,716	実質公債費比率(%)	16.5	
					補助費等	3,629,134	11.1	3,360,037	2,751,634	12.9	教育費	3,278,485	10.1	897,644	2,915,079	起債制限比率(%)	9.9	
					うち一部事務組合負担金	1,586,141	4.9	1,586,141	1,288,265	6.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,164,907	
					繰出金	3,532,610	10.8	3,254,723	1,624,090	7.6	公債費	3,634,134	11.1	-	3,612,368	財調債	17,543	
					積立金	128,256	0.4	116,817	-	-	諸支出費	23,379	0.1	23,379	-	現在高	3,176,232	
					投資・出資金・貸付金	988,514	3.0	338,747	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	41,143,539	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,608,348	100.0	7,676,861	23,466,427	うち政府資金	25,197,738	
					投資的経費	7,676,861	23.5	3,594,104	3,594,104	11.1	合計	4,646,937	14.5	38,972	38,972	物件等購入	267,292	
					うち人件費	500,886	1.5	366,540	-	-	下水	1,662,919	4.7	-316,317	-316,317	保証・補償	-	
					普通建設事業費	7,676,861	23.5	3,594,104	3,594,104	11.1	病	1,098,018	3.1	22,538	22,538	その他	236,819	
					うち補助	3,078,499	9.4	695,582	695,582	2.0	上	16,309	0.0	44,220	44,220	実質的なもの	381,424	
					うち単独	4,058,921	12.4	2,643,781	2,643,781	7.2	観	8,228	0.0	78	78	収益事業収入	-	
					災害復旧事業費	-	-	-	-	-	光	436,324	1.1	52	52	土地開発基金現在高	2,068,965	
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	施	1,425,139	4.2	140	140	「現計」	98.0	
					歳出合計	32,608,348	100.0	23,466,427	23,466,427	7.2	設	-	-	-	-	「年計」	92.2	
															「(%)」	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	117,857人 114,328人 3.1%	産業構造		人口集中地区人口	27,102 25,814		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	115,074人 114,751人 0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	265.63 444	22	2135	静岡県 掛川市	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		区分		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	6,606	7,326	17年国調世帯数	38,691	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
地方税	20,305,606	44.7	19,098,764	77.8	10.4	12.0	12年国調世帯数	34,926	新産特	歳入総額	45,440,962	-	-
地方譲与税	1,296,640	2.9	1,296,640	5.3	28,773	27,868	12年国調世帯数	34,926	工特	歳出総額	43,004,412	-	-
利子割交付金	77,275	0.2	77,275	0.3	45.2	45.5			低開発	歳入歳出差引	2,436,550	-	-
配当割交付金	31,735	0.1	31,735	0.1	28,188	25,998			産炭	翌年度に繰越すべき財源	232,613	-	-
株式等譲渡所得割交付金	58,807	0.1	58,807	0.2	44.3	42.4			山振	実質収支	2,203,937	-	-
地方消費税交付金	1,156,346	2.5	1,156,346	4.7	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	単年度収支	2,203,937	-	-
ゴルフ場利用税交付金	87,694	0.2	87,694	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	積立金	504,100	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	19,055,263	93.8	-	過疎	繰上償還金	3,079	-	-
自動車取得税交付金	455,183	1.0	455,183	1.9	法定普通税	19,055,263	93.8	-	半島	積立金取崩し額	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	8,517,611	41.9	-	首都	実質単年度収支	2,711,116	-	-
地方特例交付金	719,742	1.6	719,742	2.9	個人均等割	163,256	0.8	-	近畿	区分			
地方交付税	2,867,587	6.3	1,536,208	6.3	所得割	5,054,879	24.9	-	中部	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,536,208	3.4	1,536,208	6.3	法人均等割	375,457	1.8	-	市町村圏	一般職員	612	1,949,530	3,186
特別交付税	1,331,379	2.9	-	-	法人税割	2,924,019	14.4	-	特定農山村	うち技能労務員	61	185,560	3,042
(一般財源計)	27,056,615	59.5	24,518,394	99.9	固定資産税	9,648,959	47.5	-	財政再建	教育公務員	67	196,330	2,930
交通安全対策特別交付金	28,837	0.1	28,837	0.1	うち純固定資産税	9,640,157	47.5	-	指数表選定	消防職員	104	317,120	3,049
分担金・負担金	504,054	1.1	-	-	軽自動車税	216,354	1.1	-	財源超過	職員臨時職員等	-	-	-
使用料	878,502	1.9	-	-	市町村たばこ税	668,339	3.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	783	2,462,980	3,146
手数料	117,323	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.07.01	7,200
国庫支出金	3,553,127	7.8	-	-	特別土地保有税	4,000	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	7,340
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	6,770
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	1,250,343	6.2	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	6,770
都道府県支出金	2,580,633	5.7	-	-	法定目的税	1,250,343	6.2	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	4,950
財産収入	327,150	0.7	-	-	入湯税	43,501	0.2	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	4,350
寄附金	27,000	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	28	17.04.01	4,110
繰入金	189,496	0.4	-	-	都市計画税	1,206,842	5.9	-					
繰越金	3,358,020	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
諸収入	2,849,605	6.3	1,418	0.0	法定外目的税	-	-	-					
地方債	3,970,600	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
うち減税補てん償	270,100	0.6	-	-	合計	20,305,606	100.0	-					
うち臨時財政対策債	1,292,900	2.8	-	-									
歳入合計	45,440,962	100.0	24,548,649	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	16,884,028	
人件費	7,214,992	16.8	6,492,799	5,584,779	21.4	議会費	276,684	0.6	-	276,684	基準財政需要額	17,395,645	
うち職員給	4,896,303	11.4	4,229,581	-	-	総務費	6,717,617	15.6	273,944	5,767,097	標準収入額等	22,150,701	
扶助費	3,719,832	8.6	1,429,321	1,429,321	5.5	民生費	7,989,974	18.6	374,654	4,805,300	標準財政規模	23,686,909	
公債費	5,637,705	13.1	5,081,247	5,078,168	19.4	衛生費	4,007,654	9.3	392,540	3,552,602	財政力指数	0.90	
内元利償還金	5,636,256	13.1	5,079,798	5,076,719	19.4	労働費	842,940	2.0	-	13,375	実質収支比率(%)	9.3	
内一時借入金	1,449	0.0	1,449	1,449	0.0	農林水産業費	2,349,820	5.5	1,270,723	1,700,849	経常一般財源等比率(%)	103.6	
(義務的経費計)	16,572,529	38.5	13,003,367	12,092,268	46.3	商工費	590,252	1.4	25,849	421,701	公債費負担比率(%)	14.9	
物件費	6,941,662	16.1	5,753,481	4,085,375	15.6	土木費	6,174,401	14.4	4,278,187	3,977,102	公債費比率(%)	16.9	
維持補修費	472,999	1.1	418,552	418,552	1.6	消防費	1,515,049	3.5	416,259	1,209,615	実質公債費比率(%)	17.1	
補助費等	4,893,687	11.4	4,550,503	2,404,479	9.2	教育費	6,698,745	15.6	2,111,630	4,753,464	起債制限比率(%)	11.8	
うち一部事務組合負担金	734,581	1.7	733,202	733,202	2.8	災害復旧費	203,571	0.5	-	53,718	積立金	2,929,042	
繰出金	2,923,063	6.8	2,652,844	1,838,663	7.0	公債費	5,637,705	13.1	-	5,081,247	現在高	-	
積立金	828,297	1.9	526,903	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,399,709	
投資・出資金・貸付金	1,024,818	2.4	27,064	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	52,487,527	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	43,004,412	100.0	9,143,786	31,612,754	うち政府資金	30,313,154	
投資的経費	9,347,357	21.7	4,680,040	20,839,337千円	79.8%	合計	3,910,741	国民健康保険	377,192	377,192	物件等購入保証・補償	14,784,906	
うち人件費	194,497	0.5	182,459	79.8%	84.9%	公営事業等への繰出	800,000	国民健康保険	342,633	342,633	その他	35,489	
普通建設事業費	9,143,786	21.3	4,626,322	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	715,974	国民健康保険	19,495	19,495	実質的なもの	-	
うち補助	2,767,237	6.4	534,517	歳入一般財源等		上水道	187,678	国民健康保険	40,745	40,745	収益事業収入	-	
うち単独	5,897,291	13.7	3,896,545	34,049,304千円		簡易水道	4,826	国民健康保険	81	81	土地開発基金現在高	1,747,213	
災害復旧事業費	203,571	0.5	53,718			その他	758,796	国民健康保険	56	56	現計	98.5 95.0	
失業対策事業費	-	-	-				1,443,467	国民健康保険	141	141	市町村民税	98.3 94.8	
歳出合計	43,004,412	100.0	31,612,754								純固定資産税	98.6 95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		80,428	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)				
		住民基本台帳人口	128,494人	0.6%	第1次	3,246	3,689	12年国調(人)	78,045	22	2143	地方交付税種地	1-4					
			130,717人		第2次	4.7	5.5	面積(km ²)	140.74	静岡県	藤枝市							
			130,348人	0.3%	第3次	25,513	26,259	人口密度(人)	918									
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	37.2	38.8	17年国調世帯数	43,275	指定団体等の指定状況	区	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	17,223,652	44.7	15,889,237	70.4	第3次	39,588	37,593	12年国調世帯数	41,058	新産特	歳入総額	38,537,915	37,497,262					
地方譲与税	937,037	2.4	937,037	4.2							歳出総額	37,698,651	36,626,155					
利子割交付金	92,347	0.2	92,347	0.4							歳入歳出差引	839,264	871,107					
配当割交付金	37,873	0.1	37,873	0.2							翌年度に繰越すべき財源	124,900	41,428					
株式等譲渡所得割交付金	70,005	0.2	70,005	0.3							実質収支	714,364	829,679					
地方消費税交付金	1,197,598	3.1	1,197,598	5.3							単年度収支	-115,315	-206,694					
ゴルフ場利用税交付金	28,926	0.1	28,926	0.1							積立金	1,822	3,595					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	324,080	0.8	324,080	1.4							積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-113,493	-203,099					
地方特例交付金	631,866	1.6	631,866	2.8							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,835,933	10.0	3,229,814	14.3							一般職員	619	2,064,150	3,335				
普通交付税	3,229,814	8.4	3,229,814	14.3							うち技能労務員	99	319,640	3,229				
特別交付税	606,119	1.6	-	-							教育公務員	4	18,220	4,555				
(一般財源計)	24,379,317	63.3	22,438,783	99.4							消防職員	125	433,880	3,471				
交通安全対策特別交付金	32,751	0.1	32,751	0.1							職員臨時職員等	-	-	-				
分担金・負担金	511,977	1.3	-	-							合計	748	2,516,250	3,364				
使用料	483,098	1.3	75,622	0.3							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	144,427	0.4	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	9,000	
国庫支出金	3,152,706	8.2	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	7,200	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.04.01	6,650	
都道府県支出金	1,351,281	3.5	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,650
財産収入	311,843	0.8	17,591	0.1							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	5,000
寄附金	13,255	0.0	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	4,350
繰入金	205,831	0.5	-	-							伝染病	×	その他		議会議員	25	9.04.01	4,100
繰越金	871,107	2.3	-	-														
諸収入	2,391,422	6.2	425	0.0														
地方債	4,688,900	12.2	-	-														
うち減税補てん償	235,300	0.6	-	-														
うち臨時財政対策債	1,281,500	3.3	-	-														
歳入合計	38,537,915	100.0	22,565,172	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)						
人件費	6,379,712	16.9	5,721,468	5,489,821	22.8	議会費	294,110	0.8	-	293,906	基準財政収入額	14,651,228						
うち職員給	4,799,161	12.7	4,191,345	-	-	総務費	5,384,551	14.3	2,309,497	3,336,316	基準財政需要額	17,881,042						
扶助費	3,320,563	8.8	1,205,498	1,203,148	5.0	民生費	6,790,909	18.0	89,959	3,906,254	標準税収入額等	19,213,434						
公債費	5,325,687	14.1	4,974,963	4,974,963	20.7	衛生費	4,591,253	12.2	195,250	4,196,197	標準財政規模	22,443,248						
内元利償還金	5,325,684	14.1	4,974,960	4,974,960	20.7	労働費	1,639,447	4.3	-	58,821	財政力指数	0.81						
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	890,635	2.4	398,782	661,418	実質収支比率(%)	3.2						
(義務的経費計)	15,025,962	39.9	11,901,929	11,667,932	48.5	商工費	654,903	1.7	42,241	202,104	経常一般財源等比率(%)	100.5						
物件費	4,096,365	10.9	3,336,844	3,103,559	12.9	土木費	7,739,271	20.5	4,347,260	4,884,489	公債費負担比率(%)	18.3						
維持補修費	347,687	0.9	331,304	331,304	1.4	消防費	1,235,547	3.3	25,507	1,090,930	公債費比率(%)	17.7						
補助費等	3,893,601	10.3	3,618,157	2,302,388	9.6	教育費	3,128,525	8.3	334,734	2,755,277	実質公債費比率(%)	18.4						
うち一部事務組合負担金	1,140,805	3.0	1,140,805	831,190	3.5	災害復旧費	23,813	0.1	-	9,961	起債制限比率(%)	11.8						
繰出金	4,250,624	11.3	4,058,058	1,710,024	7.1	公債費	5,325,687	14.1	-	4,974,963	積立金	財調	1,862,687					
積立金	146,340	0.4	126,925	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	1,038,206						
投資・出資金・貸付金	2,171,029	5.8	177,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	特定目的	5,772,817					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	37,698,651	100.0	7,743,230	26,370,636	地方債現在高	うち政府資金	52,773,221					
投資的経費	7,767,043	20.6	2,820,419	19,115,207千円	79.4%	合計	5,528,415	国民健康保険	426,817	426,817	うち政府資金	23,896,563						
うち人件費	186,886	0.5	67,832	79.4%	84.7%	下水道	2,189,298	国民健康保険	243,384	243,384	物件等購入保証・補償	2,152,056						
普通建設事業費	7,743,230	20.5	2,810,458	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	1,268,300	国民健康保険	23,095	23,095	その他	1,661,542						
うち補助	2,840,577	7.5	434,507	歳入一般財源等		上水道	9,491	国民健康保険	46,122	46,122	実質的なもの	-						
うち単独	4,531,320	12.0	2,076,755	27,209,900千円		簡易水道	2,960	国民健康保険	87	87	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	23,813	0.1	9,961			その他	1,485,046	国民健康保険	54	54	土地開発基金現在高	1,455,023						
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	137	137	現計	98.4						
歳出合計	37,698,651	100.0	26,370,636					国民健康保険	54	54	市町村民税	98.5						
								国民健康保険	137	137	純固定資産税	98.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		27,204 26,510	都道府県名 22	団体名 2151	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	85,976人	82,533人	4.2%	第1次	1,401	1,949	面積(km ²)	194.63	静岡県	御殿場市	1-3		
			85,210人	84,564人	0.8%	第2次	15,153	15,578	人口密度(人)	442					
			18.3.31	17.3.31		第3次	33.3	33.7	17年国調世帯数	29,431					
			17.3.31				28,634	28,649	12年国調世帯数	27,005					
			増減率				63.0	62.0	指定団体等の指定状況						
									新産業特低開発産業炭山離島疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過						
									歳入総額	31,583,525			31,936,624		
									歳出総額	30,146,990			30,415,381		
									歳入歳出差引	1,436,535			1,521,243		
									翌年度に繰越すべき財源	232,213			247,198		
									実質収支	1,204,322			1,274,045		
									単年度収支	-69,723			442,749		
									積立金	90,486			172,366		
									繰上償還金	-			-		
									積立金取崩し額	149,788			189,000		
									実質単年度収支	-129,025			426,115		
									区分	職員数(人)	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
									一般職員	561	1,968,640		3,509		
									うち技能労務員	64	207,180		3,237		
									教育公務員	45	133,270		2,962		
									消防職員	-	-		-		
									臨時職員	-	-		-		
									等合計	606	2,101,910		3,468		
									一部事務組合加入の状況				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
									議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,600
									非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	2	18.04.01	6,800
									退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
									事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,500
									税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,250
									老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,800
									伝染病	×	その他	議会議員	24	8.04.01	3,600
									目的別歳出の状況						
									議会費	240,659	0.8	-	240,659	基準財政収入額	12,474,765
									総務費	5,055,345	16.8	1,178,078	3,308,215	基準財政需要額	11,230,132
									民生費	5,488,429	18.2	110,781	3,218,823	標準収入額等	16,414,810
									衛生費	4,103,252	13.6	147,575	3,669,987	標準財政規模	16,414,810
									労働費	1,140,530	3.8	-	1,123,241	財政力指数	1.10
									農林水産業費	837,592	2.8	449,182	479,286	実質収支比率(%)	7.3
									商工費	356,933	1.2	42,200	285,248	経常一般財源等比率(%)	102.9
									土木費	5,860,018	19.4	4,034,116	2,813,426	公債費負担比率(%)	10.1
									消防費	1,348,945	4.5	77,749	1,224,976	公債費比率(%)	9.8
									教育費	3,394,978	11.3	815,523	2,225,579	実質公債費比率(%)	11.5
									災害復旧費	23,187	0.1	-	13,580	起債制限比率(%)	5.6
									公債費	2,297,122	7.6	-	2,240,122	積立金	884,970
									諸支出費	-	-	-	-	財調債	209,722
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,637,500
									歳出合計	30,146,990	100.0	6,855,204	20,843,142	地方債現在高	26,023,010
									合計	2,171,011	国民健康保険	実質収支	293,935	うち政府資金	11,791,401
									下水道	845,789	国民健康保険	再差引収支	253,332	物件等購入	3,071,119
									と畜場	25,569	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	14,690	保証・補償	-
									観光施設	20,826	国民健康保険	被保険者数(人)	28,265	その他	1,584,285
									上水道	16,158	国民健康保険	被保険者1人当り	84	実質的なもの	-
									国民健康保険	313,084	国民健康保険	保険料(料)収入額	51	収益事業収入	-
									その他	949,585	国民健康保険	保険給付費	146	土地開発基金現在高	450,362
														徴収率	98.2
														現計	98.7
														市町村民税	94.9
														純固定資産税	97.6
															92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		13,813	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	82,991人	78,732人	5.4%	区分						12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)
			住宅基本人口		80,695人	80,311人		0.5%			22	2160	静岡県	袋井市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	13,897,796	47.3	12,927,014		77.5		普通税	12,904,881	92.9			歳入総額	29,383,284		-		
地方譲与税	938,501	3.2	938,501		5.6		法定普通税	12,904,881	92.9			歳出総額	28,527,919		-		
利子割交付金	52,757	0.2	52,757		0.3		市町村民税	5,515,601	39.7			歳入歳出差引	855,365		-		
配当割交付金	21,687	0.1	21,687		0.1		個人均等割	115,476	0.8			翌年度に繰越すべき財源	45,700		-		
株式等譲渡所得割交付金	40,262	0.1	40,262		0.2		所得割	3,447,309	24.8			実質収支	809,665		-		
地方消費税交付金	800,483	2.7	800,483		4.8		法人均等割	262,185	1.9			単年度収支	809,665		-		
ゴルフ場利用税交付金	53,730	0.2	53,730		0.3		法人税割	1,690,631	12.2			積立金	331,017		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	6,734,779	48.5			繰上償還金	367,751		-		
自動車取得税交付金	339,233	1.2	339,233		2.0		うち純固定資産税	6,722,918	48.4			積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	147,349	1.1			実質単年度収支	1,508,433		-		
地方特例交付金	468,434	1.6	468,434		2.8		市町村たばこ税	506,590	3.6								
地方交付税	1,779,308	6.1	997,812		6.0		鉱産税	-	-								
普通交付税	997,812	3.4	997,812		6.0		特別土地保有税	562	0.0								
特別交付税	781,496	2.7	-		-		法定外普通税	-	-								
(一般財源計)	18,392,191	62.6	16,639,913		99.7		目的税	992,915	7.1								
交通安全対策特別交付金	18,491	0.1	18,491		0.1		法定目的税	992,915	7.1								
分担金・負担金	614,133	2.1	2,446		0.0		入湯税	22,133	0.2								
使用料	339,558	1.2	2,939		0.0		事業所税	-	-								
手数料	150,185	0.5	28		0.0		都市計画法	970,782	7.0								
国庫支出金	1,797,230	6.1	-		-		水利地益税等	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-								
都道府県支出金	2,245,853	7.6	-		-		旧法による税	-	-								
財産収入	66,425	0.2	-		-		合計	13,897,796	100.0								
寄附金	1,160	0.0	-		-												
繰入金	246,429	0.8	-		-												
繰越金	1,075,474	3.7	-		-												
諸収入	191,055	0.7	21,927		0.1												
地方債	4,245,100	14.4	-		-												
うち減税補てん償	150,000	0.5	-		-												
うち臨時財政対策債	800,000	2.7	-		-												
歳入合計	29,383,284	100.0	16,685,744		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)
人件費	4,415,432	15.5	3,971,952		3,632,361		20.6	議会費	219,692	0.8	-		219,692		基準財政収入額	11,495,036	
うち職員給	3,216,598	11.3	2,838,156		-		-	総務費	5,131,990	18.0	145,067		2,941,768		基準財政需要額	11,955,317	
扶助費	2,198,958	7.7	671,322		656,604		3.7	民生費	4,601,431	16.1	149,718		2,715,368		標準税収入額等	15,071,054	
公債費	3,334,873	11.7	3,290,759		2,921,394		16.6	衛生費	3,480,361	12.2	235,588		3,099,973		標準財政規模	16,068,866	
内訳	-	-	-		-		-	労働費	69,447	0.2	-		59,828		財政力指数	0.92	
(義務的経費計)	9,949,263	34.9	7,934,033		7,210,359		40.9	農林水産業費	989,001	3.5	382,586		752,134		実質収支比率(%)	5.0	
物件費	4,629,394	16.2	3,683,112		2,721,631		15.4	商工費	413,141	1.4	5,460		312,846		経常一般財源等比率(%)	103.8	
維持補修費	135,974	0.5	94,024		24,741		0.1	土木費	5,671,130	19.9	3,769,225		3,717,757		公債費負担比率(%)	15.0	
補助費等	3,886,947	13.6	3,534,191		2,506,456		14.2	消防費	1,243,050	4.4	140,523		1,117,240		公債費比率(%)	15.1	
うち一部事務組合負担金	1,830,731	6.4	1,830,631		1,607,580		9.1	教育費	3,371,961	11.8	332,875		2,849,647		実質公債費比率(%)	17.0	
繰出金	2,590,208	9.1	2,393,397		1,708,778		9.7	災害復旧費	1,842	0.0	-		1,842		起債制限比率(%)	10.4	
積立金	2,173,249	7.6	465,055		-		-	公債費	3,334,873	11.7	-		3,290,759		積立金	1,298,203	
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-	諸支出費	-	-	-		-		財調	777,290	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		現在高	3,705,219	
投資的経費	5,162,884	18.1	2,975,042		経常経費充当一般財源等計		80.4%	歳出合計	28,527,919	100.0	5,161,042		21,078,854		地方債現在高	25,818,541	
うち人件費	157,598	0.6	109,229		14,171,965千円		84.9%	合計	3,240,574	国民健康保険	201,234	-		-		うち政府資金	11,833,988
普通建設事業費	5,161,042	18.1	2,973,200		-		-	下水道	1,038,413	国民健康保険	150,157	-		-		(支)物件等購入	566,299
うち補助	448,419	1.6	244,518		-		-	病院	637,250	国民健康保険	13,369	-		-		保証・補償	-
うち{単独	4,217,678	14.8	2,441,637		-		-	簡易水道	41,720	国民健康保険	27,621	-		-		その他	1,087,822
災害復旧事業費	1,842	0.0	1,842		-		-	上水道	13,116	国民健康保険	82	-		-		実質的なもの	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-	その他	447,038	国民健康保険	65	-		-		収益事業収入	-
歳出合計	28,527,919	100.0	21,078,854		-		-	歳入一般財源等	21,934,219千円	国民健康保険	154	-		-		土地開発基金現在高	262,384
														徴収率(%)	98.7	95.6	
														現計	98.2	95.1	
														純固定資産税	99.0	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,557人 27,798人 -4.5%	産 業 構 造		人口集中地区人口		8,003 9,264	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1	
					区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	22			2194
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	768	975	面積(km ²) 104.70	人口密度(人) 254	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,151	2,449			17年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	8,934,410	10,065,329
地方税	3,151,922	35.3	2,943,624	51.6	第3次	10,877	11,985	12年国調世帯数	新 産 特 ×	歳 出 総 額	8,795,913	9,874,348		
地方譲与税	191,010	2.1	191,010	3.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				工 特 ×	歳入歳出差引	138,497	190,981		
利子割交付金	13,758	0.2	13,758	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	105	-		
配当割交付金	5,625	0.1	5,625	0.1	普 通 税	2,847,146	90.3	-	産 炭 ×	実 質 収 支	138,392	190,981		
株式等譲渡所得割交付金	10,343	0.1	10,343	0.2	法 定 普 通 税	2,847,146	90.3	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	-52,589	-9,007		
地方消費税交付金	290,607	3.3	290,607	5.1	市 町 村 民 税	930,270	29.5	-	離 島 ×	積 立 金	114,453	80,001		
ゴルフ場利用税交付金	10,805	0.1	10,805	0.2	個 人 均 等 割	33,863	1.1	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	709,011	22.5	-	半 島 ×	積 立 金 取 崩 し 額	131,999	164,348		
自動車取得税交付金	62,285	0.7	62,285	1.1	法 人 均 等 割	84,308	2.7	-	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支	-70,135	-93,354		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	103,088	3.3	-	近 畿 ×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	76,790	0.9	76,790	1.3	固 定 資 産 税	1,582,769	50.2	-	中 部	一 般 職 員	241	731,740	3,036	
地方交付税	2,431,118	27.2	2,055,101	36.0	うち純固定資産税	1,572,310	49.9	-	市 町 村 圏	うち技能労務員	51	145,300	2,849	
普通交付税	2,055,101	23.0	2,055,101	36.0	軽自動車税	47,005	1.5	-	特 定 農 山 村 ×	教 育 公 務 員	12	36,190	3,016	
特別交付税	376,017	4.2	-	-	市町村たばこ税	209,831	6.7	-	財 政 再 建 ×	消 防 職 員	-	-	-	
(一般財源計)	6,244,263	69.9	5,659,948	99.2	鉱 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	員 臨 時 職 員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,105	0.0	4,105	0.1	特 別 土 地 保 有 税	77,271	2.5	-	財 源 超 過 ×	等 合 計	253	767,930	3,035	
分担金・負担金	87,293	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	203,944	2.3	30,171	0.5	目 的 税	304,776	9.7	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	6,039	
手数料	40,510	0.5	160	0.0	法 定 目 的 税	304,776	9.7	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理 ×	1	18.04.01	5,364	
国庫支出金	718,443	8.0	-	-	入 湯 税	96,478	3.1	-	退 職 手 当	火 葬 場	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	18.04.01	4,905	
都道府県支出金	432,501	4.8	-	-	都 市 計 画 税	208,298	6.6	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	5.04.01	3,500	
財産収入	33,815	0.4	12,760	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	1	5.04.01	3,150	
寄附金	17,311	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	16	5.04.01	2,900	
繰入金	259,773	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
繰越金	190,981	2.1	-	-	合 計	3,151,922	100.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	6,039	
諸収入	123,271	1.4	50	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,735,998		
地方債	578,200	6.5	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	4,791,099			
うち減税補てん償	115,200	1.3	-	-	議 会 費	128,384	1.5	-	128,384	128,384	基 準 財 政 需 要 額	4,791,099		
うち臨時財政対策債	328,100	3.7	-	-	総 務 費	1,277,458	14.5	20,323	1,108,764	1,108,764	標 準 税 収 入 額 等	3,582,956		
歳入合計	8,934,410	100.0	5,707,194	100.0	民 生 費	2,477,169	28.2	548	1,428,890	1,428,890	標 準 財 政 規 模	5,638,057		
					衛 生 費	856,854	9.7	52,718	750,135	750,135	財 政 力 指 数	0.57		
					労 働 費	16,148	0.2	-	12,910	12,910	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5		
					農 林 水 産 業 費	290,998	3.3	142,789	136,701	136,701	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.2		
					商 工 費	250,655	2.8	4,198	226,124	226,124	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8		
					土 木 費	972,048	11.1	113,914	892,680	892,680	公 債 費 比 率 (%)	18.3		
					消 防 費	478,148	5.4	27,638	440,547	440,547	実 質 公 債 費 比 率 (%)	20.4		
					教 育 費	630,283	7.2	49,439	561,452	561,452	起 債 制 限 比 率 (%)	12.5		
					災 害 復 旧 費	62,735	0.7	-	15,214	15,214	積 立 金	62,729		
					公 債 費	1,355,033	15.4	-	1,348,043	1,348,043	財 調 債 債	292,004		
					諸 支 出 費	-	-	-	-	-	現 在 高	230,200		
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,118,624		
					歳 出 合 計	8,795,913	100.0	411,567	7,049,844	7,049,844	うち政府資金	5,883,870		
					公 営 事 業 費	1,411,910	国民	実 質 収 支	96,684	96,684	支 出 予 定 額	-		
					下 水 道	623,700	計	再 差 引 収 支	-34,543	-34,543	物 件 等 購 入	-		
					病 院	65,674	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,387	7,387	保 証 ・ 補 償	-		
					上 水 道	31,223	保 険 状	被 保 険 者 数 (人)	13,853	13,853	そ の 他	61,177		
					工 業 用 水 道	-	況	保 險 者 数 (人)	86	86	実 質 的 な も の	-		
					国 民 健 康 保 険	197,370	被 保 険 者	保 険 税 (料) 収 入 額	73	73	収 益 事 業 収 入	-		
					そ の 他	493,943	1人 当 り	保 險 給 付 費	157	157	土 地 開 発 基 金 現 在 高	51,066		
					歳 入 一 般 財 源 等	7,188,341	千 円	合 計	95.1	95.1	積 立 金	62,729		
					経 常 収 支 比 率	89.9%		現 計	97.3	97.3	減 債 債	292,004		
					(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	96.9%		市 町 村 民 税	97.3	97.3	現 計	230,200		
					歳 入 一 般 財 源 等	7,188,341	千 円	純 固 定 資 産 税	93.7	93.7	年 計	11,118,624		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調	44,057人	産業構造		人口集中地区人口		19,392	都道府県名		市町村類型	- 0	
			12年国調	43,711人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	団体名			
		増減率	0.8%	第1次		1,821	2,035	19,344		2216				
		住民基本台帳人口	42,203人		7.3	8.0	55.08	静岡県		湖西市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	8,614,379	52.6	8,322,847	84.8	第2次	13,513	14,539	800	新産業 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 離島 × 過疎 × 半島 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 特定農山村 × 財政再建 ×	収入総額 × 歳入歳出差引 × 翌年度に繰越すべき財源 × 実質収支 × 単年度収支 × 積立金 × 繰上償還金 × 積立金取崩し額 × 実質単年度収支 ×				
地方譲与税	373,590	2.3	373,590	3.8		第3次	9,435	8,995			17年国調世帯数 15,430 12年国調世帯数 14,802			
利子割交付金	31,494	0.2	31,494	0.3	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
配当割交付金	12,931	0.1	12,931	0.1	普通税		8,322,847	96.6	-	-	一般職員	263	867,860	3,300
株式等譲渡所得割交付金	23,956	0.1	23,956	0.2	法定普通税		8,322,847	96.6	-	-	うち技能労務員	29	69,780	2,406
地方消費税交付金	515,328	3.1	515,328	5.2	市町村民税		3,272,707	38.0	-	-	教育公務員	36	96,460	2,679
ゴルフ場利用税交付金	23,230	0.1	23,230	0.2	個人均等割		60,028	0.7	-	-	消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割		1,849,146	21.5	-	-	職員臨時職員等	-	-	-
自動車取得税交付金	146,863	0.9	146,863	1.5	法人均等割		108,182	1.3	-	-	一部事務組合加入の状況			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割		1,255,351	14.6	-	-	特別職等			
地方特例交付金	331,161	2.0	331,161	3.4	固定資産税		4,719,647	54.8	-	-	定数			
地方交付税	294,005	1.8	-	-	うち純固定資産税		4,714,416	54.7	-	-	適用開始年月日			
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税		80,407	0.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	294,005	1.8	-	-	市町村たばこ税		250,086	2.9	-	-	し尿処理	1	7.04.01	8,700
(一般財源計)	10,366,937	63.3	9,781,400	99.6	鉦産税		-	-	-	-	ごみ処理 ×	1	7.04.01	7,050
交通安全対策特別交付金	8,467	0.1	8,467	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-	火葬場 ×	1	7.04.01	6,400
分担金・負担金	575,914	3.5	-	-	法定外普通税		-	-	-	-	常備消防	1	7.04.01	6,400
使用料	259,188	1.6	15,359	0.2	目的税		291,532	3.4	-	-	小学校 ×	1	7.04.01	4,100
手数料	104,152	0.6	3,991	0.0	法定目的税		291,532	3.4	-	-	中学校 ×	1	7.04.01	3,750
国庫支出金	876,301	5.3	-	-	入湯税		-	-	-	-	その他 ×	18	7.04.01	3,450
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税		-	-	-	-	退職手当	-	-	-
都道府県支出金	487,935	3.0	-	-	都市計画税		291,532	3.4	-	-	事務機共同 ×	-	-	-
財産収入	53,067	0.3	10,026	0.1	水利地益税等		-	-	-	-	税務事務 ×	-	-	-
寄附金	499	0.0	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	老人福祉 ×	-	-	-
繰入金	1,027,555	6.3	-	-	旧法による税		-	-	-	-	伝染病 ×	-	-	-
繰越金	855,764	5.2	-	-	合計		8,614,379	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況			
諸収入	847,713	5.2	231	0.0	区		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,512,844	
地方債	917,100	5.6	-	-	区		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	6,282,698	
うち減税補てん償	121,100	0.7	-	-	区		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	9,890,103	
うち臨時財政対策債	473,700	2.9	-	-	区		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	9,890,103	
歳入合計	16,380,592	100.0	9,819,474	100.0	区		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数	1.21	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名		市町村類型	- 1				
			12年国調	増減率	36,627人	38,581人	-5.1%	区分	12年国調		7年国調	12年国調(人)			7年国調(人)	22	2224	
		住民基本台帳人口	18.3.31	17.3.31	37,266人	37,519人	-0.7%	第1次	1,603	2,041	面積(km ²)	363.97	静岡県	伊豆市	地方交付税種地	2-2		
					第2次	5,456	5,946	17年国調世帯数	12,736	指定団体等の指定状況			区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
					第3次	13,107	13,853	12年国調世帯数	12,578	新産業特支			歳入総額	18,515,049	20,631,887			
					市町村税の状況(単位千円・%)			歳入歳出差引		1,351,426	低開発産業			歳入歳出差引	1,351,426	1,818,848		
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山			翌年度に繰越すべき財源	71,426	360,388			
					普通税	4,464,506	97.0	-	-	離島			実質収支	1,280,000	1,458,460			
					法定普通税	4,464,506	97.0	-	-	疎島			単年度収支	-178,460	331,809			
					市町村民税	1,305,881	28.4	-	-	首都			積立金	172,241	28,581			
					個人均等割	49,446	1.1	-	-	畿			繰上償還金	-	-			
					所得割	1,036,141	22.5	-	-	中			積立金取崩し額	500,000	967,479			
					法人均等割	100,984	2.2	-	-	部			実質単年度収支	-506,219	-607,089			
					法人税割	119,310	2.6	-	-	市町村圏			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					固定資産税	2,856,662	62.0	-	-	特定農山村			一般職員	411	1,243,660	3,026		
					うち純固定資産税	2,834,103	61.6	-	-	財政再建			うち技能労務員	69	166,800	2,417		
					軽自動車税	64,680	1.4	-	-	指数表選定			教育公務員	18	50,440	2,802		
					市町村たばこ税	236,120	5.1	-	-	財源超過			消防職員	-	-	-		
					鉱産税	1,163	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況			臨時職員	-	-	-		
					特別土地保有税	-	-	-	-	特別職等			等合	429	1,294,100	3,017		
					法定外普通税	-	-	-	-	定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					目的税	139,637	3.0	-	-	議員公務災害			し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,020
					法定目的税	139,637	3.0	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理	×	助役	1	18.04.01	6,006
					入湯税	139,637	3.0	-	-	退職手当			火葬場	×	収入役	1	18.04.01	5,520
					事業所税	-	-	-	-	事務機共同			常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,700
					都市計画税	-	-	-	-	税務事務			小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,430
					水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉			中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,842
					法定外目的税	-	-	-	-	伝染病			その他	×	議会議員	24	18.04.01	2,548
					旧法による税	-	-	-	-									
					合計	4,604,143	100.0	-	-									
					性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		(単位千円)					
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,781,361	
					人件費	3,231,279	18.8	2,974,461	2,920,925	26.4	議会費	161,866	0.9	-	161,866	基準財政需要額	7,710,178	
					うち職員給	2,311,373	13.5	2,076,847	-	-	総務費	2,309,965	13.5	38,615	2,076,269	標準財政収入額等	6,224,638	
					扶助費	1,092,307	6.4	484,265	484,165	4.4	民生費	2,994,574	17.4	4,615	2,012,017	標準財政規模	10,522,335	
					公債費	2,506,143	14.6	2,299,759	2,299,759	20.8	衛生費	1,452,357	8.5	408,222	1,128,547	財政力指数	0.56	
					内元利償還金	2,506,143	14.6	2,299,759	2,299,759	20.8	労働費	36,831	0.2	-	26,513	実質収支比率(%)	12.2	
					内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	860,046	5.0	486,092	546,462	経常一般財源等比率(%)	97.6	
					(義務的経費計)	6,829,729	39.8	5,758,485	5,704,849	51.6	商工費	1,102,373	6.4	354,227	366,193	公債費負担比率(%)	16.4	
					物件費	2,791,674	16.3	1,779,716	1,590,701	14.4	土木費	2,176,766	12.7	877,753	1,756,760	公債費比率(%)	17.2	
					維持補修費	74,566	0.4	69,456	69,456	0.6	消防費	743,988	4.3	30,380	705,754	実質公債費比率(%)	14.3	
					補助費等	1,564,848	9.1	1,448,266	1,251,027	11.3	教育費	1,897,899	11.1	438,016	1,413,042	起債制限比率(%)	10.6	
					うち一部事務組合負担金	707,459	4.1	707,459	668,942	6.1	災害復旧費	920,815	5.4	-	172,823	積立金	1,701,675	
					繰出金	2,151,537	12.5	2,024,710	878,990	8.0	公債費	2,506,143	14.6	-	2,299,759	減債債	646,407	
					積立金	192,534	1.1	180,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,392,230	
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,903,438	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,163,623	100.0	2,637,920	12,666,005	うち政府資金	9,584,390	
					投資的経費	3,558,735	20.7	1,405,372	9,495,023千円	54.7	合計	2,181,382	国民健康保険	193,894	193,894	実質収支	63,793	
					うち人件費	85,696	0.5	81,711	85.9%	92.5%	下水道	1,025,824	国民健康保険	37,527	37,527	再差引収支	41,091	
					普通建設事業費	2,637,920	15.4	1,232,549	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		観光施設	49,441	国民健康保険	8,705	8,705	加入世帯数(世帯)	805,712	
					うち補助	466,770	2.7	98,871			簡易水道	39,675	国民健康保険	17,467	17,467	被保険者数(人)	-	
					うち単独	2,038,590	11.9	1,071,318			上水道	29,845	国民健康保険	75	75	被保険者1人当り	-	
					災害復旧事業費	920,815	5.4	172,823			その他	383,863	国民健康保険	61	61	保険給付費	-	
					失業対策事業費	-	-	-			その他	652,734	国民健康保険	138	138	国庫支出金	501,332	
					歳出合計	17,163,623	100.0	12,666,005	14,017,431千円							土地開発基金現在高	96.4	
																市町村民税	97.6	
																純固定資産税	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況			人口		17年国調 12年国調 増減率		35,272人 36,059人 -2.2%		産業構造				人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		-0	
歳入の状況 (単位千円・%)			区 分				12年国調		7年国調		12年国調(人) 7年国調(人)		面積(km²) 人口密度(人)		22 静岡県		2232 御前崎市		2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次		2,802	3,279	13.6	16.1	17年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	区 分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
地方税	8,053,238	45.1	8,053,238	79.5	第 2 次		8,815	8,449	42.7	41.5	10,950	新産 ×	歳入総額	17,837,167	21,574,715					
地方譲与税	426,451	2.4	426,451	4.2	第 3 次		8,887	8,600	43.1	42.3	12年国調世帯数	工特 ×	歳出総額	16,290,041	19,594,325					
利子割交付金	22,643	0.1	22,643	0.2								低開 ×	歳入歳出差引	1,547,126	1,980,390					
配当割交付金	9,275	0.1	9,275	0.1								炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	29,128	55,351					
株式等譲渡所得割交付金	17,109	0.1	17,109	0.2								山振 ×	実質収支	1,517,998	1,925,039					
地方消費税交付金	358,613	2.0	358,613	3.5								離島 ×	単年度収支	-407,041	1,334,174					
ゴルフ場利用税交付金	36,367	0.2	36,367	0.4								過疎 ×	積立金	250,401	300,825					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								半島 ×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	167,781	0.9	167,781	1.7								首部 ×	積立金取崩し額	1,100,000	1,650,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								中部 ×	実質単年度収支	-1,256,640	-15,001					
地方特例交付金	206,787	1.2	206,787	2.0								市町村圏								
地方交付税	1,065,062	6.0	759,936	7.5								特定農山村								
普通交付税	759,936	4.3	759,936	7.5								財政再建								
特別交付税	305,126	1.7	-	-								指数表選定								
(一般財源計)	10,363,326	58.1	10,058,200	99.3								財源超過								
交通安全対策特別交付金	9,138	0.1	9,138	0.1								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	99,509	0.6	-	-								議員公務災害	し尿処理	270	16.04.01	3,064				
使用料	501,833	2.8	-	-								非常勤公務災害	ごみ処理 ×	22	16.04.01	2,552				
手数料	26,989	0.2	-	-								退職手当	火葬場	51	16.04.01	2,571				
国庫支出金	2,450,154	13.7	-	-								事務機共同	常備消防	-	16.04.01	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	6,339	0.0	6,339	0.1								税務事務	小学校 ×	-	16.04.01	-				
都道府県支出金	849,715	4.8	-	-								老人福祉	中学校	-	16.04.01	-				
財産収入	44,950	0.3	-	-								伝染病	その他	321	16.04.01	2,986				
寄附金	12,938	0.1	-	-																
繰入金	1,535,313	8.6	-	-																
繰越金	980,390	5.5	-	-																
諸収入	435,573	2.4	51,777	0.5																
地方債	521,000	2.9	-	-																
うち減税補てん償	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	490,000	2.7	-	-																
歳入合計	17,837,167	100.0	10,125,454	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,290,202								
人件費	2,665,240	16.4	1,840,160	1,840,160	17.3	議会費	131,421	0.8	-	131,421	基準財政需要額	5,937,957								
うち職員給	1,831,241	11.2	1,031,934	-	-	総務費	2,226,255	13.7	31,601	1,499,967	標準税収入額等	9,575,770								
扶助費	886,518	5.4	368,631	368,631	3.5	民生費	2,567,806	15.8	14,201	1,461,717	標準財政規模	10,335,706								
公債費	560,280	3.4	522,893	522,893	4.9	衛生費	4,156,424	25.5	-	3,555,046	財政力指数	1.20								
内元利償還金	560,280	3.4	522,893	522,893	4.9	労働費	4,109	0.0	-	4,109	実質収支比率(%)	14.7								
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	877,323	5.4	62,478	828,166	経常一般財源等比率(%)	98.0								
(義務的経費計)	4,112,038	25.2	2,731,684	2,731,684	25.7	商工費	279,516	1.7	7,768	212,667	公債費負担比率(%)	3.8								
物件費	2,540,819	15.6	1,427,496	1,173,708	11.1	土木費	2,283,638	14.0	1,389,860	1,875,257	公債費比率(%)	2.7								
維持補修費	174,015	1.1	157,896	157,896	1.5	消防費	626,580	3.8	93,113	519,158	実質公債費比率(%)	7.3								
補助費等	4,545,074	27.9	4,262,108	2,806,128	26.4	教育費	2,487,771	15.3	604,809	1,689,922	起債制限比率(%)	2.4								
うち一部事務組合負担金	1,319,321	8.1	1,319,321	1,319,321	12.4	災害復旧費	88,918	0.5	-	22,870	積立金	2,640,203								
繰出金	1,395,286	8.6	1,343,441	627,848	5.9	公債費	560,280	3.4	-	522,893	現在高	23,971								
積立金	473,105	2.9	250,212	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,948,438								
投資・出資金・貸付金	756,956	4.6	343,343	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,744,793								
投資的経費	2,292,748	14.1	1,807,013	-	-	歳出合計	16,290,041	100.0	2,203,830	12,323,193	物件等購入	-								
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,497,264千円				保証・補償	-								
内普通建設事業費	2,203,830	13.5	1,784,143	74.0%	70.6%	公営事業等への繰出	-	-	-	-	その他の	551,756								
うち{補助	204,963	1.3	26,579	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		合計	3,581,942	国民健康保険の状況	国民健康保険	188,792	実質収支	-								
単独	1,864,778	11.4	1,649,075	歳入一般財源等		公病	1,487,000	国民健康保険	205,010	74,661	再差引収支	-								
災害復旧事業費	88,918	0.5	22,870	歳入一般財源等		下水道	727,886	国民健康保険	462,390	6,469	加入世帯数(世帯)	-								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		上水道	699,656	国民健康保険	80	14,693	被保険者数(人)	-								
歳出合計	16,290,041	100.0	12,323,193	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	58	80	被保険者1人当り	-								
				歳入一般財源等		その他	462,390	国民健康保険	142	142	保険給付費	-								

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,898 8,088	都道府県名 22	団体名 2241	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	47,502人	47,036人						静岡県	菊川市	地方交付税種地	1-2
			1.0%	45,671人	45,704人				94.24				
			17.3.31	17.3.31					504				
			増減率	-0.1%									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	6,560,894	37.4	6,301,607		63.0		普通税		新産工低産山離過疎半首都中	収支	歳入総額	17,539,669	19,004,053
地方譲与税	540,751	3.1	540,751		5.4		法定普通税		特	歳出総額	16,403,498	17,899,614	
利子割交付金	28,879	0.2	28,879		0.3		市町村民税		開	歳入歳出差引	1,136,171	1,104,439	
配当割交付金	11,858	0.1	11,858		0.1		個人均等割		発	翌年度に繰越すべき財源	606,482	274,066	
株式等譲渡所得割交付金	21,972	0.1	21,972		0.2		所得割		炭	実質収支	529,689	830,373	
地方消費税交付金	448,297	2.6	448,297		4.5		法人均等割		振	単年度収支	-300,684	177,976	
ゴルフ場利用税交付金	66,226	0.4	66,226		0.7		法人税割		島	積立金	612,242	809,330	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		×	繰上償還金	-	7,700	
自動車取得税交付金	250,704	1.4	250,704		2.5		うち純固定資産税		×	積立金取崩し額	200,000	1,334,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		×	実質単年度収支	111,558	-338,994	
地方特例交付金	208,932	1.2	208,932		2.1		市町村たばこ税		×	区分			
地方交付税	2,683,766	15.3	2,094,662		20.9		鉦産税		×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	2,094,662	11.9	2,094,662		20.9		特別土地保有税		×	一般職員	290	937,070	3,231
特別交付税	589,104	3.4	-		-		法定外普通税		×	うち技能労務員	12	37,340	3,112
(一般財源計)	10,822,279	61.7	9,973,888		99.7		目的税		×	教育公務員	23	66,190	2,878
交通安全対策特別交付金	9,065	0.1	9,065		0.1		法定目的税		×	消防職員	60	176,840	2,947
分担金・負担金	285,248	1.6	-		-		入湯税		×	臨時職員	-	-	-
使用料	282,787	1.6	17,245		0.2		事業所税		×	等合	-	-	-
手数料	68,033	0.4	-		-		都市計画税		×	一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	1,749,057	10.0	-		-		水利地益税等		×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		×	議員公務災害	1	17.01.17	7,900
都道府県支出金	834,393	4.8	-		-		旧法による税		×	非常勤公務災害	1	17.01.17	6,300
財産収入	41,592	0.2	-		-		合 計		×	退職手当	1	17.01.17	5,830
寄附金	12,638	0.1	-		-				×	事務機共同	1	17.01.17	5,580
繰入金	237,106	1.4	-		-				×	税務事務	1	17.01.17	3,500
繰越金	1,104,439	6.3	-		-				×	老人福祉	1	17.01.17	2,750
諸収入	844,132	4.8	391		0.0				×	伝染病	20	17.01.17	2,550
地方債	1,248,900	7.1	-		-				×	市区町村長			
うち減税補てん償	79,000	0.5	-		-				×	助 役			
うち臨時財政対策債	586,900	3.3	-		-				×	収入役			
歳入合計	17,539,669	100.0	10,000,589		100.0				×	教育長			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	2,887,450	17.6	2,678,274		24.9		議会費	126,389	0.8	-	126,389	基準財政収入額	6,074,940
うち職員給	2,109,688	12.9	1,916,195		-		総務費	2,378,182	14.5	76,170	2,142,958	基準財政需要額	7,665,726
扶助費	1,762,344	10.7	586,855		5.5		民生費	3,184,720	19.4	56,425	1,860,756	標準税収入額等	7,920,665
公債費	1,925,875	11.7	1,847,597		17.3		衛生費	2,110,012	12.9	89,595	1,814,490	標準財政規模	10,015,327
内元利償還金	1,925,845	11.7	1,847,567		17.3		労働費	272,267	1.7	-	-	財政力指数	0.76
内一時借入金利子	30	0.0	30		0.0		農林水産業費	1,175,955	7.2	897,634	869,423	実質収支比率(%)	5.3
(義務的経費計)	6,575,669	40.1	5,112,726		47.7		商工費	315,400	1.9	106,877	184,862	経常一般財源等比率(%)	99.9
物件費	2,084,772	12.7	1,534,599		12.8		土木費	2,143,892	13.1	1,653,104	1,213,524	公債費負担比率(%)	14.2
維持補修費	75,431	0.5	59,070		0.6		消防費	771,923	4.7	227,819	538,509	公債費比率(%)	14.9
補助費等	1,779,067	10.8	1,408,666		13.2		教育費	1,928,018	11.8	567,975	1,284,951	実質公債費比率(%)	18.8
うち一部事務組合負担金	578,386	3.5	573,319		4.7		災害復旧費	70,861	0.4	-	5,375	起債制限比率(%)	10.8
繰出金	927,711	5.7	858,867		4.2		公債費	1,925,879	11.7	-	1,847,601	積立金	2,214,159
積立金	623,966	3.8	613,202		-		諸支出費	-	-	-	-	財調債	106,314
投資・出資金・貸付金	590,422	3.6	226,729		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	505,367
投資的経費	3,746,460	22.8	1,834,185		-		歳出合計	16,403,498	100.0	3,675,599	11,888,838	地方債現在高	20,704,046
うち人件費	103,765	0.6	103,765		-		公営事業等への繰出	1,599,033	国民健康保険状況	実質収支	414,664	うち政府資金	14,436,493
普通建設事業費	3,675,599	22.4	1,828,810		-		下水道	640,677	国民健康保険状況	再差引収支	378,431	物件等購入保証・補償	2,488,000
うち補助	1,167,219	7.1	157,680		-		上水道	106,358	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	7,725	その他	3,479,424
災害復旧事業費	70,861	0.4	5,375		-		工業用水道	30,645	国民健康保険状況	被保険者数(人)	17,041	実質的なもの	-
失業対策事業費	-	-	-		-		その他	635,187	国民健康保険状況	被保険者1人当り	84	収益事業収入	-
歳出合計	16,403,498	100.0	11,888,838		-				国民健康保険状況	保険料(料)収入額	58	土地開発基金現在高	38,014
									国民健康保険状況	国庫支出金	58	徴収率(%)	98.4
									国民健康保険状況	保険給付費	137	現計	97.6
									国民健康保険状況			純固定資産税	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	50,011人 50,062人 -0.1%	産 業 構 造		人口集中地区人口	24,126 23,268		都道府県名 22 静岡県	団体名 2259 伊豆の国市	市町村類型	-1
歳入の状況 (単位千円・%)				住 民 基 本 人 口	18.3.31 17.3.31 増減率	50,768人 50,624人 0.3%	区 分	12年国調 7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	94.71	静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				第1次		1,637	1,789	94.71		静岡市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				第2次		8,662	9,408	94.71		静岡市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				第3次		6.0	6.4	528		静岡市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		17年国調世帯数 18,370		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				区 分		12年国調世帯数 17,429		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 離 島 過 疎 半 島 首 都 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入総額		18,358,603	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				普通税		6,534,815		98.1		歳出総額		17,813,992	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				法定普通税		6,534,815		98.1		歳入歳出差引		544,611	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				市町村民税		2,446,731		36.7		翌年度に繰越すべき財源		50,150	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				個人均等割		71,677		1.1		実質収支		494,461	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				所得割		1,876,072		28.2		単年度収支		494,461	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				法人均等割		116,951		1.8		積立金		910,324	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				法人税割		382,031		5.7		繰上償還金		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				固定資産税		3,660,338		55.0		積立金取崩し額		500,000	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				うち純固定資産税		3,657,297		54.9		実質単年度収支		904,785	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				軽自動車税		77,245		1.2		区 分		職員数(人)	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				市町村たばこ税		350,451		5.3		一般職員		343	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				鉱産税		-		-		うち技能労務員		24	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				特別土地保有税		50		0.0		教育公務員		45	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				法定外普通税		-		-		消防職員		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				目的税		125,817		1.9		職員臨時職員等		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				法定目的税		125,817		1.9		等合		388	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				入湯税		125,817		1.9		一部事務組合加入の状況		特別職等	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				事業所税		-		-		議員公務災害		し尿処理	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				都市計画税		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				水利地益税等		-		-		退職手当		火葬場	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				旧法による税		-		-		事務機共同		常備消防	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				合 計		6,660,632		100.0		税務事務		小学校	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				議会費		152,850		0.9		老人福祉		中学校	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				総務費		3,504,575		19.7		伝染病		その他	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				民生費		4,048,803		22.7		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				衛生費		1,320,296		7.4		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				労働費		22,258		0.1		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				農林水産業費		304,795		1.7		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				商工費		409,676		2.3		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				土木費		2,958,429		16.6		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				消防費		796,012		4.5		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				教育費		2,314,300		13.0		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				災害復旧費		131,859		0.7		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				公債費		1,850,139		10.4		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				諸支出費		-		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				前年度繰上充入金		-		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				歳出合計		17,813,992		100.0		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				經常経費充当一般財源等計		8,927,050千円		77.9%		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				經常収支比率		83.7%		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				歳入一般財源等		13,368,806千円		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				公営事業等への繰出		-		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				合 計		2,139,049		国民健康保険		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				下水道		1,043,089		国民健康保険		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				簡易水道		19,924		国民健康保険		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				上水道		-		国民健康保険		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				工業用水道		-		国民健康保険		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				その他		640,609		国民健康保険		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				歳入一般財源等		13,368,806千円		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				国 民 健 康 保 険 の 状 況		435,427		被保険者数(人)		21,897		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				実 質 収 支 再 差 引 収 支		66,779		加入世帯数(世帯)		11,122		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				被 保 険 者 数 (人)		21,897		被 保 険 者 1 人 当 り		81		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				保 険 給 付 費		81		保険料(料)収入額		70		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				庫 支 出 金		70		庫 支 出 金		70		-	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		96.7		85.9	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				積立金		934,530		積立金		97.6		90.4	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				現在高		612,408		現在高		97.6		90.4	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				地方債現在高		17,566,918		地方債現在高		97.6		90.4	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				うち政府資金		11,202,417		うち政府資金		97.6		90.4	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				物件等購入		492,250		物件等購入		95.7		82.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				保証・補償		-		保証・補償		95.7		82.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				その他		549,827		その他		95.7		82.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				実質的なもの		-		実質的なもの		95.7		82.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				収益事業収入		-		収益事業収入		95.7		82.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				土地開発基金現在高		100,003		土地開発基金現在高		95.7		82.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				徴収率		96.7		徴収率		96.7		85.9	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				現 計		97.6		現 計		97.6		90.4	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)				年 計		95.7		年 計		95.7		82.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		8,737 11,428	都道府県名 22 静岡県	団体名 2267 牧之原市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
			50,645人 51,672人 -2.0%	18.3.31 17.3.31 増減率	第1次	5,313 17.9	5,909 19.8	面積(km ²)						人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		人口集中地区人口		指定団体等の指定状況	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	7,716,436	40.4	7,431,860	71.0	普通税	7,431,860	96.3	12年国調世帯数		×	歳入総額	19,085,847	-	
地方譲与税	477,366	2.5	477,366	4.6	法定普通税	7,431,860	96.3	15,468			歳出総額	18,275,890	-	
利子割交付金	30,801	0.2	30,801	0.3	市町村民税	2,810,062	36.4	12年国調世帯数	×		歳入歳出差引	809,957	-	
配当割交付金	12,636	0.1	12,636	0.1	個人均等割	64,283	0.8	14,554	×	翌年度に繰越すべき財源	92,964	-		
株式等譲渡所得割交付金	23,370	0.1	23,370	0.2	所得割	1,710,292	22.2		×	実質収支	716,993	-		
地方消費税交付金	533,688	2.8	533,688	5.1	法人税割	893,602	11.6		×	単年度収支	716,993	-		
ゴルフ場利用税交付金	23,952	0.1	23,952	0.2	固定資産税	4,180,562	54.2		×	積立金	652,531	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,173,642	54.1		×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	197,504	1.0	197,504	1.9	軽自動車税	110,761	1.4		×	積立金取崩し額	1,107,258	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	330,475	4.3		×	実質単年度収支	262,266	-		
地方特例交付金	263,115	1.4	263,115	2.5	鉦産税	-	-		×					
地方交付税	2,053,667	10.8	1,441,590	13.8	特別土地保有税	-	-		×					
普通交付税	1,441,590	7.6	1,441,590	13.8	法定外普通税	-	-		×					
特別交付税	612,077	3.2	-	-	目的税	284,576	3.7		×					
(一般財源計)	11,332,535	59.4	10,435,882	99.6	法定目的税	284,576	3.7		×					
交通安全対策特別交付金	11,924	0.1	11,924	0.1	入湯税	-	-		×					
分担金・負担金	92,510	0.5	-	-	事業所税	-	-		×					
使用料	322,217	1.7	18,336	0.2	都市計画税	284,576	3.7		×					
手数料	41,694	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		×					
国庫支出金	758,800	4.0	-	-	法定外目的税	-	-		×					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-		×					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	7,716,436	100.0		×					
都道府県支出金	1,701,100	8.9	-	-					×					
財産収入	136,353	0.7	6,546	0.1					×					
寄附金	2,645	0.0	-	-					×					
繰入金	1,661,125	8.7	-	-					×					
繰越金	888,981	4.7	-	-					×					
諸収入	366,163	1.9	11	0.0					×					
地方債	1,769,800	9.3	-	-					×					
うち減税補てん償	99,500	0.5	-	-					×					
うち臨時財政対策債	622,100	3.3	-	-					×					
歳入合計	19,085,847	100.0	10,472,699	100.0					×					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)	
人件費	3,189,059	17.4	2,828,675	24.3	議会費	163,202	0.9	-	163,178	基準財政収入額	6,918,390			
うち職員給	2,132,204	11.7	1,841,216	-	総務費	2,653,120	14.5	226,882	2,273,085	基準財政需要額	8,342,924			
扶助費	1,024,677	5.6	376,978	3.2	民生費	3,482,869	19.1	192,949	2,391,046	標準収入額等	9,062,287			
公債費	2,017,618	11.0	1,917,896	17.1	衛生費	3,670,565	20.1	774,047	3,379,772	標準財政規模	10,503,877			
内訳	2,017,618	11.0	1,917,896	17.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.82			
(義務的経費計)	6,231,354	34.1	5,123,549	44.6	農林水産業費	1,223,150	6.7	913,662	968,419	実質収支比率(%)	6.8			
物件費	1,640,479	9.0	1,121,501	6.9	商工費	319,996	1.8	47,233	278,018	経常一般財源等比率(%)	99.7			
維持補修費	118,142	0.6	110,897	1.0	土木費	1,469,496	8.0	1,101,846	776,106	公債費負担比率(%)	12.8			
補助費等	4,165,537	22.8	4,015,064	26.6	消防費	690,103	3.8	26,840	627,305	公債費比率(%)	14.8			
うち一部事務組合負担金	2,280,955	12.5	2,248,395	18.3	教育費	2,230,394	12.2	410,753	1,343,283	実質公債費比率(%)	20.7			
繰出金	1,047,694	5.7	969,046	5.8	災害復旧費	355,377	1.9	-	52,839	起債制限比率(%)	10.6			
積立金	706,889	3.9	702,986	-	公債費	2,017,618	11.0	-	1,917,896	積立金	923,199			
投資・出資金・貸付金	316,206	1.7	106	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	16,704			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,350,002			
投資的経費	4,049,589	22.2	2,127,798	-	歳出合計	18,275,890	100.0	3,694,212	14,170,947	地方債現在高	20,327,894			
うち人件費	121,111	0.7	121,111	-	合計	2,154,158	11.8	-	-	うち政府資金	11,929,525			
普通建設事業費	3,694,212	20.2	2,074,959	-	公営事業等への繰出	1,035,202	5.9	-	-	物件等購入保証・補償	2,308,451			
うち補助	378,126	2.1	71,536	-	下水道	66,678	0.3	-	-	その他	5,175,559			
うち単独	3,140,334	17.2	1,984,991	-	下水道	10,320	0.05	-	-	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	355,377	1.9	52,839	-	簡易水道	4,584	0.02	-	-	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	207,636	1.1	-	-	土地開発基金現在高	488,629			
歳出合計	18,275,890	100.0	14,170,947	84.9%	その他	829,738	4.6	-	-	徴収率(%)	98.3	93.1		
				90.8%						現計	98.3	94.4		
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						純固定資産税	98.2	91.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		5,647 6,371	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2									
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	22		3018												
		住民基本台帳人口	18.3.31	14,931人	722	818	面積(km ²)	77.83	人口密度(人)	195	静岡県	東伊豆町	地方交付税種地	1-2									
			17.3.31	15,096人	8.5	8.7					区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入		歳入総額		歳出総額									
地方税	2,305,425	45.9	2,305,425	69.5	722	1,364	6,478	5,959	新産特	収入		5,020,585		4,923,219									
地方譲与税	135,886	2.7	135,886	4.1	8.5	14.6	76.7	6,010	工特	歳入歳出差引		4,818,081		4,716,912									
利子割交付金	7,698	0.2	7,698	0.2	8.7	14.6			低開発	翌年度に繰越すべき財源		202,504		206,307									
配当割交付金	3,158	0.1	3,158	0.1					産炭	実質収支		167,281		206,307									
株式等譲渡所得割交付金	5,841	0.1	5,841	0.2					山振	単年度収支		-39,026		76,094									
地方消費税交付金	160,220	3.2	160,220	4.8					離島	積立金		237,700		54,772									
ゴルフ場利用税交付金	32,543	0.6	32,543	1.0					過疎	繰上償還金		-		-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	積立金取崩し額		208,024		63,600									
自動車取得税交付金	53,630	1.1	53,630	1.6					首都	実質単年度収支		-9,350		67,266									
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金	39,942	0.8	39,942	1.2					近畿	一般職員	128	398,220	3,111										
地方交付税	640,557	12.8	500,560	15.1					市町村圏	うち技能労務員	11	28,130	2,557										
普通交付税	500,560	10.0	500,560	15.1					特定農山村	教育公務員	18	60,960	3,387										
特別交付税	139,997	2.8	-	-					財政再建	消防職員	34	106,080	3,120										
(一般財源計)	3,384,900	67.4	3,244,903	97.8					指数表選定	職員臨時職員等	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	2,123	0.0	2,123	0.1					財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
分担金・負担金	29,803	0.6	-	-						議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	6,750									
使用料	50,722	1.0	12,828	0.4						非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	5,790									
手数料	11,843	0.2	-	-						退職手当	火葬場	1	15.04.01	5,410									
国庫支出金	150,152	3.0	-	-						事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,130									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						税務事務	小学校	1	15.04.01	2,400									
都道府県支出金	251,075	5.0	-	-						老人福祉	中学校	1	15.04.01	1,840									
財産収入	78,341	1.6	41,504	1.3						伝染病	その他	10	15.04.01	1,680									
寄附金	757	0.0	-	-																			
繰入金	480,808	9.6	-	-																			
繰越金	94,307	1.9	-	-																			
諸収入	65,354	1.3	17,655	0.5																			
地方債	420,400	8.4	-	-																			
うち減税補てん償	35,200	0.7	-	-																			
うち臨時財政対策債	228,000	4.5	-	-																			
歳入合計	5,020,585	100.0	3,319,013	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,056,879	
人件費	1,497,837	31.1	1,426,193	1,358,238	37.9	議会費	63,509	1.3	-	63,509	基準財政需要額	2,557,439											
うち職員給	1,056,804	21.9	994,886	-	-	総務費	1,168,835	24.3	29,054	822,605	標準収入額等	2,696,351											
扶助費	225,991	4.7	89,105	42,901	1.2	民生費	947,290	19.7	4,370	665,312	標準財政規模	3,196,911											
公債費	658,113	13.7	658,113	658,113	18.4	衛生費	517,828	10.7	21,035	502,044	財政力指数	0.81											
内元利償還金	657,781	13.7	657,781	657,781	18.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.2											
内一時借入金利息	332	0.0	332	332	0.0	農林水産業費	151,692	3.1	69,998	85,402	経常一般財源等比率(%)	103.8											
(義務的経費計)	2,381,941	49.4	2,173,411	2,059,252	57.5	商工費	274,798	5.7	96,444	189,513	公債費負担比率(%)	16.1											
物件費	544,429	11.3	481,430	197,139	5.5	土木費	214,098	4.4	135,471	157,250	公債費比率(%)	15.9											
維持補修費	31,731	0.7	30,563	30,563	0.9	消防費	323,501	6.7	7,858	307,433	実質公債費比率(%)	14.1											
補助費等	783,901	16.3	671,750	334,713	9.3	教育費	497,976	10.3	41,087	436,884	起債制限比率(%)	13.1											
うち一部事務組合負担金	307,663	6.4	307,663	307,663	8.6	災害復旧費	324	0.0	-	324	積立金	359,700											
繰出金	423,864	8.8	375,998	315,998	8.8	公債費	658,230	13.7	-	658,230	現在高	27,933											
積立金	242,292	5.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,736,443											
投資・出資金・貸付金	4,282	0.1	322	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,915,185											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,818,081	100.0	405,317	3,888,506	物件等購入保証・補償	-											
投資的経費	405,641	8.4	155,031	2,937,665千円	82.0%	公営事業等への繰出	426,512	国民健康保険状況	96,147	82,863	実質収支	-											
うち人件費	39,696	0.8	39,696	82.0%	88.5%	合 計	2,648	国民健康保険状況	8,155	4,075	再差引収支	-											
普通建設事業費	405,317	8.4	154,707	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険状況	89	8,155	加入世帯数(世帯)	-											
うち補助	31,388	0.7	15,906	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	75	8,155	被保険者数(人)	-											
うち単独	311,479	6.5	137,023	4,091,010千円		交通	-	国民健康保険状況	154	8,155	被保険者1人当り	-											
災害復旧事業費	324	0.0	324			その他	265,670	国民健康保険状況	154	8,155	保険給付費	-											
失業対策事業費	-	-	-																				
歳出合計	4,818,081	100.0	3,888,506																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,303人 8,705人 -4.6%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	8,456人 8,533人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	22	3026	静岡県	河津町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	740	917	面積(km ²)	100.79	人口密度(人)	82	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	895,537	21.6	892,789	38.9	第2次	693	834	17年国調世帯数	3,022	指定団体等の指定状況	新産特	歳入総額	4,143,306	4,226,600	
地方譲与税	86,777	2.1	86,777	3.8	第3次	15.1	16.7	12年国調世帯数	3,024	工特	歳出総額	3,874,060	3,971,575		
利子割交付金	3,573	0.1	3,573	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	低開発	歳入歳出差引	269,246	255,025	
配当割交付金	1,454	0.0	1,454	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		産炭	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	260,604	255,025	
株式等譲渡所得割交付金	2,655	0.1	2,655	0.1	普通税	867,898	96.9			山振	単年度収支	積立金	5,579	44,307	
地方消費税交付金	81,989	2.0	81,989	3.6	法定普通税	867,898	96.9			離島	積立金	繰上償還金	100,101	127,290	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	222,706	24.9			過疎	繰上償還金	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,515	1.2			半島	実質単年度収支	8,521	171,597		
自動車取得税交付金	37,507	0.9	37,507	1.6	所得割	170,312	19.0			首都	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,078	2.4			中部	一般職員	81	262,480	3,240	
地方特例交付金	17,737	0.4	17,737	0.8	法人税割	20,801	2.3			近畿	うち技能労務員	6	13,810	2,302	
地方交付税	1,395,477	33.7	1,148,371	50.1	固定資産税	567,314	63.3			市町村圏	教育公務員	9	27,270	3,030	
普通交付税	1,148,371	27.7	1,148,371	50.1	うち純固定資産税	563,664	62.9			特定農山村	消防職員	-	-	-	
特別交付税	247,106	6.0	-	-	軽自動車税	15,473	1.7			財政再建	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,522,706	60.9	2,272,852	99.1	市町村たばこ税	62,405	7.0			指数表選定	等合	90	289,750	3,219	
交通安全対策特別交付金	1,739	0.0	1,739	0.1	鉦産税	-	-			財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	25,016	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-				議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,200
使用料	163,770	4.0	-	-	法定外普通税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,820
手数料	5,147	0.1	-	-	目的税	27,639	3.1				退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,420
国庫支出金	116,972	2.8	-	-	法定目的税	27,639	3.1				事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,130
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	24,891	2.8				税務事務	小学校	1	18.04.01	2,450
都道府県支出金	197,120	4.8	-	-	事業所税	-	-				老人福祉	中学校	1	18.04.01	1,870
財産収入	87,942	2.1	15,982	0.7	都市計画税	2,748	0.3				伝染病	その他	12	18.04.01	1,680
寄附金	48,285	1.2	-	-	水利地益税等	-	-								
繰入金	212,730	5.1	-	-	法定外目的税	-	-								
繰越金	255,025	6.2	-	-	旧法による税	-	-								
諸収入	114,754	2.8	2,284	0.1	合計	895,537	100.0								
地方債	392,100	9.5	-	-											
うち減税補てん償	7,800	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	180,000	4.3	-	-											
歳入合計	4,143,306	100.0	2,292,857	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	867,957			
人件費	797,645	20.6	749,312	714,743	28.8	議会費	60,444	1.6	-	60,444	基準財政需要額	2,016,328			
うち職員給	521,163	13.5	479,237	-	-	総務費	768,454	19.8	104,872	591,350	標準収入額等	1,127,709			
扶助費	201,577	5.2	70,801	70,701	2.9	民生費	531,928	13.7	1,497	360,855	標準財政規模	2,276,080			
公債費	493,891	12.7	493,891	493,891	19.9	衛生費	417,971	10.8	34,740	384,694	財政力指数	0.43			
内訳	493,891	12.7	493,891	493,891	19.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.4			
(義務的経費計)	1,493,113	38.5	1,314,004	1,279,335	51.6	農林水産業費	169,708	4.4	50,877	129,453	経常一般財源等比率(%)	100.7			
物件費	623,198	16.1	440,901	308,885	12.5	商工費	477,250	12.3	123,013	241,947	公債費負担比率(%)	15.3			
維持補修費	50,293	1.3	48,924	7,699	0.3	土木費	224,779	5.8	124,738	147,431	公債費比率(%)	18.2			
補助費等	643,112	16.6	554,738	442,089	17.8	消防費	225,178	5.8	16,743	197,032	実質公債費比率(%)	13.4			
うち一部事務組合負担金	310,962	8.0	310,962	310,962	12.5	教育費	497,054	12.8	181,032	342,756	起債制限比率(%)	12.3			
繰出金	235,788	6.1	209,927	177,848	7.2	災害復旧費	7,403	0.2	-	6,793	積立金	財調	860,380		
積立金	156,034	4.0	100,658	-	-	公債費	493,891	12.7	-	493,891	現在高	減債	110,809		
投資・出資金・貸付金	27,607	0.7	27,607	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	453,195		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	4,016,413		
投資的経費	644,915	16.6	259,887	2,215,856千円	89.3%	歳出合計	3,874,060	100.0	637,512	2,956,646	うち政府資金	2,037,071			
うち人件費	135	0.0	135	2,215,856千円	96.6%	合計	314,287	国民健康保険	314,287	95,556	物件等購入	-			
普通建設事業費	637,512	16.5	253,094	89.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	70,233	8,266	国民健康保険	70,233	87,761	保証・補償	-			
うち{単独	117,623	3.0	67,120	89.3%	歳入一般財源等	-	-	国民健康保険	-	2,250	その他	132,459			
災害復旧事業費	7,403	0.2	6,793	89.3%	歳入一般財源等	65,270	170,518	国民健康保険	65,270	4,535	実質的なもの	-			
失業対策事業費	-	-	-	89.3%	歳入一般財源等	-	-	国民健康保険	-	79	収益事業収入	-			
歳出合計	3,874,060	100.0	2,956,646	89.3%	歳入一般財源等	-	-	国民健康保険	-	87	土地開発基金現在高	336,261			
								国民健康保険		162	徴収率(%)	94.9			
								国民健康保険			現計	78.5			
								国民健康保険			市町村民税	97.2			
								国民健康保険			純固定資産税	93.6			
								国民健康保険				75.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	10,003人	10,304人	-2.9%	第1次	731	963	面積(km ²)	110.58		
			10,102人	10,178人	-0.7%	第2次	14.5	17.2	人口密度(人)	90		
			798	868		第3次	15.8	15.5	17年国調世帯数	3,728		
			3,520	3,772		市町村税の状況(単位千円・%)		12年国調世帯数	3,675			
			69.6	67.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分		
歳入の状況(単位千円・%)						普通税	856,450	96.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		法定普通税	856,450	96.2				
地方税	889,899	19.6	889,899	30.1		市町村民税	256,663	28.8				
地方譲与税	115,713	2.6	115,713	3.9		個人均等割	12,713	1.4				
利子割交付金	4,201	0.1	4,201	0.1		所得割	212,998	23.9				
配当割交付金	1,715	0.0	1,715	0.1		法人均等割	12,006	1.3				
株式等譲渡所得割交付金	3,146	0.1	3,146	0.1		法人税割	18,946	2.1				
地方消費税交付金	92,896	2.0	92,896	3.1		固定資産税	514,994	57.9				
ゴルフ場利用税交付金	15,059	0.3	15,059	0.5		うち純固定資産税	513,664	57.7				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	20,161	2.3				
自動車取得税交付金	53,077	1.2	53,077	1.8		市町村たばこ税	64,013	7.2				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉱産税	-	-				
地方特例交付金	22,472	0.5	22,472	0.8		特別土地保有税	619	0.1				
地方交付税	1,972,967	43.5	1,748,739	59.1		法定外普通税	-	-				
普通交付税	1,748,739	38.6	1,748,739	59.1		目的税	33,449	3.8				
特別交付税	224,228	4.9	-	-		法定目的税	33,449	3.8				
(一般財源計)	3,171,145	69.9	2,946,917	99.6		入湯税	33,449	3.8				
交通安全対策特別交付金	1,074	0.0	1,074	0.0		事業所税	-	-				
分担金・負担金	24,505	0.5	-	-		都市計画税	-	-				
使用料	119,503	2.6	4,950	0.2		水利地益税等	-	-				
手数料	13,074	0.3	-	-		法定外目的税	-	-				
国庫支出金	180,921	4.0	-	-		旧法による税	-	-				
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-		合計	889,899	100.0				
都道府県支出金	230,325	5.1	-	-								
財産収入	7,690	0.2	1,661	0.1								
寄附金	626	0.0	-	-								
繰入金	131,031	2.9	-	-								
繰越金	223,147	4.9	-	-								
諸収入	70,497	1.6	3,739	0.1								
地方債	362,700	8.0	-	-								
うち減税補てん償	30,500	0.7	-	-								
うち臨時財政対策債	192,700	4.2	-	-								
歳入合計	4,536,238	100.0	2,958,341	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	1,069,448	24.7	997,858	947,404	29.8	議会費	54,372	1.3	-	54,372	基準財政収入額	941,946
うち職員給	748,120	17.3	684,324	-	-	総務費	605,334	14.0	6,659	523,431	基準財政需要額	2,690,685
扶助費	211,836	4.9	104,603	91,657	2.9	民生費	833,902	19.3	2,130	608,633	標準収入額等	1,216,969
公債費	653,198	15.1	641,167	641,167	20.2	衛生費	511,867	11.8	43,314	462,648	標準財政規模	2,965,708
内元利償還金	653,174	15.1	641,143	641,143	20.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.35
内一時借入金利息	24	0.0	24	24	0.0	農林水産業費	170,833	3.9	62,564	117,210	実質収支比率(%)	6.1
(義務的経費計)	1,934,482	44.7	1,743,628	1,680,228	52.8	商工費	191,725	4.4	15,102	110,533	経常一般財源等比率(%)	99.8
物件費	612,250	14.1	473,101	285,697	9.0	土木費	526,292	12.2	207,010	402,502	公債費負担比率(%)	17.1
維持補修費	24,570	0.6	23,263	23,263	0.7	消防費	231,953	5.4	3,509	212,291	公債費比率(%)	14.9
補助費等	591,473	13.7	515,960	291,710	9.2	教育費	364,948	8.4	15,135	360,293	実質公債費比率(%)	10.8
うち一部事務組合負担金	264,587	6.1	264,572	207,084	6.5	災害復旧費	183,984	4.3	-	50,501	起債制限比率(%)	8.5
繰出金	579,051	13.4	544,962	373,622	11.7	公債費	653,198	15.1	-	641,167	積立金	300,175
積立金	3,785	0.1	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	3
投資・出資金・貸付金	43,390	1.0	26,390	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,005,436
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,328,408	100.0	355,423	3,543,581	地方債現在高	5,526,227
投資的経費	539,407	12.5	216,276	216,276	21.6	合計	665,944	15.4	-	-	うち政府資金	4,115,410
うち人件費	18,520	0.4	18,520	18,520	18.5	公営事業等への繰出	287,710	6.6	-	-	物件等購入保証・補償	-
普通建設事業費	355,423	8.2	165,775	165,775	16.5	下水道	48,893	1.1	-	-	その他	102,160
うち補助	61,402	1.4	11,597	11,597	11.5	病院	38,000	0.9	-	-	実質的なもの	-
うち単独	244,146	5.6	111,578	111,578	111.5	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	183,984	4.3	50,501	50,501	50.5	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	183,130
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,468	2.0	-	-	徴収率(%)	97.3
歳出合計	4,328,408	100.0	3,543,581	3,751,411	86.7	その他	205,873	4.7	-	-	現計	98.9
											純固定資産税	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,104人 8,515人 -4.8%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	8,492人 8,603人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	22	3051				
					第1次	330	440	面積(km ²) 人口密度(人)	85.22	静岡県	松崎町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	982	1,103	指定団体等の指定状況	区分	歳入総額		3,991,159	4,208,833	
地方税	775,883	19.4	775,883	35.6	第3次	23.4	23.9	新産特 ×	歳入総額	歳出総額		3,658,315	3,851,396	
地方譲与税	69,508	1.7	69,508	3.2			2,884	3,055	工特 ×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		49,466	34,596
利子割交付金	3,668	0.1	3,668	0.2			68.7	66.2	低開発 ×	実質収支	単年度収支		-39,463	69,019
配当割交付金	1,492	0.0	1,492	0.1					産炭 ×	積立金	繰上償還金		-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,722	0.1	2,722	0.1					山振島 ×	積立金取崩し額	実質単年度収支		100,000	150,000
地方消費税交付金	77,663	1.9	77,663	3.6					離島 ×	実質単年度収支	歳入総額		3,991,159	4,208,833
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎島 ×	歳出総額	歳入歳出差引		332,844	357,437
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島 ×	翌年度に繰越すべき財源	実質収支		283,378	322,841
自動車取得税交付金	26,421	0.7	26,421	1.2					首都 ×	単年度収支	積立金		121,200	200,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿 ×	繰上償還金	積立金取崩し額		-	-
地方特例交付金	17,698	0.4	17,698	0.8					中部 ×	積立金取崩し額	実質単年度収支		-18,263	119,519
地方交付税	1,364,876	34.2	1,193,249	54.8					市町村圏 ×	歳入総額	歳出総額		3,658,315	3,851,396
普通交付税	1,193,249	29.9	1,193,249	54.8					特定農山村 ×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		49,466	34,596
特別交付税	171,627	4.3	-	-					財政再建 ×	実質収支	単年度収支		-39,463	69,019
(一般財源計)	2,339,931	58.6	2,168,304	99.6					指数表選定 ×	積立金	繰上償還金		-	-
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0					財源超過 ×	繰上償還金	積立金取崩し額		100,000	150,000
分担金・負担金	24,621	0.6	-	-						実質単年度収支	歳入総額		3,991,159	4,208,833
使用料	72,950	1.8	-	-						歳出総額	歳入歳出差引		332,844	357,437
手数料	15,487	0.4	-	-						翌年度に繰越すべき財源	実質収支		283,378	322,841
国庫支出金	339,345	8.5	-	-						単年度収支	積立金		121,200	200,500
国有提供交付金	-	-	-	-						繰上償還金	積立金取崩し額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						積立金取崩し額	実質単年度収支		-18,263	119,519
都道府県支出金	147,839	3.7	-	-						歳入総額	歳出総額		3,658,315	3,851,396
財産収入	4,486	0.1	4,281	0.2						歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		49,466	34,596
寄附金	3,810	0.1	-	-						実質収支	単年度収支		-39,463	69,019
繰入金	195,956	4.9	-	-						積立金	繰上償還金		-	-
繰越金	357,437	9.0	-	-						繰上償還金	積立金取崩し額		100,000	150,000
諸収入	138,708	3.5	4,508	0.2						実質単年度収支	歳入総額		3,991,159	4,208,833
地方債	349,900	8.8	-	-						歳出総額	歳入歳出差引		332,844	357,437
うち減税補てん償	7,700	0.2	-	-						翌年度に繰越すべき財源	実質収支		283,378	322,841
うち臨時財政対策債	176,400	4.4	-	-						単年度収支	積立金		121,200	200,500
歳入合計	3,991,159	100.0	2,177,782	100.0						繰上償還金	積立金取崩し額		-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	733,060		
人件費	801,084	21.9	756,914	735,178	31.1	議会費	52,688	1.4	-	52,688	基準財政需要額	1,926,309		
うち職員給	535,358	14.6	497,975	-	-	総務費	737,282	20.2	2,053	593,282	標準収入額等	953,949		
扶助費	216,988	5.9	82,485	77,246	3.3	民生費	566,169	15.5	-	397,443	標準財政規模	2,147,198		
公債費	464,191	12.7	459,275	459,275	19.4	衛生費	441,383	12.1	32,390	386,319	財政力指数	0.38		
内訳	464,191	12.7	459,275	459,275	19.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.2		
(義務的経費計)	1,482,263	40.5	1,298,674	1,271,699	53.8	農林水産業費	138,088	3.8	9,991	77,484	経常一般財源等比率(%)	101.4		
物件費	640,966	17.5	440,122	360,778	15.3	商工費	256,736	7.0	1,890	100,582	公債費負担比率(%)	15.4		
維持補修費	14,610	0.4	14,530	5,088	0.2	土木費	239,026	6.5	162,644	104,772	公債費比率(%)	13.7		
補助費等	592,506	16.2	462,427	400,991	17.0	消防費	198,083	5.4	-	186,588	実質公債費比率(%)	8.9		
うち一部事務組合負担金	299,711	8.2	299,240	299,240	12.7	教育費	337,971	9.2	1,159	289,794	起債制限比率(%)	8.9		
繰出金	264,802	7.2	240,775	205,710	8.7	災害復旧費	226,698	6.2	-	6,203	積立金	560,200		
積立金	224,244	6.1	135,348	-	-	公債費	464,191	12.7	-	459,275	減債債	20,734		
投資・出資金・貸付金	2,099	0.1	2,099	1,400	0.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	839,060		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,868,219		
投資的経費	436,825	11.9	60,455	60,455	95.1%	歳出合計	3,658,315	100.0	210,127	2,654,430	うち政府資金	3,516,221		
うち人件費	2,014	0.1	1,014	2,245,666千円	103.1%	合計	355,811	9.7	-	-	物件等購入	-		
普通建設事業費	210,127	5.7	54,252	95.1%	95.1%	国民健康保険	84,489	2.3	-	-	保証・補償	-		
うち補助	15,716	0.4	6,157	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	17,477	0.5	-	-	その他	61,948		
うち単独	61,571	1.7	20,144	歳入一般財源等	2,987,274千円	国民健康保険	6,520	0.2	-	-	実質的なもの	-		
災害復旧事業費	226,698	6.2	6,203	歳入一般財源等	2,987,274千円	国民健康保険	-	-	-	-	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,987,274千円	国民健康保険	59,403	1.6	-	-	土地開発基金現在高	-		
歳出合計	3,658,315	100.0	2,654,430	2,654,430	95.1%	その他	187,922	5.1	-	-	徴収率(%)	97.4		
						国民健康保険	59,403	1.6	-	-	現計	98.6		
						その他	187,922	5.1	-	-	純固定資産税	96.1		
						国民健康保険	59,403	1.6	-	-	純固定資産税	96.1		
						その他	187,922	5.1	-	-	純固定資産税	96.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	10,372人	11,268人	-8.0%	第1次	512	716	22	3069	静岡県	西伊豆町
			10,669人	10,890人	-2.0%	第2次	9.0	11.2	105.52			
			17.3.3.1	17.3.3.1		第3次	1,482	1,867	98			
			17.3.3.1	17.3.3.1		面積(km ²)						
			増減率	増減率		人口密度(人)						
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	1,182,386	17.3	1,182,386	36.0	512	1,482	3,676	4,204	新産業特低開産炭山離過疎半首都中	歳入総額	6,822,806	-
地方譲与税	99,495	1.5	99,495	3.0	9.0	26.1	3,803	4,383	工特低開産炭山離過疎半首都中	歳出総額	6,608,135	-
利子割交付金	4,604	0.1	4,604	0.1	11.2	64.8	59.4		市町村圏	歳入歳出差引	214,671	-
配当割交付金	1,886	0.0	1,886	0.1					特定農山村	翌年度に繰越すべき財源	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,485	0.1	3,485	0.1					財政再建	実質収支	214,671	-
地方消費税交付金	110,999	1.6	110,999	3.4					指数表選定	単年度収支	214,671	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					財源超過	積立金	100,478	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	29,992	0.4	29,992	0.9						積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	315,149	-
地方特例交付金	25,428	0.4	25,428	0.8								
地方交付税	2,235,395	32.8	1,806,345	55.0								
普通交付税	1,806,345	26.5	1,806,345	55.0								
特別交付税	429,050	6.3	-	-								
(一般財源計)	3,693,670	54.1	3,264,620	99.3								
交通安全対策特別交付金	1,090	0.0	1,090	0.0								
分担金・負担金	26,185	0.4	-	-								
使用料	92,401	1.4	7,462	0.2								
手数料	31,493	0.5	-	-								
国庫支出金	446,358	6.5	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	719,859	10.6	-	-								
財産収入	20,016	0.3	6,931	0.2								
寄附金	696	0.0	-	-								
繰入金	3,362	0.0	-	-								
繰越金	482,945	7.1	-	-								
諸収入	128,131	1.9	6,002	0.2								
地方債	1,176,600	17.2	-	-								
うち減税補てん償	10,800	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	266,900	3.9	-	-								
歳入合計	6,822,806	100.0	3,286,105	100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)												
区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
普通税	1,122,959	95.0	-	-								
法定普通税	1,122,959	95.0	-	-								
市町村民税	312,754	26.5	-	-								
個人均等割	13,558	1.1	-	-								
所得割	241,307	20.4	-	-								
法人均等割	24,325	2.1	-	-								
法人税割	33,564	2.8	-	-								
固定資産税	707,444	59.8	-	-								
うち純固定資産税	704,012	59.5	-	-								
軽自動車税	17,859	1.5	-	-								
市町村たばこ税	78,313	6.6	-	-								
鉱産税	6,589	0.6	-	-								
特別土地保有税	-	-	-	-								
法定外普通税	-	-	-	-								
目的税	59,427	5.0	-	-								
法定目的税	59,427	5.0	-	-								
入湯税	59,427	5.0	-	-								
事業所税	-	-	-	-								
都市計画税	-	-	-	-								
水利地益税等	-	-	-	-								
法定外目的税	-	-	-	-								
旧法による税	-	-	-	-								
合計	1,182,386	100.0	-	-								
一部事務組合加入の状況												
特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
一般職員	122	357,200	2,928									
うち技能労務員	28	65,080	2,324									
教育公務員	12	31,110	2,593									
消防職員	-	-	-									
臨時職員	-	-	-									
等合	134	388,310	2,898									
市区町村長												
助役	1	17.04.01	6,480									
収入役	1	17.04.01	5,149									
教育長	1	17.04.01	4,873									
議会議長	1	17.04.01	2,730									
議会副議長	1	17.04.01	2,080									
議会議員	12	17.04.01	1,870									
基準財政収入額												
基準財政需要額												
標準収入額等												
標準財政規模												
財政力指数												
実質収支比率(%)												
経常一般財源等比率(%)												
公債費負担比率(%)												
公債費比率(%)												
実質公債費比率(%)												
起債制限比率(%)												
積立金												
現在高												
地方債現在高												
うち政府資金												
物件等購入保証・補償												
その他の実質的なもの												
収益事業収入												
土地開発基金現在高												
徴収率(%)												
現計												
市町村民税												
純固定資産税												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況				人口	17年国調 38,803人	産業構造 人口集中地区人口	人口集中地区人口	22,833	都道府県名 22 静岡県	団体名		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3	
				増減率	38,611人 0.5%		12年国調 21,697	函南町					
				住民基本台帳人口	38,881人		7年国調 596	22,833					
				増減率	38,826人 0.1%		面積(km²)	65.13					
歳入の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	4,669,767	37.0	4,466,051	65.9	普通税			歳入総額	12,630,947		13,207,586		
地方譲与税	314,233	2.5	314,233	4.6	法定普通税			歳出総額	12,068,813		12,724,831		
利子割交付金	25,061	0.2	25,061	0.4	市町村民税			歳入歳出差引	562,134		482,755		
配当割交付金	10,257	0.1	10,257	0.2	個人均等割			翌年度に繰越すべき財源	148,189		93,401		
株式等譲渡所得割交付金	18,891	0.1	18,891	0.3	所得割			実質収支	413,945		389,354		
地方消費税交付金	317,223	2.5	317,223	4.7	法人均等割			単年度収支	24,591		-50,209		
ゴルフ場利用税交付金	55,182	0.4	55,182	0.8	法人税割			積立金	503,103		237,858		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	119,193	0.9	119,193	1.8	うち純固定資産税			積立金取崩し額	941,900		308,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			実質単年度収支	-414,206		-120,351		
地方特例交付金	143,805	1.1	143,805	2.1	市町村たばこ税			区分					
地方交付税	1,410,440	11.2	1,299,312	19.2	鋳産税			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	1,299,312	10.3	1,299,312	19.2	特別土地保有税			一般職員	207	613,410	2,963		
特別交付税	111,128	0.9	-	-	法定外普通税			うち技能労務員	39	86,970	2,230		
(一般財源計)	7,084,052	56.1	6,769,208	99.8	目的税			教育公務員	35	97,470	2,785		
交通安全対策特別交付金	10,491	0.1	10,491	0.2	法定目的税			消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	131,467	1.0	-	-	入湯税			臨時職員	-	-	-		
使用料	269,983	2.1	-	-	事業所税			等合計	242	710,880	2,938		
手数料	53,251	0.4	-	-	都市計画税			一部事務組合加入の状況					
国庫支出金	684,076	5.4	-	-	水利地益税等			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			市区町村長	1	18.04.01	7,730		
都道府県支出金	471,485	3.7	-	-	旧法による税			助役	1	18.04.01	6,540		
財産収入	522,299	4.1	-	-	合計			収入役	1	18.04.01	5,950		
寄附金	1,250	0.0	-	-	合計			常備消防	1	18.04.01	5,650		
繰入金	2,143,830	17.0	-	-	合計			小学校	1	9.04.01	3,200		
繰越金	482,755	3.8	-	-	合計			中学校	1	9.04.01	2,700		
諸収入	199,208	1.6	685	0.0	合計			その他	18	9.04.01	2,500		
地方債	576,800	4.6	-	-	合計			歳入合計					
うち減税補てん償	50,000	0.4	-	-	合計			12,630,947					
うち臨時財政対策償	426,900	3.4	-	-	合計			100.0					
歳入合計	12,630,947	100.0	6,780,384	100.0	合計			12,630,947					
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		
人件費	1,780,167	14.8	1,490,025	1,486,902	20.5	議会費	122,893	1.0	-	122,893	4,215,869		
うち職員給	1,280,487	10.6	1,014,972	-	-	総務費	3,597,970	29.8	1,876,686	2,046,619	5,515,181		
扶助費	894,346	7.4	372,472	371,602	5.1	民生費	2,077,716	17.2	129,407	1,157,497	5,513,009		
公債費	1,090,332	9.0	1,090,332	1,090,332	15.0	衛生費	1,085,704	9.0	54,813	758,062	6,812,321		
内元利償還金	1,090,332	9.0	1,090,332	1,090,332	15.0	労働費	12,279	0.1	-	10,979	0.76		
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	284,295	2.4	147,642	184,504	6.1		
(義務的経費計)	3,764,845	31.2	2,952,829	2,948,836	40.6	商工費	21,976	0.2	-	21,976	99.5		
物件費	1,864,006	15.4	1,405,331	1,225,195	16.9	土木費	1,746,953	14.5	939,058	1,586,191	11.5		
維持補修費	16,446	0.1	14,041	14,041	0.2	消防費	511,739	4.2	28,537	494,813	12.1		
補助費等	868,495	7.2	803,840	755,482	10.4	教育費	1,476,069	12.2	188,608	1,403,276	12.1		
うち一部事務組合負担金	566,226	4.7	537,910	528,145	7.3	災害復旧費	40,887	0.3	-	13,513	9.4		
繰出金	1,485,203	12.3	1,417,050	250,590	3.5	公債費	1,090,332	9.0	-	1,090,332	1,776,135		
積立金	664,180	5.5	363,452	-	-	諸支出費	-	-	-	-	5,741		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,328,509		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,068,813	100.0	3,364,751	8,890,655	10,850,034		
投資的経費	3,405,638	28.2	1,934,112	経常経費充当一般財源等計						地方債現在高			
うち人件費	55,005	0.5	55,005	5,194,144千円						うち政府資金			
普通建設事業費	3,364,751	27.9	1,920,599	経常収支比率						7,698,092			
うち補助	345,938	2.9	132,613	71.6%	76.6%					1,065,797			
うち単独	2,968,563	24.6	1,763,236	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)						188,380			
災害復旧事業費	40,887	0.3	13,513	歳入一般財源等						-			
失業対策事業費	-	-	-	9,452,789千円						1,030,272			
歳出合計	12,068,813	100.0	8,890,655	歳入一般財源等						96.8 82.6			
				公営事業等への繰出								97.8 86.8	
				歳入一般財源等								95.7 78.5	
				歳入一般財源等									
				歳入一般財源等									

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口 増減率 17年国調 12年国調 3.5%	人口 増減率 18.3.31 17.3.31 0.3%	産 業 構 造		人口集中地区人口		26,354 25,371	都道府県名 22 静岡県	団体名 3417 清水町	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
			区 分	1 2 年 国 調	7 年 国 調	1 2 年 国 調 (人)						7 年 国 調 (人)		
歳入の状況 (単位千円・%)			第1次		第2次		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	17年国調世帯数	12年国調世帯数	面積(km ²)	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支						
地方税	4,807,457	55.2	4,505,775	84.1	11,756	10,887	8.84		8,713,940	8,510,499				
地方譲与税	195,508	2.2	195,508	3.6			3,615	8,327,396	8,084,834					
利子割交付金	22,714	0.3	22,714	0.4				386,544	425,665					
配当割交付金	9,326	0.1	9,326	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			4,232	8,940					
株式等譲渡所得割交付金	17,277	0.2	17,277	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分						
地方消費税交付金	330,714	3.8	330,714	6.2	普 通 税	4,505,775	93.7	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	4,505,775	93.7	-	一 般 職 員	185	575,480			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,956,975	40.7	-	うち技能労務員	20	48,240			
自動車取得税交付金	58,087	0.7	58,087	1.1	個 人 均 等 割	42,144	0.9	-	教 育 公 務 員	24	65,570			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,388,997	28.9	-	消 防 職 員	41	124,340			
地方特例交付金	170,715	2.0	170,715	3.2	法 人 均 等 割	111,478	2.3	-	員 臨 時 職 員	-	-			
地方交付税	90,998	1.0	31,762	0.6	法 人 税 割	414,356	8.6	-	等 合 計	250	765,390			
普通交付税	31,762	0.4	31,762	0.6	固 定 資 産 税	2,283,406	47.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
特別交付税	59,236	0.7	-	-	うち純固定資産税	2,272,614	47.3	-	議 員 公 務 災 害	×	1	8.04.01	7,700	
(一般財源計)	5,702,796	65.4	5,341,878	99.7	輕自動車税	42,339	0.9	-	非常勤公務災害	×	1	8.04.01	6,200	
交通安全対策特別交付金	9,198	0.1	9,198	0.2	市町村たばこ税	223,055	4.6	-	退職手当	×	1	8.04.01	5,700	
分担金・負担金	2,524	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	事務機共同	×	1	8.04.01	5,700	
使用料	209,057	2.4	8,578	0.2	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	1	8.04.01	3,100	
手数料	21,491	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	1	8.04.01	2,650	
国庫支出金	345,596	4.0	-	-	目的税	301,682	6.3	-	伝染病	×	16	8.04.01	2,450	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	301,682	6.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料
都道府県支出金	474,742	5.4	-	-	入湯税	-	-	-	し尿処理	×	1	8.04.01	7,700	
財産収入	48,438	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	ごみ処理	×	1	8.04.01	6,200	
寄附金	1,394	0.0	-	-	都市計画税	301,682	6.3	-	火葬場	×	1	8.04.01	5,700	
繰入金	316,108	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防	×	1	8.04.01	5,700	
繰越金	425,665	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	小学校	×	1	8.04.01	3,100	
諸収入	72,531	0.8	2	0.0	旧法による税	-	-	-	中学校	×	1	8.04.01	2,650	
地方債	1,084,400	12.4	-	-	合計	4,807,457	100.0	-	その他	×	16	8.04.01	2,450	
うち減税補てん償	65,000	0.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			4,037,845	
うち臨時財政対策債	360,900	4.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額			4,076,989	
歳入合計	8,713,940	100.0	5,359,656	100.0	議 会 費	115,691	1.4	-	115,691	標準財政収入額等			5,315,538	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模			5,347,300
人件費	1,968,298	23.6	1,767,483	1,767,483	30.5	議 会 費	115,691	1.4	-	115,691	財政力指数			0.97
うち職員給	1,417,772	17.0	1,237,145	-	-	総 務 費	1,327,278	15.9	21,619	1,217,133	実質収支比率(%)			7.1
扶助費	557,133	6.7	192,488	192,488	3.3	民 生 費	2,136,142	25.7	295,361	1,442,667	経常一般財源等比率(%)			100.2
公債費	883,283	10.6	859,152	772,785	13.4	衛 生 費	701,173	8.4	40,738	672,196	公債費負担比率(%)			12.1
内訳	883,283	10.6	859,152	772,785	13.4	労 働 費	38,067	0.5	-	8,018	公債費比率(%)			10.7
(義務的経費計)	3,408,714	40.9	2,819,123	2,732,756	47.2	農 林 水 産 業 費	35,342	0.4	1,177	33,383	実質公債費比率(%)			10.0
物件費	1,762,412	21.2	1,588,159	969,058	16.7	商 工 業 費	9,975	0.1	-	9,811	起債制限比率(%)			8.0
維持補修費	54,414	0.7	52,077	52,077	0.9	土 木 費	1,374,197	16.5	741,877	1,054,054	積立金			545,048
補助費等	311,707	3.7	298,559	253,526	4.4	消 防 費	766,314	9.2	363,095	407,023	現在高			65,875
うち一部事務組合負担金	36,923	0.4	36,923	35,570	0.6	教 育 費	939,934	11.3	58,406	869,168	特定目的			87,719
繰出金	1,020,649	12.3	973,798	422,956	7.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地方債現在高			8,532,540
積立金	212,487	2.6	211,108	-	-	公 債 費	883,283	10.6	-	859,152	うち政府資金			5,946,071
投資・出資金・貸付金	34,740	0.4	3,151	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償			-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他			149,017
投資的経費	1,522,273	18.3	742,321	4,430,373千円	-	歳 出 合 計	8,327,396	100.0	1,522,273	6,688,296	実質的なもの			-
うち人件費	39,050	0.5	37,714	経常収支比率	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,020,649	国民健康保険状況	68,350	68,350	収入事業収入			-
普通建設事業費	1,522,273	18.3	742,321	76.6%	82.7%	合 計	426,027	国民健康保険	-38,215	-38,215	土地開発基金現在高			1,166,122
うち補助	178,293	2.1	17,854	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	-	健康保険	6,110	6,110	現計			98.5
うち単独	1,280,888	15.4	675,975	歳入一般財源等	-	上 水 道	-	被保険者数(人)	11,863	11,863	市町村民税			97.9
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	被保険者1人当り	96	96	純固定資産税			98.8
失業対策事業費	-	-	-	7,074,840千円	-	交 通	-	国民健康保険	60	60				98.8
歳出合計	8,327,396	100.0	6,688,296			そ の 他	344,199	状況	142	142				92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	22	3441	静岡県
		住民基本台帳人口	21,478人	22,235人	-3.4%	第1次	499	658	面積(km ²)	136.13	人口密度(人)	158				
			21,053人	21,251人	-0.9%	第2次	4.1	5.2	指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	3,557	4,125	新産業特低開産山離過疎半首都近畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	×	歳入総額	8,964,412	9,108,513			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		29.5	32.3	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	346,552	415,858		
地方税	4,023,920	44.9	4,023,920	75.0	普通税		7,981	7,965	目的税			実質収支	231,312	292,141		
地方譲与税	207,400	2.3	207,400	3.9	法定普通税	4,023,785	66.3	62.5	法定目的税			単年度収支	-60,829	-71,957		
利子割交付金	15,798	0.2	15,798	0.3	市町村民税	1,359,008			入湯税			積立金	40,024	140,008		
配当割交付金	6,475	0.1	6,475	0.1	個人均等割	29,632			事業所税			繰上償還金	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	11,959	0.1	11,959	0.2	所得割	905,503			都市計画税			積立金取崩し額	99,000	99,000		
地方消費税交付金	237,052	2.6	237,052	4.4	法人均等割	76,690			水利地益税等			実質単年度収支	-119,805	-30,949		
ゴルフ場利用税交付金	319,622	3.6	319,622	6.0	法人税割	347,183			法定外目的税			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,485,481			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15,04.01	7,500	
自動車取得税交付金	86,307	1.0	86,307	1.6	うち純固定資産税	2,451,264			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	15,04.01	6,100	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,876			退職手当	-	火葬場	収入役	1	8,04.01	5,700	
地方特例交付金	113,051	1.3	113,051	2.1	市町村たばこ税	146,420			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8,04.01	5,700	
地方交付税	102,321	1.1	-	-	鉦産税	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	8,04.01	3,050	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8,04.01	2,650	
特別交付税	102,321	1.1	-	-	法定外普通税	-			伝染病	×	その他	議会議員	16	8,04.01	2,400	
(一般財源計)	5,123,905	57.2	5,021,584	93.6	目的税	135			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	3,962	0.0	3,962	0.1	法定目的税	135			議員公務災害	×	し尿処理	1	15,04.01	7,500		
分担金・負担金	30,019	0.3	-	-	入湯税	135			非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	15,04.01	6,100		
使用料	268,923	3.0	3,405	0.1	事業所税	-			退職手当	-	火葬場	1	8,04.01	5,700		
手数料	15,788	0.2	-	-	都市計画税	-			事務機共同	×	常備消防	1	8,04.01	5,700		
国庫支出金	861,007	9.6	-	-	水利地益税等	-			税務事務	×	小学校	1	8,04.01	3,050		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	41,119	0.5	41,119	0.8	法定外目的税	-			老人福祉	×	中学校	1	8,04.01	2,650		
都道府県支出金	309,082	3.4	-	-	旧法による税	-			伝染病	×	その他	16	8,04.01	2,400		
財産収入	396,245	4.4	294,592	5.5	合計	4,023,920	100.0									
寄附金	205,473	2.3	-	-												
繰入金	272,388	3.0	-	-												
繰越金	415,858	4.6	-	-												
諸収入	250,243	2.8	83	0.0												
地方債	770,400	8.6	-	-												
うち減税補てん償	73,700	0.8	-	-												
うち臨時財政対策債	280,500	3.1	-	-												
歳入合計	8,964,412	100.0	5,364,745	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,771,472	基準財政需要額	3,616,609	標準収入額等	4,958,054
人件費	2,147,123	24.9	1,833,445	1,786,982	31.2	議会費	113,556	1.3	-	113,556	標準財政規模	4,958,054	財政力指数	1.05	実質収支比率(%)	4.7
うち職員給	1,536,663	17.8	1,222,985	-	-	総務費	1,583,270	18.4	70,302	1,427,081	経常一般財源等比率(%)	108.2	公債費負担比率(%)	11.9	経常一般財源等比率(%)	108.2
扶助費	458,058	5.3	219,843	129,671	2.3	民生費	1,383,537	16.1	-	926,468	公債費負担比率(%)	11.9	公債費比率(%)	13.0	公債費比率(%)	13.0
公債費	822,939	9.5	820,329	820,329	14.3	衛生費	1,026,454	11.9	32,562	964,670	実質公債費比率(%)	13.5	起債制限比率(%)	11.0	起債制限比率(%)	11.0
内元利償還金	822,695	9.5	820,085	820,085	14.3	労働費	-	-	-	-	積立金	375,495	現在高	277,123	現在高	226,343
一時借入金利息	244	0.0	244	244	0.0	農林水産業費	289,473	3.4	176,238	182,289	地方債現在高	8,878,845	うち政府資金	6,023,077	うち政府資金	6,023,077
(義務的経費計)	3,428,120	39.8	2,873,617	2,736,982	47.9	商工費	201,189	2.3	45,398	101,014	物件等購入保証・補償	407,912	その他	306,378	その他	306,378
物件費	1,123,420	13.0	880,517	753,246	13.2	土木費	1,077,328	12.5	759,115	752,681	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	261,028	土地開発基金現在高	261,028
維持補修費	44,535	0.5	31,880	22,973	0.4	消防費	380,594	4.4	7,816	367,456	徴収率(%)	99.4	現計	99.3	現計	99.3
補助費等	1,250,692	14.5	1,225,610	989,552	17.3	教育費	1,719,121	19.9	981,049	905,159	純固定資産税	99.3	純固定資産税	99.3	純固定資産税	99.3
うち一部事務組合負担金	920,597	10.7	920,597	737,153	12.9	災害復旧費	20,399	0.2	-	8,000						
繰出金	484,177	5.6	459,262	159,795	2.8	公債費	822,939	9.5	-	820,329						
積立金	181,397	2.1	180,857	-	-	諸支出費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	12,640	0.1	12,640	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,617,860	100.0	2,072,480	6,568,703						
投資的経費	2,092,879	24.3	904,320	4,662,548千円	81.5%	合計	487,897	5.6	-	242,323						
うち人件費	60,776	0.7	56,618	経常収支比率	86.9%	公営事業等への繰出	91,252	1.0	-	179,063						
普通建設事業費	2,072,480	24.0	896,320	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	3,720	0.0	-	3,735						
うち補助	1,059,702	12.3	157,918	歳入一般財源等		上水道	-	0.0	-	7,136						
うち単独	986,285	11.4	716,511	6,915,255千円		工業用水道	-	0.0	-	89						
災害復旧事業費	20,399	0.2	8,000			交通	-	0.0	-	56						
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	74,000	0.8	-	145						
歳出合計	8,617,860	100.0	6,568,703			その他	318,925	3.6	-	145						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 17年国調 12年国調 増減率	9,697人 10,150人 -4.5%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型			
			住宅基本人口	18.3.31 17.3.31 増減率	10,014人 10,102人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 人口密度(人)	22 静岡県	3611 芝川町	-1 地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	330 6.3	501 9.2	74.18 131	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	1,136,954	24.8	1,136,954	49.8	第2次	2,534	2,680	2,956	新産業特低開産炭山離過疎半首都中市区町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	4,588,715	4,706,553		
地方譲与税	91,263	2.0	91,263	4.0	第3次	48.1	49.1	2,956		歳出総額	4,364,661	4,479,041		
利子割交付金	5,967	0.1	5,967	0.3		2,381	2,270	2,893		歳入歳出差引	224,054	227,512		
配当割交付金	2,449	0.1	2,449	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金	4,542	0.1	4,542	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出実質収支	217,743	219,034		
地方消費税交付金	86,113	1.9	86,113	3.8	普通税	1,136,954	100.0	-	-	単年度収支	-1,291	-7,868		
ゴルフ場利用税交付金	58,345	1.3	58,345	2.6	法定普通税	1,136,954	100.0	-	-	積立金	117,292	232,006		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	432,612	38.1	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	37,107	0.8	37,107	1.6	個人均等割	12,217	1.1	-	-	積立金取崩し額	132,000	394,900		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	326,445	28.7	-	-	実質単年度収支	-15,999	-170,762		
地方特例交付金	42,834	0.9	42,834	1.9	法人均等割	23,781	2.1	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	893,094	19.5	797,350	34.9	法人税割	70,169	6.2	-	-	一般職員	112	357,450	3,192	
普通交付税	797,350	17.4	797,350	34.9	固定資産税	649,363	57.1	-	-	うち技能労務員	10	24,550	2,455	
特別交付税	95,744	2.1	-	-	うち純固定資産税	648,288	57.0	-	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,358,668	51.4	2,262,924	99.2	軽自動車税	19,163	1.7	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,434	0.0	1,434	0.1	市町村たばこ税	34,816	3.1	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	27,719	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-	-	等	112	357,450	3,192	
使用料	86,260	1.9	-	-	特別土地保有税	1,000	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	6,722	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,750
国庫支出金	146,919	3.2	-	-	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,445
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,125
都道府県支出金	263,487	5.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,125
財産収入	86,540	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.05.03	2,600
寄附金	916	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.01.01	2,200
繰入金	474,344	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	10	15.01.01	2,050
繰越金	227,512	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-					
諸収入	64,794	1.4	17,641	0.8	旧法による税	-	-	-	-					
地方債	843,400	18.4	-	-	合計	1,136,954	100.0	-	-					
うち減税補てん償	19,400	0.4	-	-										
うち臨時財対策償	184,700	4.0	-	-										
歳入合計	4,588,715	100.0	2,281,999	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,134,828		
人件費	875,024	20.0	809,283	735,611	29.6	議会費	67,905	1.6	-	67,905	基準財政需要額	1,932,178		
うち職員給	610,603	14.0	545,860	-	-	総務費	580,634	13.3	9,696	532,709	標準収入額等	1,482,187		
扶助費	162,705	3.7	57,093	57,093	2.3	民生費	805,161	18.4	4,347	568,892	標準財政規模	2,279,537		
公債費	389,951	8.9	389,951	389,951	15.7	衛生費	301,032	6.9	29,062	287,448	財政力指数	0.57		
内元利償還金	389,951	8.9	389,951	389,951	15.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.6		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	269,281	6.2	182,322	185,742	経常一般財源等比率(%)	100.1		
(義務的経費計)	1,427,680	32.7	1,256,327	1,182,655	47.6	商工費	88,947	2.0	-	18,216	公債費負担比率(%)	12.8		
物件費	574,030	13.2	443,657	258,173	10.4	土木費	315,140	7.2	158,551	248,014	公債費比率(%)	12.4		
維持補修費	17,721	0.4	16,306	16,306	0.7	消防費	250,276	5.7	24,848	224,023	実質公債費比率(%)	10.2		
補助費等	463,300	10.6	424,438	380,769	15.3	教育費	1,296,254	29.7	996,276	308,128	起債制限比率(%)	7.7		
うち一部事務組合負担金	317,736	7.3	317,736	317,736	12.8	災害復旧費	80	0.0	-	80	積立金	477,854		
繰出金	336,699	7.7	299,021	132,998	5.3	公債費	389,951	8.9	-	389,951	減債債	426		
積立金	117,949	2.7	117,294	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	207,989		
投資・出資金・貸付金	22,100	0.5	100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,106,988		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,364,661	100.0	1,405,102	2,831,108	うち政府資金	2,364,981		
投資的経費	1,405,182	32.2	273,965	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	368,954	国民健康保険状況	実質収支	74,855	物件等購入保証・補償	249,697		
うち人件費	28,558	0.7	28,558	1,970,901千円		合	26,255	国民健康保険状況	再差引収支	52,484	その他	176,541		
普通建設事業費	1,405,102	32.2	273,885	経常収支比率	79.3%	下水道	8,801	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,907	実質的なもの	-		
うち補助	365,895	8.4	48,366	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)	86.4%	上下水道	6,000	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,935	収益事業収入	-		
うち単独	937,090	21.5	170,054	歳入一般財源等		と畜場	1,985	国民健康保険状況	被保険者1人当り	72	土地開発基金現在高	267,546		
災害復旧事業費	80	0.0	80	3,055,162千円		その他	264,563	国民健康保険状況	被保険者1人当り	48	土地開発基金現在高	98.1		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	被保険者1人当り	130	市町村民税	98.4		
歳出合計	4,364,661	100.0	2,831,108					国民健康保険状況	被保険者1人当り	48	純固定資産税	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況					人口		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型					
					17年国調	17年国調増減率			12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	静岡県		富士川町	- 1			
					18.3.31	17.3.31					面積(km ²)	人口密度(人)			地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)												区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	2,554,369	41.9	2,407,792		72.1		普通税		2,407,792	94.3			一般職員		115	350,580	3,049		
地方譲与税	128,297	2.1	128,297		3.8		法定普通税		2,407,792	94.3			うち技能労務員		1	2,730	2,730		
利子割交付金	12,087	0.2	12,087		0.4		市町村民税		922,244	36.1			教育公務員		10	24,960	2,496		
配当割交付金	4,952	0.1	4,952		0.1		個人均等割		21,899	0.9			消防職員		-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	9,141	0.1	9,141		0.3		所得割		704,335	27.6			臨時職員		-	-	-		
地方消費税交付金	159,908	2.6	159,908		4.8		法人均等割		44,292	1.7			等合		125	375,540	3,004		
ゴルフ場利用税交付金	30,633	0.5	30,633		0.9		法人税割		151,718	5.9			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		1,322,155	51.8			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,268	
自動車取得税交付金	44,894	0.7	44,894		1.3		うち純固定資産税		1,305,260	51.1			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		24,870	1.0			退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,529	
地方特例交付金	82,450	1.4	82,450		2.5		市町村たばこ税		138,523	5.4			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,341	
地方交付税	541,917	8.9	440,013		13.2		鉦産税		-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,150	
普通交付税	440,013	7.2	440,013		13.2		特別土地保有税		-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,390	
特別交付税	101,904	1.7	-		-		法定外普通税		-	-			伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	2,180	
(一般財源計)	3,568,648	58.5	3,320,167		99.4		目的税		146,577	5.7			歳入一般財源等		5,031,936千円				
交通安全対策特別交付金	2,907	0.0	2,907		0.1		法定目的税		146,577	5.7			経常収支比率		81.9%				
分担金・負担金	4,448	0.1	-		-		入湯税		-	-			歳入一般財源等計		2,960,417千円				
使用料	284,804	4.7	8,100		0.2		事業所税		-	-			公営事業等への繰出		671,034				
手数料	24,948	0.4	-		-		都市計画税		146,577	5.7			合 計		698,983				
国庫支出金	168,061	2.8	-		-		水利地益税等		-	-			国民健康保険		356,924				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		-	-			健康保険料収入額		79				
都道府県支出金	198,007	3.2	-		-		旧法による税		-	-			被保険者数(人)		6,362				
財産収入	326,727	5.4	4,325		0.1		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,198,049			
寄附金	5,299	0.1	-		-		議会費		87,248	1.5			基準財政需要額		2,637,011				
繰入金	505,815	8.3	-		-		総務費		1,195,307	21.2	292,613		標準財政収入額等		2,887,129				
繰越金	452,455	7.4	-		-		民生費		900,508	15.9	1,404		標準財政規模		3,327,142				
諸収入	68,420	1.1	5,078		0.2		衛生費		898,449	15.9	21,760		財政力指数		0.80				
地方債	492,600	8.1	-		-		労働費		-	-			実質収支比率(%)		13.4				
うち減税補てん償	31,900	0.5	-		-		農林水産業費		135,785	2.4	55,224		経常一般財源等比率(%)		100.4				
うち臨時財対策償	241,400	4.0	-		-		商工費		228,741	4.0	892		公債費負担比率(%)		11.8				
歳入合計	6,103,139	100.0	3,340,577		100.0		土木費		333,298	5.9	227,506		公債費比率(%)		14.4				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,198,049						
人件費	1,024,821	18.1	875,229	874,934	24.2	議会費	87,248	1.5	-	87,248	基準財政需要額	2,637,011							
うち職員給	685,319	12.1	545,327	-	-	総務費	1,195,307	21.2	292,613	1,098,254	標準税収入額等	2,887,129							
扶助費	206,381	3.7	81,813	81,813	2.3	民生費	900,508	15.9	1,404	622,079	標準財政規模	3,327,142							
公債費	595,320	10.5	595,320	595,320	16.5	衛生費	898,449	15.9	21,760	805,987	財政力指数	0.80							
内訳	595,320	10.5	595,320	595,320	16.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.4							
(義務的経費計)	1,826,522	32.3	1,552,362	1,552,067	42.9	農林水産業費	135,785	2.4	55,224	124,736	経常一般財源等比率(%)	100.4							
物件費	984,370	17.4	698,873	585,262	16.2	商工費	228,741	4.0	892	75,012	公債費負担比率(%)	11.8							
維持補修費	22,400	0.4	22,400	22,400	0.6	土木費	333,298	5.9	227,506	306,286	公債費比率(%)	14.4							
補助費等	1,131,686	20.0	1,034,010	631,155	17.5	消防費	334,011	5.9	10,585	318,556	実質公債費比率(%)	16.8							
うち一部事務組合負担金	483,690	8.6	483,690	483,690	13.4	教育費	930,683	16.5	428,085	539,102	起債制限比率(%)	12.2							
繰出金	342,059	6.1	322,152	169,533	4.7	災害復旧費	11,557	0.2	-	7,124	積立金	474,238							
積立金	278,504	4.9	277,873	-	-	公債費	595,320	10.5	-	595,320	減債債	71,187							
投資・出資金・貸付金	15,740	0.3	1,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	535,754							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,440,421							
投資的経費	1,049,626	18.6	671,034	-	-	歳出合計	5,650,907	100.0	1,038,069	4,579,704	うち政府資金	2,773,161							
うち人件費	28,257	0.5	28,257	-	-	公営事業等への繰出	698,983	国民健康保険	77,182	国民健康保険	物件等購入保証・補償	-							
普通建設事業費	1,038,069	18.4	663,910	-	-	国民健康保険 <td>356,924</td> <td>国民健康保険</td> <td>79</td> <td>国民健康保険</td> <th>その他</th> <td colspan="2">226,398</td>	356,924	国民健康保険	79	国民健康保険	その他	226,398							
うち補助	346,911	6.1	82,003	-	-	工業用水道 <td>-</td> <td>健康保険料収入額</td> <td>6,362</td> <td>健康保険料収入額</td> <th>実質的なもの</th> <td colspan="2">-</td>	-	健康保険料収入額	6,362	健康保険料収入額	実質的なもの	-							
うち単独	675,708	12.0	566,457	-	-	交通 <td>-</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>6,362</td> <td>被保険者数(人)</td> <th>収益事業収入</th> <td colspan="2">-</td>	-	被保険者数(人)	6,362	被保険者数(人)	収益事業収入	-							
災害復旧事業費	11,557	0.2	7,124	-	-	国民健康保険 <td>77,182</td> <td>1人当り</td> <td>6,362</td> <td>1人当り</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td colspan="2">548,566</td>	77,182	1人当り	6,362	1人当り	土地開発基金現在高	548,566							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他 <td>264,877</td> <td>保険給付費</td> <td>152</td> <td>保険給付費</td> <th>徴収率(%)</th> <td colspan="2">98.2</td>	264,877	保険給付費	152	保険給付費	徴収率(%)	98.2							
歳出合計	5,650,907	100.0	4,579,704	5,031,936千円	-	歳入一般財源等	5,031,936千円	徴収率(%) <td>98.4</td> <td>徴収率(%) <th>市町村民税</th> <td colspan="2">98.4</td> </td>	98.4	徴収率(%) <th>市町村民税</th> <td colspan="2">98.4</td>	市町村民税	98.4							
												純固定資産税		97.8					
														94.9		94.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,600人 10,013人 -4.1%	産業構造		人口集中地区人口	5,588 5,758	都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	9,821人 9,980人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	22	3832	静岡県	由比町	地方交付税種地	2-3			
		面積(km ²)			第1次	466	604	23.03	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
		人口密度(人)			第2次	8.7	10.5	417	指定団体等の指定状況								
歳入の状況 (単位千円・%)		17年国調世帯数		2,892		12年国調世帯数		2,842		歳入総額		3,828,240		4,096,311			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,355	2,634	2,892	新産業特低開	炭産山離過疎半首都中	歳入歳出差引	3,708,728		3,876,036			
		市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入歳出差引		119,512		220,275			
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税		1,073,211		100.0		翌年度に繰越すべき財源		6,400		3,779		
		法定普通税		1,073,211		100.0						実質収支		113,112		216,496	
		市町村民税		407,129		37.9						単年度収支		-103,384		78,446	
		個人均等割		12,424		1.2						積立金		200,648		2,816	
		所得割		353,974		33.0						繰上償還金		-		-	
		法人均等割		15,740		1.5						積立金取崩し額		-		49,891	
		法人税割		24,991		2.3						実質単年度収支		97,264		31,371	
		固定資産税		601,126		56.0						区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
		うち純固定資産税		600,691		56.0						一般職員		85		270,190	
		軽自動車税		14,384		1.3						うち技能労務員		5		14,010	
		市町村たばこ税		50,572		4.7						教育公務員		4		11,460	
		鉱産税		-		-						消防職員		-		-	
		特別土地保有税		-		-						臨時職員		-		-	
		法定外普通税		-		-						等合		89		281,650	
		目的税		-		-						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		法定目的税		-		-						議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
		入湯税		-		-						非常勤公務災害		ごみ処理		助役	
		事業所税		-		-						退職手当		火葬場		収入役	
		都市計画税		-		-						事務機共同		常備消防		教育長	
		水利地益税等		-		-						税務事務		小学校		議会議長	
		法定外目的税		-		-						老人福祉		中学校		議会副議長	
		旧法による税		-		-						伝染病		その他		議会議員	
歳入合計		3,828,240		100.0		2,219,521		100.0		合計		1,073,211		100.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,000,644	基準財政需要額	1,915,393	標準収入額等	1,309,837	
人件費	797,259	21.5	768,951	756,053	31.3	議会費	56,173	1.5	-	56,173	標準財政規模	2,221,348	財政力指数	0.52	実質収支比率(%)	5.1	
うち職員給	559,146	15.1	546,677	-	-	総務費	600,895	16.2	3,310	556,236	経常一般財源等比率(%)	99.9	公債費負担比率(%)	13.7	公債費比率(%)	8.3	
扶助費	155,891	4.2	58,256	58,103	2.4	民生費	748,849	20.2	48,466	504,872	公債費比率(%)	12.9	起債制限比率(%)	7.7	積立金	339,714	
公債費	422,154	11.4	418,746	418,746	17.3	衛生費	533,348	14.4	18,783	502,898	現在高	244,681	地方債現在高	2,337,571	うち政府資金	2,213,425	
内訳	422,154	11.4	418,746	418,746	17.3	労働費	-	-	-	-	物件等購入	-	保証・補償	-	その他	72,854	
(義務的経費計)	1,375,304	37.1	1,245,953	1,232,902	51.0	農林水産業費	362,366	9.8	326,150	73,298	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	225,710	
物件費	505,921	13.6	339,652	179,529	7.4	商工費	41,303	1.1	3,319	38,952	徴収率(%)	99.5	現計	99.6	市町村民税	99.0	
維持補修費	37,857	1.0	22,496	22,496	0.9	土木費	255,838	6.9	113,903	203,708	純固定資産税	99.3	98.9				
補助費等	579,360	15.6	558,525	323,629	13.4	消防費	192,564	5.2	9,345	179,701							
うち一部事務組合負担金	287,910	7.8	287,910	287,910	11.9	教育費	415,906	11.2	94,557	359,278							
繰出金	311,181	8.4	292,468	212,536	8.8	災害復旧費	79,332	2.1	-	35,125							
積立金	201,940	5.4	199,751	-	-	公債費	422,154	11.4	-	418,746							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資的経費	697,165	18.8	270,142	1,971,092千円	81.6%	歳出合計	3,708,728	100.0	617,833	2,928,987							
うち人件費	10,275	0.3	5,594	経常収支比率	88.8%	公営事業等への繰出	500,272	国民健康保険	57,535	国民健康保険	57,535	国民健康保険	57,535	国民健康保険	57,535	国民健康保険	57,535
普通建設事業費	617,833	16.7	235,017	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,048,499千円	186,081	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646
うち補助	311,306	8.4	24,195	歳入一般財源等	3,048,499千円	186,081	3,010	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646
うち単独	288,272	7.8	192,567	歳入一般財源等	3,048,499千円	186,081	-	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646
災害復旧事業費	79,332	2.1	35,125	歳入一般財源等	3,048,499千円	186,081	-	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,048,499千円	186,081	-	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646
歳出合計	3,708,728	100.0	2,928,987	歳入一般財源等	3,048,499千円	186,081	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646	国民健康保険	253,646

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	12,696人	13,149人	-3.4%	第1次	1,003	1,147	22	4014	地方交付税種地	2-4
			12,820人	12,926人	-0.8%	第2次	13.6	15.1	静岡県	岡部町		
			17.3.31	17.3.31		第3次	2,639	2,795	面積(km ²)			
							35.8	36.9	人口密度(人)			
							3,721	3,623	17年国調世帯数			
							50.5	47.8	12年国調世帯数			
									指定団体等の指定状況			
									新産業特低開産山離過疎半首都中			
									市町村圏			
									特定農山村			
									財政再建			
									指数表選定			
									財源超過			
									一部事務組合加入の状況			
									特別職等			
									定数			
									適用開始年月日			
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									一般職員			
									うち技能労務員			
									教育公務員			
									消防職員			
									臨時職員			
									等合計			
									議員公務災害			
									非常勤公務災害			
									退職手当			
									事務機共同			
									税務事務			
									老人福祉			
									伝染病			
									し尿処理			
									ごみ処理			
									火葬場			
									常備消防			
									小学校			
									中学校			
									その他			
									市区町村長			
									助役			
									収入役			
									教育長			
									議会議長			
									議会副議長			
									議会議員			
									積立金			
									減債基金			
									現在高			
									地方債現在高			
									うち政府資金			
									物件等購入			
									保証・補償			
									その他			
									実質的なもの			
									収益事業収入			
									土地開発基金現在高			
									徴収率			
									現計			
									市町村民税			
									純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 22	団体名 4022	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
			22,992人	23,204人	-0.9%	第1次	931	1,100	面積(km ²)	24.54	静岡県	大井川町	2-3	
			23,363人	23,497人	-0.6%	第2次	7.3	8.6	人口密度(人)	937	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	5,363	5,839	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収 支 状 況				
地方税	4,286,863	49.5	4,286,863	84.3	第3次	42.1	45.8	6,729	新産特	歳入総額	8,660,539	9,829,378		
地方譲与税	203,900	2.4	203,900	4.0	第3次	6,431	5,793	12年国調世帯数	工特	歳出総額	8,173,229	9,129,870		
利子割交付金	15,398	0.2	15,398	0.3			50.5	45.5	低開発	歳入歳出差引	487,310	699,508		
配当割交付金	6,307	0.1	6,307	0.1					産炭	翌年度に繰越すべき財源	62,000	15,857		
株式等譲渡所得割交付金	11,633	0.1	11,633	0.2					山振	実質収支	425,310	683,651		
地方消費税交付金	271,589	3.1	271,589	5.3					離島	単年度収支	-258,341	147,492		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	積立金	11,963	1,050		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	81,691	0.9	81,691	1.6					首都	積立金取崩し額	134,413	299,572		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	-380,791	-151,030		
地方特例交付金	143,951	1.7	143,951	2.8					中部	区分				
地方交付税	98,876	1.1	-	-					市町村圏	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	-	-	-	-					特定農山村	一般職員	154	514,520	3,341	
特別交付税	98,876	1.1	-	-					財政再建	うち技能労務員	5	13,270	2,654	
(一般財源計)	5,120,208	59.1	5,021,332	98.8					指数表選定	教育公務員	18	56,800	3,156	
交通安全対策特別交付金	5,244	0.1	5,244	0.1					財源超過	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	3,523	0.0	-	-						等 合 計	-	-	-	
使用料	361,357	4.2	15,028	0.3					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	27,007	0.3	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	9.04.01	7,950	
国庫支出金	912,057	10.5	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	9.04.01	6,350	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	41,867	0.5	41,867	0.8					退職手当	火葬場	-	9.04.01	-	
都道府県支出金	352,498	4.1	-	-					事務機共同	常備消防	1	9.04.01	5,750	
財産収入	157,594	1.8	-	-					税務事務	小学校	1	9.04.01	3,150	
寄附金	200	0.0	-	-					老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,650	
繰入金	444,440	5.1	-	-					伝染病	その他	14	9.04.01	2,450	
繰越金	359,139	4.1	-	-										
諸収入	354,505	4.1	1,016	0.0										
地方債	520,900	6.0	-	-										
うち減税補てん償	53,300	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	8,660,539	100.0	5,084,487	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,824,421		
人件費	1,461,335	17.9	1,310,996	1,308,038	25.5	議会費	98,903	1.2	-	98,903	基準財政需要額	3,486,289		
うち職員給	997,318	12.2	870,977	-	-	総務費	954,364	11.7	24,543	870,474	標準税収入額等	5,029,641		
扶助費	426,117	5.2	177,118	177,118	3.4	民生費	1,188,495	14.5	11,866	780,705	標準財政規模	5,029,641		
公債費	864,799	10.6	757,000	757,000	14.7	衛生費	846,886	10.4	85,276	728,036	財政力指数	1.14		
内元利償還金	864,799	10.6	757,000	757,000	14.7	労働費	253,620	3.1	-	18,518	実質収支比率(%)	8.5		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	266,322	3.3	122,490	239,557	経常一般財源等比率(%)	101.1		
(義務的経費計)	2,752,251	33.7	2,245,114	2,242,156	43.6	商工費	56,818	0.7	1,847	56,707	公債費負担比率(%)	12.6		
物件費	1,199,080	14.7	875,735	764,914	14.9	土木費	1,865,073	22.8	1,628,435	759,705	公債費比率(%)	11.0		
維持補修費	24,272	0.3	23,609	20,467	0.4	消防費	406,308	5.0	140,680	306,158	実質公債費比率(%)	8.9		
補助費等	982,857	12.0	943,081	735,057	14.3	教育費	1,371,641	16.8	448,314	920,868	起債制限比率(%)	7.5		
うち一部事務組合負担金	341,727	4.2	341,727	278,134	5.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,891,679		
繰出金	386,436	4.7	337,946	313,283	6.1	公債費	864,799	10.6	-	757,000	財調債	523,127		
積立金	113,350	1.4	112,553	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	885,851		
投資・出資金・貸付金	251,532	3.1	17,370	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,097,206		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,173,229	100.0	2,463,451	5,536,631	うち政府資金	5,872,484		
投資的経費	2,463,451	30.1	981,223	4,075,877千円	経常経費充当一般財源等計	合計	451,058	国民健康保険	149,889	149,889	物件等購入保証・補償	-		
うち人件費	91,990	1.1	61,382	79.3%	経常収支比率	上水道	64,622	国民健康保険	75,008	75,008	その他	6,472		
内普通建設事業費	2,463,451	30.1	981,223	80.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	健康保険	3,909	3,909	実質的なもの	-		
うち補助	1,161,928	14.2	172,215	歳入一般財源等	歳入一般財源等	交通	-	国民健康保険	8,260	8,260	収益事業収入	-		
うち単独	1,270,493	15.5	802,978	6,023,941千円	歳入一般財源等	電気	-	国民健康保険	88	88	土地開発基金現在高	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	91,608	国民健康保険	55	55	現計	98.8		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	294,828	国民健康保険	141	141	市町村民税	98.8		
歳出合計	8,173,229	100.0	5,536,631	6,023,941千円	歳入一般財源等	その他	294,828	国民健康保険	141	141	純固定資産税	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,648人 27,492人 4.2%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	28,460人 28,284人 0.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	6,149 6,443	22	4243			
					第1次			面積(km ²)	20.84	静岡県 吉田町		地方交付税種地	2-3	
					第2次			人口密度(人)	1,375	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	歳入総額		9,219,547	8,870,720	
	地方税		5,536,146	60.0	5,264,951	86.3		9,166	新産特	収入総額	8,595,102	8,429,752		
	地方譲与税		223,353	2.4	223,353	3.7			工特	歳入歳出差引	624,445	440,968		
	利子割交付金		17,913	0.2	17,913	0.3			低開発	翌年度に繰越すべき財源	63,811	29,363		
	配当割交付金		7,334	0.1	7,334	0.1			産炭	実質収支	560,634	411,605		
	株式等譲渡所得割交付金		13,515	0.1	13,515	0.2			山振	単年度収支	149,029	113,275		
	地方消費税交付金		295,713	3.2	295,713	4.8			離島	積立金	154,500	432,517		
	ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-			過疎	繰上償還金	-	-		
	特別地方消費税交付金		-	-	-	-			半島	積立金取崩し額	155,324	298,188		
	自動車取得税交付金		84,642	0.9	84,642	1.4			中部	実質単年度収支	148,205	247,604		
	軽油引取税交付金		-	-	-	-			近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
	地方特例交付金		181,211	2.0	181,211	3.0			市町村圏	一般職員	185	540,470	2,921	
	地方交付税		136,601	1.5	-	-			特定農山村	うち技能労務員	5	11,260	2,252	
	普通交付税		-	-	-	-			財政再建	教育公務員	-	-	-	
	特別交付税		136,601	1.5	-	-			指数表選定	消防職員	-	-	-	
	(一般財源計)		6,496,428	70.5	6,088,632	99.8			財源超過	臨時職員	-	-	-	
	交通安全対策特別交付金		6,230	0.1	6,230	0.1				等合	185	540,470	2,921	
	分担金・負担金		11,764	0.1	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
	使用料		179,021	1.9	7,865	0.1				議員公務災害	し尿処理	1	8.04.01	7,900
	手数料		20,108	0.2	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.04.01	6,300
	国庫支出金		399,960	4.3	-	-				退職手当	火葬場	1	8.04.01	5,800
	国有提供交付金		-	-	-	-				事務機共同	常備消防	1	8.04.01	5,600
	(特別区財調交付金)		-	-	-	-				税務事務	小学校	1	8.04.01	3,200
	都道府県支出金		428,381	4.6	-	-				老人福祉	中学校	1	8.04.01	2,600
	財産収入		17,930	0.2	-	-				伝染病	その他	14	8.04.01	2,400
	寄附金		-	-	-	-								
	繰入金		267,135	2.9	-	-								
	繰越金		440,968	4.8	-	-								
	諸収入		114,222	1.2	35	0.0								
	地方債		837,400	9.1	-	-								
	うち減税補てん償		45,000	0.5	-	-								
	うち臨時財政対策債		325,000	3.5	-	-								
	歳入合計		9,219,547	100.0	6,102,762	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)			
	人件費		1,427,801	16.6	1,246,495	1,245,515	19.2	議会費	94,688	1.1	-	94,688	基準財政収入額	4,643,982
	うち職員給		1,021,031	11.9	854,450	-	-	総務費	1,104,651	12.9	24,258	1,015,611	基準財政需要額	4,037,599
	扶助費		410,078	4.8	128,929	127,284	2.0	民生費	1,942,968	22.6	295,769	1,279,382	標準税収入額等	6,116,466
	公債費		1,038,035	12.1	1,037,386	1,037,386	16.0	衛生費	1,530,784	17.8	48,787	1,410,465	標準財政規模	6,116,466
	内元利償還金		1,038,035	12.1	1,037,386	1,037,386	16.0	労働費	2,853	0.0	-	2,853	財政力指数	1.07
	内一時借入金利息		-	-	-	-	-	農林水産業費	202,302	2.4	95,943	133,187	実質収支比率(%)	9.2
	(義務的経費計)		2,875,914	33.5	2,412,810	2,410,185	37.2	商工費	62,661	0.7	-	60,915	経常一般財源等比率(%)	99.8
	物件費		1,013,313	11.8	841,566	607,721	9.4	土木費	1,532,184	17.8	732,548	1,025,479	公債費負担比率(%)	13.5
	維持補修費		33,742	0.4	28,453	28,453	0.4	消防費	303,113	3.5	471	290,356	公債費比率(%)	13.6
	補助費等		1,936,390	22.5	1,898,590	1,482,632	22.9	教育費	780,863	9.1	209,410	689,779	実質公債費比率(%)	21.6
	うち一部事務組合負担金		1,152,141	13.4	1,147,547	1,006,657	15.6	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	11.1
	繰出金		1,121,113	13.0	1,079,991	793,768	12.3	公債費	1,038,035	12.1	-	1,037,386	積立金	637,816
	積立金		154,544	1.8	154,437	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	16,340
	投資・出資金・貸付金		52,900	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	339,958
	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	8,595,102	100.0	1,407,186	7,040,101	地方債現在高	10,916,516
	投資的経費		1,407,186	16.4	624,254	5,322,759千円	82.2%	国民健康保険	125,754	1.5	-	-	うち政府資金	4,464,533
	うち人件費		42,792	0.5	38,224	87.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	125,754	1.5	-	-	物件等購入	502,818
	普通建設事業費		1,407,186	16.4	624,254	82.2%	国民健康保険	464,420	5.4	-	-	-	保証・補償	-
	うち補助		386,121	4.5	72,430	87.2%	国民健康保険	59,015	0.7	-	-	-	その他	-
	うち単独		985,452	11.5	516,211	87.2%	国民健康保険	-	-	-	-	-	実質的なもの	-
	災害復旧事業費		-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	収益事業収入	-
	失業対策事業費		-	-	-	-	その他	425,469	5.0	-	-	-	土地開発基金現在高	1,183,114
	歳出合計		8,595,102	100.0	7,040,101	7,664,546千円	89.2%	国民健康保険	125,754	1.5	-	-	徴収率	98.5
							国民健康保険	425,469	5.0	-	-	-	現計	94.5
							その他	425,469	5.0	-	-	-	純固定資産税	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)				
		住民基本台帳人口	6,030人	-7.2%	第1次	708	796	120.48	22	4260	静岡県	川根町					
			6,501人	-7.2%	第2次	19.2	20.1	50	静岡県	川根町	地方交付税種地	2-2					
			6,243人	-1.5%	第3次	1,545	1,830	1,773	静岡県	川根町	地方交付税種地	2-2					
			6,335人	-1.5%	市町村税の状況	(単位千円・%)		1,802	静岡県	川根町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	534,983	15.1	531,933	27.4	普通税	475,819	88.9	-	-	歳入総額	3,540,890	3,570,820					
地方譲与税	54,520	1.5	54,520	2.8	法定普通税	475,819	88.9	-	-	歳出総額	3,391,840	3,386,787					
利子割交付金	3,229	0.1	3,229	0.2	市町村民税	183,020	34.2	-	-	歳入歳出差引	149,050	184,033					
配当割交付金	1,322	0.0	1,322	0.1	個人均等割	7,605	1.4	-	-	翌年度に繰越すべき財源	1,720	-					
株式等譲渡所得割交付金	2,444	0.1	2,444	0.1	所得割	154,403	28.9	-	-	実質収支	147,330	184,033					
地方消費税交付金	60,307	1.7	60,307	3.1	法人均等割	10,185	1.9	-	-	単年度収支	-36,703	37,960					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,827	2.0	-	-	積立金	94,780	1,254					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	254,433	47.6	-	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	21,147	0.6	21,147	1.1	うち純固定資産税	254,305	47.5	-	-	積立金取崩し額	64,927	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,644	2.6	-	-	実質単年度収支	-6,850	39,214					
地方特例交付金	18,605	0.5	18,605	1.0	市町村たばこ税	24,722	4.6	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,403,862	39.6	1,247,147	64.2	鉦産税	-	-	-	-	一般職員	94	-	-				
普通交付税	1,247,147	35.2	1,247,147	64.2	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	8	-	-				
特別交付税	156,715	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	2,100,419	59.3	1,940,654	99.9	目的税	59,164	11.1	-	-	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	804	0.0	804	0.0	法定目的税	59,164	11.1	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	2,750	0.1	-	-	入湯税	59,164	11.1	-	-	等合	94	-	-				
使用料	56,854	1.6	1,013	0.1	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	11,204	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,480		
国庫支出金	64,994	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.04.01	5,420		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
都道府県支出金	630,645	17.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,970		
財産収入	4,706	0.1	-	-	歳入合計	534,983	100.0	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.07.01	2,700		
寄附金	66,000	1.9	-	-	歳出合計	3,391,840	100.0	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.07.01	2,000		
繰入金	153,359	4.3	-	-	歳入一般財源等	2,648,240	100.0	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	17.07.01	1,800		
繰越金	184,034	5.2	-	-	性質別歳出の状況	(単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)						
諸収入	49,221	1.4	28	0.0	人件費	674,676	19.9	612,430	610,890	29.0	議会費	50,750	1.5	-	50,750	基準財政収入額	502,827
地方債	215,900	6.1	-	-	うち職員給	457,906	13.5	408,466	-	-	総務費	600,003	17.7	56,164	560,805	基準財政需要額	1,749,974
うち減税補てん償	7,000	0.2	-	-	扶助費	94,479	2.8	30,082	28,716	1.4	民生費	558,336	16.5	1,365	420,810	標準収入額等	651,956
うち臨時財政対策債	158,200	4.5	-	-	公債費	523,334	15.4	523,334	523,334	24.8	衛生費	273,651	8.1	10,578	245,140	標準財政規模	1,899,103
歳入合計	3,540,890	100.0	1,942,499	100.0	内訳	523,334	15.4	523,334	523,334	24.8	労働費	5,534	0.2	-	3,534	財政力指数	0.28
					(義務的経費計)	1,292,489	38.1	1,165,846	1,162,940	55.2	農林水産業費	737,589	21.7	607,582	160,067	実質収支比率(%)	7.8
					物件費	421,935	12.4	332,430	298,813	14.2	商工費	61,339	1.8	12,022	58,964	経常一般財源等比率(%)	102.3
					維持補修費	23,297	0.7	23,297	23,297	1.1	土木費	83,717	2.5	56,166	58,224	公債費負担比率(%)	19.8
					補助費等	426,338	12.6	385,605	294,801	14.0	消防費	199,407	5.9	27,859	168,432	公債費比率(%)	15.7
					うち一部事務組合負担金	250,762	7.4	250,762	167,030	7.9	教育費	277,656	8.2	43,981	244,887	実質公債費比率(%)	12.0
					繰出金	236,668	7.0	216,503	63,310	3.0	災害復旧費	20,517	0.6	-	4,236	起債制限比率(%)	9.8
					積立金	154,879	4.6	102,081	-	-	公債費	523,341	15.4	-	523,341	積立金	741,991
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	154,797
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	363,215
					投資的経費	836,234	24.7	273,428	1,843,161	100.0	歳出合計	3,391,840	100.0	815,717	2,499,190	地方債現在高	3,694,213
					うち人件費	39,425	1.2	39,425	87.4%	94.9%	公営事業等への繰出	236,668	7.0	-	-	うち政府資金	2,889,401
					普通建設事業費	815,717	24.0	269,192	87.4%	94.9%	合	14,496	0.4	-	-	物件等購入	-
					うち補助	490,757	14.5	22,922	87.4%	94.9%	簡易水道	-	-	-	-	保証・補償	-
					災害復旧事業費	20,517	0.6	4,236	87.4%	94.9%	上水道	-	-	-	-	その他	11,361
					失業対策事業費	-	-	-	87.4%	94.9%	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-
					歳出合計	3,391,840	100.0	2,499,190	2,648,240	100.0	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-
										国民健康保険	52,058	1.5	77	77	土地開発基金現在高	192,841	
										その他	170,114	5.0	57	57	徴収率(%)	99.3	
															現計	99.2	
															市町村民税	98.0	
															純固定資産税	99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	8,988人	9,785人	-8.1%	第1次	934	1,243	22	4294	地方交付税種地	2-1
			9,253人	9,398人	-1.5%	第2次	17.6	20.3	静岡県	川根本町		
						第3次	1,925	2,382	面積(km ²)			
							36.2	38.9	人口密度(人)			
							2,458	2,491	17年国調世帯数			
							46.2	40.7	12年国調世帯数			
									指定団体等の指定状況			
									新産特			
									工特			
									低開発			
									産炭			
									山振			
									離島			
									過疎			
									半島			
									首都			
									近畿			
									中部			
									市町村圏			
									特定農山村			
									財政再建			
									指数表選定			
									財源超過			
									一部事務組合加入の状況			
									特別職等			
									定数			
									適用開始年月日			
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									一般職員			
									うち技能労務員			
									教育公務員			
									消防職員			
									臨時職員			
									等合			
									し尿処理			
									ごみ処理			
									火葬場			
									常備消防			
									小学校			
									中学校			
									その他			
									市区町村長			
									助役			
									収入役			
									教育長			
									議会議長			
									議会副議長			
									議会議員			
									積立金			
									減債債			
									現在高			
									地方債現在高			
									うち政府資金			
									物件等購入			
									保証・補償			
									その他			
									実質的なもの			
									収益事業収入			
									土地開発基金現在高			
									合計			
									現計			
									市町村民税			
									純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,273人 20,689人 -2.0%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	20,741人 20,798人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	22	4618	静岡県	森町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	133.84	人口密度(人)	151	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	2,381,312	33.5	2,334,711	54.3	1,309	5,143	4,808	6,004	17年国調世帯数	6,004	指定団体等の指定状況	歳入総額	7,108,738	8,371,334
地方譲与税	228,793	3.2	228,793	5.3	11.5	45.3	4,808	5,793	12年国調世帯数	5,793	新産特	歳出総額	6,545,950	7,640,630
利子割交付金	11,467	0.2	11,467	0.3	11.5	45.3	4,808	5,793			工特	歳入歳出差引	562,788	730,704
配当割交付金	4,699	0.1	4,699	0.1	11.5	45.3	4,808	5,793			低開	翌年度に繰越すべき財源	-	911
株式等譲渡所得割交付金	8,672	0.1	8,672	0.2	11.5	45.3	4,808	5,793			炭	実質収支	562,788	729,793
地方消費税交付金	190,388	2.7	190,388	4.4	11.5	45.3	4,808	5,793			山	単年度収支	-167,005	157,576
ゴルフ場利用税交付金	81,006	1.1	81,006	1.9	11.5	45.3	4,808	5,793			離島	積立金	162	657
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793			疎	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	104,233	1.5	104,233	2.4	11.5	45.3	4,808	5,793			半島	積立金取崩し額	262,000	700,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793			首	実質単年度収支	-428,843	-541,767
地方特例交付金	88,787	1.2	88,787	2.1	11.5	45.3	4,808	5,793			都			
地方交付税	1,450,555	20.4	1,241,009	28.8	11.5	45.3	4,808	5,793			近畿			
普通交付税	1,241,009	17.5	1,241,009	28.8	11.5	45.3	4,808	5,793			中			
特別交付税	209,546	2.9	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793			部			
(一般財源計)	4,549,912	64.0	4,293,765	99.8	11.5	45.3	4,808	5,793			市町村圏			
交通安全対策特別交付金	2,723	0.0	2,723	0.1	11.5	45.3	4,808	5,793			特定農山村			
分担金・負担金	97,029	1.4	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793			財政再建			
使用料	80,398	1.1	5,809	0.1	11.5	45.3	4,808	5,793			指数表選定			
手数料	22,486	0.3	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793			財源超過			
国庫支出金	287,218	4.0	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
都道府県支出金	340,759	4.8	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
財産収入	10,117	0.1	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
寄附金	-	-	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
繰入金	374,917	5.3	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
繰越金	630,704	8.9	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
諸収入	115,175	1.6	190	0.0	11.5	45.3	4,808	5,793						
地方債	597,300	8.4	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
うち減税補てん償	33,100	0.5	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
うち臨時財政対策債	266,400	3.7	-	-	11.5	45.3	4,808	5,793						
歳入合計	7,108,738	100.0	4,302,487	100.0	11.5	45.3	4,808	5,793						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,449,441		
人件費	1,506,532	23.0	1,451,986	1,400,305	30.4	議会費	70,090	1.1	-	70,090	基準財政需要額	3,690,450		
うち職員給	1,061,048	16.2	1,021,296	-	-	総務費	811,567	12.4	34,001	718,223	標準収入額等	3,188,724		
扶助費	533,246	8.1	163,455	163,455	3.6	民生費	1,424,084	21.8	2,384	960,584	標準財政規模	4,429,733		
公債費	736,778	11.3	710,097	710,097	15.4	衛生費	1,192,355	18.2	30,957	1,103,777	財政力指数	0.63		
内訳	736,778	11.3	710,097	710,097	15.4	労働費	5,851	0.1	-	5,851	実質収支比率(%)	12.7		
(義務的経費計)	2,776,556	42.4	2,325,538	2,273,857	49.4	農林水産業費	381,767	5.8	225,097	192,616	経常一般財源等比率(%)	97.1		
物件費	883,849	13.5	724,215	434,572	9.4	商工費	101,578	1.6	757	100,817	公債費負担比率(%)	12.1		
維持補修費	38,185	0.6	34,841	34,841	0.8	土木費	501,660	7.7	297,907	323,917	公債費比率(%)	12.8		
補助費等	1,376,467	21.0	1,328,565	845,510	18.4	消防費	308,793	4.7	-	296,761	実質公債費比率(%)	11.9		
うち一部事務組合負担金	586,647	9.0	586,647	427,234	9.3	教育費	990,258	15.1	207,600	818,043	起債制限比率(%)	7.6		
繰出金	649,371	9.9	603,921	457,959	10.0	災害復旧費	14,733	0.2	-	4,148	積立金	909,309		
積立金	1,686	0.0	1,500	-	-	公債費	736,814	11.3	-	710,133	現在高	12		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	6,400	0.1	6,400	6,400	地方債現在高	6,366,467		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,790,362		
投資的経費	819,836	12.5	292,780	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	6,545,950	100.0	805,103	5,311,360	(支出予定額)	-		
うち人件費	20,965	0.3	20,965	4,046,739千円		合計	1,182,185				物件等購入	-		
普通建設事業費	805,103	12.3	288,632	経常収支比率	87.9%	公病	500,000				保証・補償	-		
うち補助	129,986	2.0	10,611	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.1%	上水道	32,814				その他	258,875		
うち単独	593,135	9.1	260,794	歳入一般財源等		下水道	29,100				収益事業収入	-		
災害復旧事業費	14,733	0.2	4,148	5,874,148千円		簡易水道	542				土地開発基金現在高	397,321		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	149,973				徴収率(%)	99.0		
歳出合計	6,545,950	100.0	5,311,360			その他	469,756				現計	99.0		
											市町村民税	99.0		
											純固定資産税	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		10,434 10,054	都道府県名 22 静岡県	団体名 5037 新居町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4	
			12年国調 増減率	16,937人 17,116人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)
歳入の状況(単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	2,372,140	41.5	2,372,140	70.0	493	4,383	4,781	5,899	新産業 ×	歳入総額	5,709,792	5,358,530		
地方譲与税	144,203	2.5	144,203	4.3	5.1	45.3	4,683	5,632	工特 ×	歳出総額	5,348,820	5,108,468		
利子割交付金	11,727	0.2	11,727	0.3	5.1	49.4	48.0		低開発 ×	歳入歳出差引	360,972	250,062		
配当割交付金	4,804	0.1	4,804	0.1					産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	42,624		
株式等譲渡所得割交付金	8,862	0.2	8,862	0.3					山振 ×	実質収支	360,972	207,438		
地方消費税交付金	165,278	2.9	165,278	4.9					離島 ×	単年度収支	153,534	-168,249		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎 ×	積立金	2,000	212,300		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	56,147	1.0	56,147	1.7					首都 ×	積立金取崩し額	300,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿 ×	実質単年度収支	-144,466	44,051		
地方特例交付金	77,008	1.3	77,008	2.3					中部 ×					
地方交付税	559,675	9.8	542,061	16.0					市町村圏 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	542,061	9.5	542,061	16.0					特定農山村 ×	一般職員	116	390,840	3,369	
特別交付税	17,614	0.3	-	-					財政再建 ×	うち技能労務員	5	16,790	3,358	
(一般財源計)	3,399,844	59.5	3,382,230	99.8					指数表選定 ×	教育公務員	15	48,030	3,202	
交通安全対策特別交付金	4,112	0.1	4,112	0.1					財源超過 ×	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	33,372	0.6	-	-						等合	-	-	-	
使用料	203,850	3.6	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	35,424	0.6	-	-						議員公務災害	し尿処理 ×	1	18.01.01	7,200
国庫支出金	400,347	7.0	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理 ×	2	18.01.01	6,000
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	火葬場 ×	1	18.01.01	5,600
都道府県支出金	282,989	5.0	-	-						事務機共同 ×	常備消防 ×	1	18.01.01	5,350
財産収入	109,084	1.9	-	-						税務事務 ×	小学校 ×	1	18.01.01	3,000
寄附金	680	0.0	-	-						老人福祉 ×	中学校 ×	1	18.01.01	2,330
繰入金	354,401	6.2	-	-						伝染病 ×	その他	14	18.01.01	2,130
繰越金	249,662	4.4	-	-										
諸収入	224,727	3.9	1,368	0.0										
地方債	411,300	7.2	-	-										
うち減税補てん償	29,200	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	241,100	4.2	-	-										
歳入合計	5,709,792	100.0	3,387,710	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額		
人件費	1,193,310	22.3	1,098,060	1,090,749	29.8	議会費	94,479	1.8	-	94,479	2,146,991	2,689,438		
うち職員給	837,692	15.7	753,428	-	-	総務費	749,311	14.0	61,661	649,202	2,813,050	2,813,050		
扶助費	249,954	4.7	81,621	42,549	1.2	民生費	978,849	18.3	6,713	689,018	3,355,111	3,355,111		
公債費	414,602	7.8	403,014	403,014	11.0	衛生費	950,933	17.8	295,690	764,205	0.80	0.80		
内訳	414,602	7.8	403,014	403,014	11.0	労働費	12,674	0.2	-	4,674	10.8	10.8		
(義務的経費計)	1,857,866	34.7	1,582,695	1,536,312	42.0	農林水産業費	115,338	2.2	56,716	63,333	101.0	101.0		
物件費	973,955	18.2	727,442	662,498	18.1	商工費	224,132	4.2	903	51,888	9.1	9.1		
維持補修費	44,726	0.8	35,124	35,124	1.0	土木費	779,811	14.6	507,350	401,909	8.9	8.9		
補助費等	795,128	14.9	748,719	673,800	18.4	消防費	403,984	7.6	2,828	365,592	7.9	7.9		
うち一部事務組合負担金	476,812	8.9	476,812	476,812	13.0	教育費	620,747	11.6	134,761	556,607	6.9	6.9		
繰出金	473,555	8.9	431,002	298,443	8.2	災害復旧費	3,960	0.1	-	1,560	827,999	827,999		
積立金	2,008	0.0	875	-	-	公債費	414,602	7.8	-	403,014	307	307		
投資・出資金・貸付金	131,000	2.4	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	227,465	227,465		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,504,643	4,504,643		
投資的経費	1,070,582	20.0	519,624	3,206,177千円	87.6%	歳出合計	5,348,820	100.0	1,066,622	4,045,481	3,734,722	3,734,722		
うち人件費	31,554	0.6	31,554	-	-	合計	590,697			135,490	199,609	199,609		
普通建設事業費	1,066,622	19.9	518,064	87.6%	94.6%	下水道	120,000			75,137	-	-		
うち補助	525,281	9.8	144,775	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	61,774			3,148	83	83		
うち単独	500,891	9.4	333,301			上水道	55,368			6,319	-	-		
災害復旧事業費	3,960	0.1	1,560			工業用水道	-			88	41,334	41,334		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	107,271			52	1,530,000	1,530,000		
歳出合計	5,348,820	100.0	4,045,481	4,406,453千円		その他	246,284			148	98.7	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。